

公表時間
12月21日(火) 8時50分

1999年12月21日
日 本 銀 行

金融経済月報

(99年12月)

本稿は、12月17日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、足許、輸出や生産を中心に、下げ止まりから持ち直しに転じている。こうしたもとで、企業収益の回復が続くなど、民間需要を巡る環境は、徐々に改善しつつある。もっとも、民間需要の自律的回復のはっきりとした動きは、依然みられていない。

最終需要面をみると、住宅投資は、このところ頭打ちとなっており、公共投資の増加もほぼ一服したものとみられる。個人消費は、雇用・所得環境に目立った改善がみられない中で、回復感に乏しい状態が続いている。これまで減少基調にあった設備投資は、下げ止まる気配をみせている。また、純輸出（実質輸出 - 実質輸入）は、海外景気の好転を背景に増加傾向が続いている。

このような最終需要の動向や、在庫調整が引き続き進捗しているもとで、鉱工業生産の増加基調が続いている。また、企業収益の改善も明確化しつつあり、こうした動きを背景に、企業の業況感の改善が続いている。雇用面でも、一部指標には雇用者数の減少に歯止めが掛かりつつあることを示唆するものもみられる。もっとも、収益や業況感の改善は、設備・雇用過剰感がなお強く、借入金返済等による財務体質改善が強く意識されるもとで、必ずしも積極的な企業行動には繋がっていない。また、企業が人件費抑制スタンスを堅持する中で、家計の所得環境は引き続き厳しい状況にある。

今後の経済情勢については、日本銀行による金融緩和措置などによる金融環境全般の改善や政府による一連の経済対策が、引き続き下支え効果を発揮して

¹ 本「基本的見解」は、12月17日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

いくことが期待される。また、アジアをはじめとする海外景気の回復が生産面に及ぼすプラス効果も当面継続し、それが企業、ひいては家計の所得面にも好影響を及ぼしていくとみられる。しかし、住宅投資は、当面頭打ちの状況が続く可能性が高い。また、企業部門では、リストラによる収益改善が相応の成果をあげつつあるが、控え目な売上見通しのもとで、設備投資に対する慎重なスタンスが暫く続くと考えられる。また、夏場以降の円高は、当面企業収益の減少要因として作用するとみられる。これらを踏まえると、民間需要を巡る環境が徐々に改善しつつあるとはいえ、今後の展開については、なお注意深くみていくことが必要である。また、民間需要の立ち直りを促すような構造改革を進めていくことも重要と考えられる。

物価面をみると、輸入物価は、円高の影響から、足許では、幾分下落している。国内卸売物価は、電気機器等の下落が続いているものの、原油価格上昇を受けた石油・化学製品の上昇等から、横這いの動きとなっている。また、消費者物価も、引き続き横這いで推移している。企業向けサービス価格は小幅の下落が続いている。先行きについては、一部機械類等で価格の下落が続くとみられるものの、在庫等の動きからみて足許需給バランスが緩やかに改善していることに加え、既往の原油価格上昇分の転嫁が暫く続くことから、物価は当面、概ね横這いで推移していくものと考えられる。しかし、民間需要の自律的回復のはっきりとした動きが依然みられず、賃金の軟化傾向が続く中においては、物価に対する潜在的な低下圧力に対し、引き続き留意していく必要がある。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利が引き続きゼロ%に近い水準で推移しており、オーバーナイト資金の確保に対する懸念は払拭された状況が続いている。この間、コール市場残高は、年末を控えた資金取引の

活発化から、やや増加している。

ターム物金利をみると、年末越えのターム物金利は、「コンピューター2000年問題」の影響などから12月初まで上昇傾向を辿ってきたが、その後は日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、金融機関の年末越え資金の調達が進捗していることなどを背景に、急速に低下した。

ジャパン・プレミアムは、年末越えの取引も含め、足許ではほぼ解消されている。

長期国債流通利回りは、11月中旬から下旬にかけて、景況感の改善などを背景に1.9%弱まで強含んだが、その後は円高の進行などを受けて低下し、最近では1.7%台前半で推移している。この間、国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、低格付のものを中心に、引き続き縮小傾向を辿っている。

株価は、11月中は景況感の改善や米国株価の堅調などを背景に上昇傾向を辿ったが、その後は円高の進行などを受けて幾分軟化し、足許では1万8千円台前半で推移している。

円の対米ドル相場は、11月下旬に円高の動きが進み、最近では概ね102～103円台で推移している。

金融の量的側面をみると、民間銀行は、基本的に慎重な融資姿勢を維持している。ただ、民間銀行自身を巡る資金繰り面や自己資本面からの制約は緩和されており、そうしたもとで、大手行などでは、融資先の信用力などを見きわめつつ、徐々に融資を回復させようとする姿勢を強めている。

しかし、企業の資金需要面をみると、設備投資などの実体経済活動に伴う資金需要が低迷を続けているほか、企業が手許資金を取り崩して借入金を圧縮する動きもみられている。この結果、民間の資金需要は引き続き低迷しており、

民間銀行貸出は弱含みで推移している。社債の発行も、落ち着いた動きとなっている。この間、CPの発行は、年末を控えて増加している。

マネーサプライ($M_2 + CD$)は、上述のような民間の資金需要の低迷などを受けて、伸び率がやや鈍化している。

以上のような金融環境のもとで、企業の資金繰り逼迫感は緩和してきているほか、企業からみた金融機関の貸出姿勢も厳しさが後退しつつある。今後とも、こうした企業金融を巡る環境の改善傾向が、実体経済活動にどのような影響を与えていくのか、見守っていくことが必要である。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、まず公共投資については(図表2)、発注の動きを反映する公共工事請負金額が、7～9月に概ね横這いで推移した後、10月以降やや減少している。こうした発注面の動きや、5月以降増加を続けていた関連財出荷が、足許頭打ちとなっていることからみて、公共投資の増加はほぼ一服したとみられる。

実質輸出は(図表3～5)、米国向け自動車輸出の一時的な落ち込みを主因に、10月は7～9月対比でやや減少しているものの、引き続き増加傾向にある。一方、実質輸入も、10月は7～9月対比でやや減少しているが、基調としては、情報関連財を中心に、強含みで推移している。

以上のような輸出入の動きを反映して、実質貿易収支²でみた純輸出(実質輸出 - 実質輸入)は、増加を続けている。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、為替面では、夏場以降の円高が、採算面から輸出を抑制する方向に作用するとみられる(図表6(1))。一方、海外景気面をみると、米国経済が堅調を維持し、欧州経済も回復が明確化しているほか、NIEs、ASEAN 諸国の経済は回復が一段と鮮明になってきている(図表6(2))。これを反映して、純輸出は、当面緩やかな増加傾向を辿る可能性が高い。しかし、拡大を続けている米国経済も高水準の株価に支えられている面が少なくなると考えられるだけに、海外経済の先行きについては、引き続き注意深くみて

² 図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが(実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違)、その推移は純輸出に概ね等しい。

いく必要がある。

国内民間需要について、まず設備投資との関連で企業部門の動向をみると、企業収益は改善している。経常利益の動きを、12月短観でみると（図表7）、99年度上期に、製造業中小企業、非製造業で増益となった後、99年度下期は、製造業を中心に大幅な改善を見込んでいる。この結果、99年度通期では、製造業大企業・中小企業、非製造業大企業・中小企業のいずれにおいても増益の計画となっている。次に企業金融面の状況を12月短観で確認すると（図表8）、資金繰り判断DI、金融機関の貸出態度判断DIともに、大企業、中小企業を問わず引き続き改善している。こうした収益面や企業金融面の好転を背景に、企業の業況感は、98年末以降改善傾向を辿っている（図表9）。また設備の過剰感も、依然強いとはいえ、このところ緩やかに後退している（図表10）。

以上のような環境のもとで、設備投資は、下げ止まる気配をみせている。各種設備投資関連指標をみると、足許の機械投資の動きを示すと考えられる一般資本財出荷は、7～9月に季節調整済前期比+5.4%と増加した後、10月は7～9月対比でやや減少している。一方、業種・規模別の設備投資の動きを法人企業統計でみると（図表11）、7～9月は、非製造業中堅中小企業がやや持ち直したほか、製造業大企業・中堅中小企業、非製造業大企業も減少テンポが緩やかとなったことから、全体でも前期比小幅の増加となった。また、先行指標の動きをみると（図表12）、これまで減少傾向が続いてきた非居住用建築着工床面積が、10月は7～9月対比で若干の増加となっているほか、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月に季節調整済前期比+3.1%と増加した後、10月も7～9月対比で+5.9%の増加となっている。

先行きについてみると、企業金融面の改善に加え、足許の設備投資が減価償

却費程度の水準にまで低下する中で（図表13）、企業収益の好転が続くと見込まれる。もっとも、人件費の削減等の面でリストラが相応の成果をあげつつあるとはいえ、控え目な売上見通しのもとで、企業は当面設備投資に対する慎重なスタンスを続ける可能性が高い。この点、12月短観により、今年度の設備投資計画をみると、大企業（前年比、製造業 - 10.9%、非製造業 - 10.8%）、中小企業（前年比、製造業 - 25.4%、非製造業 - 13.3%）ともに、引き続き前年度を下回る慎重な計画となっている（図表14）³。

次に家計部門について、雇用・所得環境をみると、生産の増加に伴い、一部指標には雇用者数の減少に歯止めが掛かりつつあることを示唆するものもみられるが、全体としては、依然厳しい状況が続いている。労働需給をみると（図表16）、10月の有効求人倍率（季節調整済）は0.48倍と前月（0.47倍）に比べやや改善したものの、10月の完全失業率（季節調整済）は4.6%と横這いに止まった。常用労働者数（毎月勤労統計ベース、事業所規模5人以上）は、前年をやや下回る水準が続いている。賃金面をみると（図表17）、10月は、生産の増加に伴い所定外給与が持ち直しているものの、所定内給与が減少したことから、前年比では若干のマイナスとなっている。また、このような雇用者数・賃金の動きを反映して、雇用者所得も前年水準を若干下回っている。先行きについては、生産の動きに伴って、所定外給与が増加し、雇用者数の減少テンポも緩やかになることが予想されるものの、企業が人件費の抑制スタンスを堅持する中で、冬季賞与が前年を下回る可能性が高いことから、基調としては、引き続き厳しい状況が続くものとみられる。

³ 但し、非製造業中小企業の設備投資は、水準が低いとはいえ、この時期としては例年以上に上方修正されている。また中小企業の今年度の設備投資に関する各種アンケート調査をみても、ここにきてかなり上方修正されている（図表15）。

以上のような雇用・所得環境のもとで、個人消費は、全体としては回復感に乏しい状態が続いている。各種売上指標をみると（図表 19）、家電販売は、パソコンを中心に高水準を維持しているほか、旅行取扱額も、総じて横這い圏内で推移している。百貨店売上高、チェーンストア売上高は、7～9月にやや弱含んだ後、10月は7～9月対比で若干持ち直している。乗用車販売台数（除く軽乗用車）は、足許やや増加しているが、一方で、軽乗用車を含むベースでは弱含みで推移している。

先行きの消費動向については、春先以降足踏み状態にあった消費者心理に再び緩やかな改善を示す動きもみられ始めているものの（図表 20）、雇用・所得環境に目立った改善がみられないことから、当面、はっきりとした回復感に乏しい状態が続く可能性が高い。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 21）、このところ頭打ちとなっている（季節調整済の年率戸数、99年7～9月 123 万戸 10月 114 万戸）。内訳をみると、持家着工が緩やかな減少傾向を辿っている一方で、分譲住宅は高水準で推移している。

先行きについては、貸家着工が、供給過剰感が強い中で低迷を続けるとみられる。また、持家についても、基調としては今後も緩やかな減少傾向を辿ると考えられる⁴。一方、分譲住宅については、マンション販売の好調を背景に新規

⁴ なお、住宅金融公庫への 99 年度第 2 回借入れ申し込み（99 年 7 月 26 日～10 月 29 日、個人住宅建設、8.8 万戸）は、前年比でみれば +32.6%の大幅な増加となったが、これには、申し込み期間が約 1 ヶ月延長されたことや、次回申し込み時の金利引上げがアナウンスされていたことの影響もあったと考えられる。また、戸数で見れば、99 年度第 1 回申し込み（6.2 万戸）は上回ったものの、98 年度第 4 回申し込み（10.1 万戸）は下回った。もっとも、10 月の着工戸数が大きく落ちた背景には、金利引上げが第 2 回申し込み期間の後半にアナウンスされた結果、申し込みがそれ以降に集中し、10 月中の着工には間に合わな

供給に動意が窺われ、暫くは堅調に推移すると考えられる。

以上のような最終需要動向や、在庫調整が引き続き進捗しているもとで（図表 22）、鋳工業生産の増加基調が続いている⁵（図表 23）。

生産の先行きについてみると、住宅投資は、当面頭打ちの状況が続くとみられる。一方、在庫調整圧力が弱まる中で、アジアをはじめとする海外景気を持ち直し等を反映して、輸出は暫く緩やかな増加傾向が続くとみられるほか、設備投資についても、足許下げ止まる気配もみられていることから、生産は当面堅調に推移すると予想される。

2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価（円ベース）は（図表 25(1)）、為替円高の影響から、足許では、幾分下落している。

国内卸売物価については（夏季電力料金調整後⁶、図表 25(3)）、電気機器等の下落が続いているものの、原油価格上昇を受けた石油・化学製品の上昇等から、前月比でみて横這いの動きとなっている（99年9月前月比0.0% 10月同+0.1% 11月同0.0%）。

一方、企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表 26(1)）、一般サービ

かった可能性が考えられる。この場合、11月以降の着工戸数は、10月に比べ、ある程度増加することが予想される。

⁵ 鋳工業生産は、季節調整済前期比でみて、7～9月に+3.9%と大幅に増加した後、10月はやや減少したが、11、12月の予測指数を前提とすれば、10～12月も引き続き増加する見通しとなっている。

⁶ 電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用電力の使用料が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

ス価格等の低下から小幅の下落傾向が続いている(99年7～9月前年比 - 1.1% 10月同 - 1.0%)⁷。

消費者物価(除く生鮮食品)を前年比で見ると(図表26(2))、このところ、商品、サービス価格ともにほぼ横這いの動きとなっていることから、全体でも、引き続き横這いで推移している(99年8月前年比 0.0% 9月同 0.0% 10月同 - 0.1%)⁸。

今後の物価を取り巻く環境についてみると、一部機械類等で価格の下落が続くとみられるものの、在庫等の動きからみて、足許需給バランスが緩やかに改善していることに加え、既往の原油価格上昇分の転嫁が暫く続くことから、物価は当面、概ね横這いで推移していくものと考えられる。しかし、民間需要の自律的回復のはっきりとした動きが依然みられず、賃金の軟化傾向が続く中にあっては、物価に対する潜在的な低下圧力に対し、引き続き留意していく必要がある。

⁷ 日本銀行は、12月7日、企業向けサービス価格指数の基準時及びウエイト算定年次を95年に改めるとともに、指数精度向上の観点から、分類編成、採用品目の見直しを発表した。これに伴い、本価格指数が過去に溯って改定されたため、今月以降、改定後の新指数を使用する。なお、国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を指し、具体的には、企業向けサービス価格指数総平均から、規制料金、海外要因、単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれに当たる。

また、10月の企業向けサービス価格指数の総平均は、証券関連手数料の上昇から、前年比マイナス幅が縮小している(99年7～9月前年比 - 1.5% 10月同 - 1.1%)。

⁸ なお、10月の生鮮食品を含む消費者物価総合は、昨年10～12月に高騰した生鮮野菜が本年は低下気味に推移しているため、前年比マイナス幅が拡大している(99年9月前年比 - 0.2% 10月同 - 0.7%)。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると(図表 28(1)、29)、日本銀行による潤沢な資金供給を受け、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、概ね 0.02~0.03%と、ゼロ%に近い水準で推移しており、オーバーナイト資金の確保に対する懸念は払拭された状況が続いている。

この間、コール市場残高は、年末を控えた資金取引の活発化から、やや増加している。

ターム物金利の動向をみると、3か月物ユーロ円金利(TIBOR)など、年末越えのターム物金利は、「コンピューター2000年問題」の影響などから12月初まで上昇傾向を辿ってきたが、その後は、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、金融機関の年末越え資金の調達が進捗していることなどを背景に、急速に低下した。この間、TB・FBレートは、年末越え資金調達の担保としてのTB・FBへの需要が一段落したことなどから上昇をみた。

ジャパン・プレミアムは(図表 31)、年末越えの取引も含め、足許ではほぼ解消されている。

長期国債の流通利回り(新発債、前掲図表 28(2))は、11月中旬から下旬にかけて、景況感の改善などを背景に1.9%弱まで強含んだが、その後は円高の進行や7~9月期GDPの公表(12月6日)などを受けて低下し、最近では1.7%台前半で推移している。この間、民間債(金融債、社債)と国債との流通利回りスプレッド(図表 33、34)は、低格付のものを中心に、引き続き縮小傾向にある。

株価は(図表 35(1))、11月中は景況感の改善や米国株価の堅調などを背景

に上昇傾向を辿ったが、その後は円高の進行などを受けて幾分軟化し、最近では1万8千円台前半で推移している。

為替相場をみると(図表36)、円の対米ドル相場は、11月下旬に、景況感の改善やユーロエリアの先行き不透明感などを背景に円高の動きが進み、一時101円台と年初来高値を更新したが、11月末以降は概ね102~103円台で推移している。

(2) 量的金融指標と企業金融

マネーサプライの動向をみると(図表37)、 $M_2 + CD$ の前年比は、民間資金需要の低迷などを反映して、伸び率がやや鈍化している(7月+3.9% 8月+3.5% 9月+3.3% 10月+3.6% 11月+3.0%)。

一方、マネタリーベース(流通現金+準備預金)の前年比は(図表38)、このところ、5%台後半~6%台後半のレンジで推移している。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、基本的には慎重な融資姿勢が維持されている。しかし、金融機関自身の資金繰りや自己資本面での制約は緩和されており、こうしたことを背景に、大手行などでは、融資先の信用力などを見きわめつつ、徐々に融資を回復させようとする姿勢を強めている。

一方、民間企業の資金需要面をみると、設備投資などの実体経済活動に伴う資金需要が低迷を続けているほか、企業が手許資金を取り崩して借入金を圧縮する動きもみられている。これらの結果、企業の資金需要は引き続き低迷している。

このため、民間銀行貸出は(5業態・月中平均残高、特殊要因調整後⁹、図表

⁹ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外

39)、弱めの動きが続いている(7月 - 1.6% 8月 - 1.9% 9月 - 1.7% 10月 - 1.6% 11月 2.1%)。社債の発行も(図表 40(2)、(3))、落ち着いた動きとなっている。この間、CPの発行は(図表 40(1))、年末を控えて増加している。

企業の資金調達コストをみると、新規貸出約定平均金利は(図表 42)、概ね横這い圏内で推移している。社債の発行金利も低水準で推移している。この間、CPの発行金利は、このところ、企業のCP発行が増加していることを背景に、幾分上昇している。

この間、企業倒産件数は(図表 43)、横這い圏内の動きとなっている。

以上のような金融環境のもとで、企業の資金繰り逼迫感は緩和してきているほか、企業からみた金融機関の貸出姿勢も厳しさが後退しつつある。今後とも、こうした企業金融を巡る環境の改善傾向が、实体经济活動にどのような影響を与えていくのか、見守っていくことが必要である。

以 上

貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、および旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分などを調整した計数である。

金融経済月報（99年12月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標
(図表 2)	公共投資
(図表 3)	輸出入
(図表 4)	実質輸出の内訳
(図表 5)	実質輸入の内訳
(図表 6)	純輸出を取り巻く環境
(図表 7)	経常利益の推移（12月短観）
(図表 8)	企業金融関連指標（12月短観）
(図表 9)	業況判断（12月短観）
(図表10)	設備の過不足（12月短観）
(図表11)	業種別・規模別の設備投資動向（法人季報）
(図表12)	設備投資関連指標
(図表13)	設備投資、減価償却費、キャッシュフローの推移
(図表14)	設備投資計画（12月短観）
(図表15)	中小企業設備投資計画
(図表16)	労働需給
(図表17)	雇用者所得
(図表18)	雇用の過不足（12月短観）
(図表19)	個人消費関連指標
(図表20)	消費者コンフィデンスと消費性向
(図表21)	住宅投資関連指標
(図表22)	在庫循環
(図表23)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表24)	物価
(図表25)	輸入物価と卸売物価
(図表26)	企業向けサービス価格と消費者物価
(図表27)	物価を取り巻く環境
(図表28)	市場金利等
(図表29)	短期金融市場
(図表30)	ユーロ円金利先物（3か月）
(図表31)	ジャパン・プレミアム
(図表32)	長期金利の期間別分解
(図表33)	金融債流通利回り
(図表34)	社債流通利回り
(図表35)	株価
(図表36)	為替レート
(図表37)	マネーサプライ（M ₂ +CD、広義流動性）
(図表38)	マネタリーベース
(図表39)	民間銀行貸出
(図表40)	資本市場調達
(図表41)	その他金融機関貸出
(図表42)	貸出金利
(図表43)	企業倒産

国内主要経済指標 (1)

(前年比、%)

	99/1-3月	4-6月	7-9月	99/ 8月	9月	10月	11月
消費水準指数 (全世帯)	-0.9	0.8	-0.5	0.1	-3.0	p -2.3	n.a.
全国百貨店売上高	-4.2	-2.6	-3.1	-2.7	-5.0	p -1.3	n.a.
チェーンストア売上高	-5.1	-4.7	-3.9	-4.9	-1.4	-0.3	n.a.
乗用車新車登録台数 (除軽) < 季調済年率換算、万台 >	304	295	281	294	279	279	293
家電販売額 (NEBAベース)	10.4	9.7	5.0	2.5	5.9	9.7	n.a.
旅行取扱額 (主要50社)	-2.6	-3.6	-2.0	0.4	-1.6	1.9	n.a.
新設住宅着工戸数 < 季調済年率換算、万户 >	122	126	123	128	126	114	n.a.
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-14.8	-9.9	-6.2	-4.1	-6.7	5.5	n.a.
製造業	-21.8	-12.2	-7.0	-1.5	-9.8	12.0	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-9.1	-7.9	-5.5	-6.1	-4.2	1.9	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-12.5	-15.4	-14.6	-3.2	-8.0	-4.8	n.a.
鋳工業	-37.8	-32.2	-16.8	-2.9	-12.1	19.6	n.a.
非製造業	-2.5	-9.8	-14.0	-3.2	-6.9	-11.2	n.a.
公共工事請負金額	52.7	-8.1	-8.2	-6.6	-15.3	-18.4	-2.5
実質輸出 < 季調済前期 (月) 比、% >	1.8	0.0	7.9	2.4	3.6	-4.9	n.a.
実質輸入 < 季調済前期 (月) 比、% >	5.0	-0.5	3.9	9.0	-3.5	-4.7	n.a.
生産 < 季調済前期 (月) 比、% >	0.6	-1.0	3.9	4.4	-0.6	-2.7	n.a.
出荷 < 季調済前期 (月) 比、% >	1.3	-1.9	4.1	3.8	0.1	-2.1	n.a.
在庫 < 季調済前期 (月) 比、% >	-2.3	-1.0	-1.2	0.3	-0.2	-1.6	n.a.
在庫率 < 95年=100、季調済 >	104.0	102.9	100.1	100.5	100.1	100.2	n.a.
実質GDP < 季調済前期比、% >	1.5	1.0	-1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(図表 1 - 2)

国内主要経済指標 (2)

(前年比、%)

	99/1-3月	4-6月	7-9月	99/ 8月	9月	10月	11月
有効求人倍率 < 季調済、倍 >	0.49	0.47	0.47	0.46	0.47	0.48	n.a.
完全失業率 < 季調済、% >	4.62	4.77	4.74	4.67	4.64	4.61	n.a.
所定外労働時間 (事業所規模 5 人以上)	-5.7	-2.7	-0.3	0.0	1.1	p 0.0	n.a.
雇用者数 (労働力調査)	-1.1	-0.9	-0.4	-0.3	0.1	-0.1	n.a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模 5 人以上)	-0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	p -0.2	n.a.
一人当り名目賃金 (事業所規模 5 人以上)	-1.5	-1.5	-0.9	-0.4	0.6	p -0.1	n.a.
国内卸売物価	-2.1	-1.7	-1.3	-1.3	-1.3	-0.8	-0.6
全国消費者物価	-0.1	-0.3	0.0	0.3	-0.2	-0.7	n.a.
除く生鮮食品	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	n.a.
企業向けサービス価格	-1.6	-1.5	-1.5	-1.6	-1.3	-1.1	n.a.
マネーサプライ (M ₂ +CD) < 平残前年比、% >	3.6	4.1	p 3.6	3.5	p 3.3	p 3.6	p 3.0
取引停止処分件数	-42.3	-30.7	-18.5	-14.3	-14.5	-18.5	n.a.

(注) 1 . p は速報値。

2 . チェーンストア売上高は、消費税を除くベース。

3 . 乗用車新車登録台数 (除軽) は、X-12-ARIMA (パーシジョン) による季調済系列。

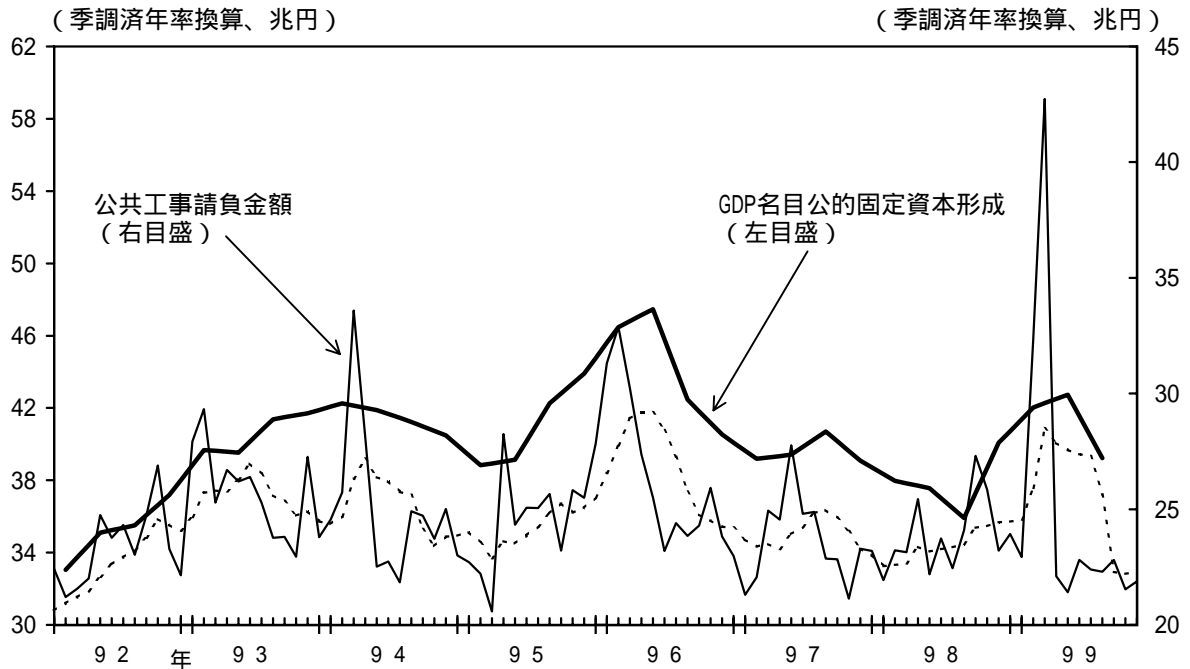
4 . 99年4月以降のマネーサプライ (M₂+CD) は、集計対象金融機関として在日外銀、外資系信託、全信連を加えた新ベース。

5 . 企業向けサービス価格は95年基準。

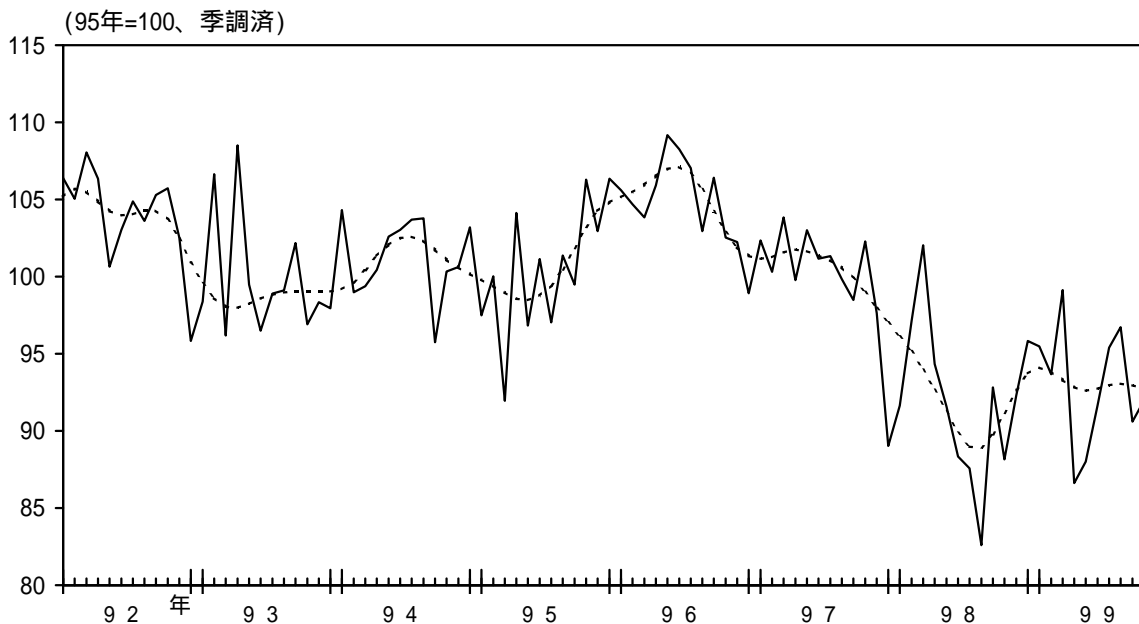
(資料) 総務庁「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 通商産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」、
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
 日本電気専門大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、
 建設省「建設統計月報」、経済企画庁「機械受注統計」「国民所得統計」、
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、
 大蔵省「外国貿易概況」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会連合会「全国取引停止処分者の状況」

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷

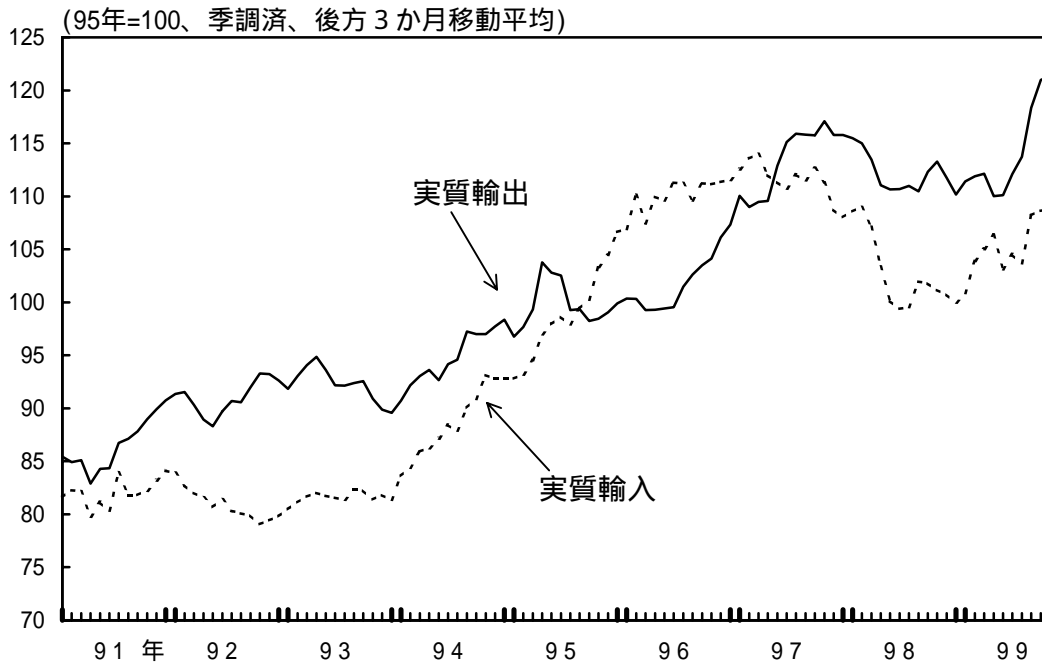


- (注) 1. 名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。
3. 公共工事請負金額と公共投資関連財出荷の季節調整は、X-12-ARIMA(バージョン)により実施。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。

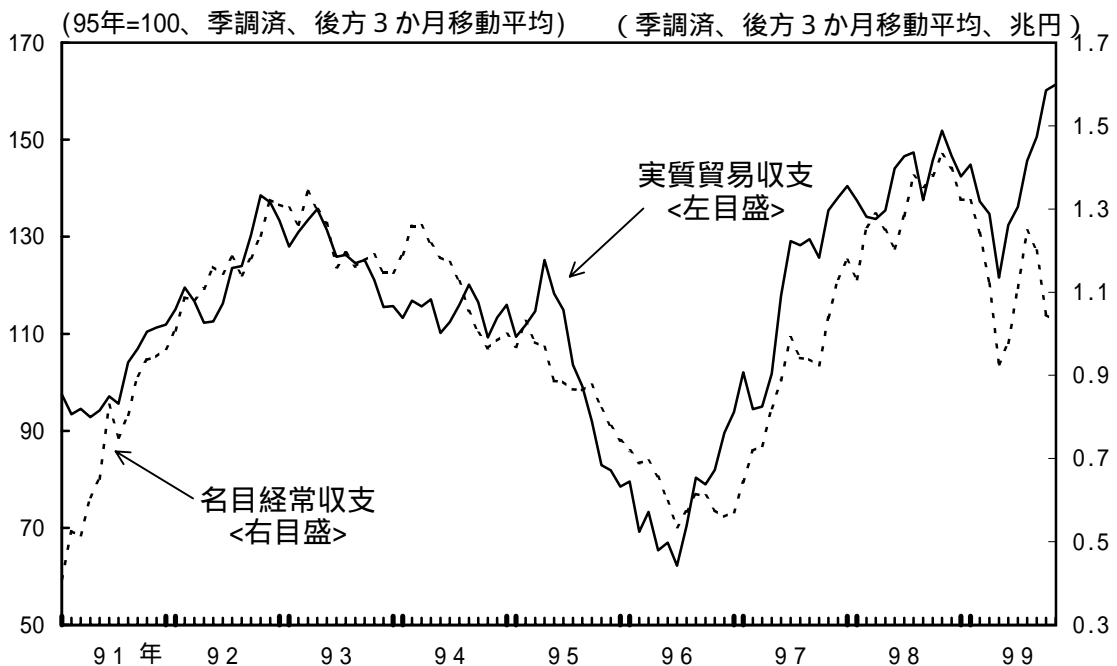
(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートしたうえ指数化したもの。
2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。
3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

	(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
	暦年 97年	98	98年 4Q	99年 1Q	2Q	3Q	4Q	99年 8月	9	10
米国 <30.5>	14.6	6.8	-2.5	1.4	2.4	6.3	-5.1	5.8	-0.5	-6.5
E U <18.4>	13.8	15.6	0.2	-2.3	-4.3	6.6	0.7	-3.0	6.4	-2.4
東アジア <33.2>	8.6	-18.1	-2.3	9.2	2.6	9.7	-0.2	1.4	3.9	-3.1
中国 <5.2>	8.2	0.5	-4.3	20.3	-6.5	9.6	-10.4	3.5	4.2	-13.7
N I E s <20.2>	10.5	-16.5	-1.9	6.8	4.5	9.4	2.7	1.4	4.4	-0.7
台湾 <6.6>	17.4	-0.4	-2.0	2.8	3.7	7.2	3.9	3.2	2.4	1.3
韓国 <4.0>	-1.5	-35.3	10.5	23.2	3.9	12.3	4.0	2.1	9.0	-2.4
A S E A N 4 <7.8>	5.0	-29.2	-2.2	8.1	4.5	10.2	-0.7	0.1	2.4	-2.3
タイ <2.4>	-11.6	-29.4	-2.3	10.9	-1.7	13.0	6.2	3.3	6.2	1.0
実質輸出計	11.2	-2.1	-1.9	1.8	0.0	7.9	-1.9	2.4	3.6	-4.9

- (注 1. < >内は、98年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、99/4Qは10月実績の四半期換算値。

(2) 財別

	(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
	暦年 97年	98	98年 4Q	99年 1Q	2Q	3Q	4Q	99年 8月	9	10
中間財 <14.5>	11.2	2.9	-1.1	0.1	4.5	3.1	-4.2	0.5	-0.2	-4.3
自動車関連 <21.9>	14.6	1.3	2.4	-3.5	-2.4	10.1	-2.1	8.1	6.4	-8.3
消費財 <7.3>	6.3	5.0	0.3	1.8	-0.6	6.5	-0.8	-0.7	0.9	-1.2
情報関連 <17.2>	18.1	-7.0	-3.4	2.6	2.9	8.9	-1.7	0.4	3.0	-3.7
資本財・部品 <28.7>	9.0	-5.4	-4.6	2.6	-1.1	7.6	2.6	-2.5	4.7	0.4
実質輸出計	11.2	-2.1	-1.9	1.8	0.0	7.9	-1.9	2.4	3.6	-4.9

- (注 1. < >内は、98年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、99/4Qは10月実績の四半期換算値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 97年	98	98年 4Q	99年 1Q	2Q	3Q	4Q	99年 8月	9	10
米国	<23.9>	1.1	-3.7	-3.6	10.0	-12.3	-0.2	6.1	13.7	-7.9	7.5
E U	<13.9>	-3.6	-6.5	1.6	3.8	-4.8	10.2	-6.9	-2.0	2.9	-8.1
東アジア	<34.9>	0.9	-7.7	0.5	8.2	6.1	2.1	-5.0	7.0	-5.5	-3.6
中国	<13.2>	8.8	-4.4	-0.8	7.2	5.8	-0.1	-7.1	6.9	-7.3	-4.3
N I E s	<10.2>	-8.1	-10.9	4.3	13.2	4.8	3.4	0.2	6.0	-1.1	-0.9
台湾	<3.6>	-10.4	-11.1	3.2	13.9	5.0	3.5	0.2	3.4	-8.2	5.0
韓国	<4.3>	-3.9	-9.5	9.1	14.7	6.1	4.4	2.8	9.7	3.8	-2.6
A S E A N 4	<11.4>	2.2	-8.1	-1.4	5.0	7.8	3.2	-7.8	8.0	-7.5	-5.3
タイ	<2.9>	-0.5	-7.1	-4.3	5.4	1.3	2.9	-4.2	5.6	-1.3	-5.1
実質輸入計		0.9	-8.3	-1.8	5.0	-0.5	3.9	-4.3	9.0	-3.5	-4.7

- (注) 1. < >内は、98年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、99/4Qは10月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 97年	98	98年 4Q	99年 1Q	2Q	3Q	4Q	99年 8月	9	10
素原料	<23.2>	-0.5	-6.0	-0.3	1.3	1.4	-0.5	-6.2	13.8	-8.1	-4.9
中間財	<14.0>	2.7	-7.1	0.2	1.8	1.4	4.6	-8.4	10.7	-6.1	-7.6
食料品	<14.8>	-3.5	-4.0	-4.0	5.7	-1.7	-0.2	-8.7	1.2	-0.3	-8.9
消費財	<10.7>	-10.0	-13.8	-5.3	2.8	9.5	1.2	-6.8	9.6	-10.4	-2.7
情報関連	<13.2>	8.0	-5.8	-2.0	6.3	7.8	5.6	0.0	7.4	-7.8	3.2
資本財・部品	<13.3>	13.6	2.7	0.8	20.5	-17.7	2.8	9.6	4.9	5.7	4.0
実質輸入計		0.9	-8.3	-1.8	5.0	-0.5	3.9	-4.3	9.0	-3.5	-4.7

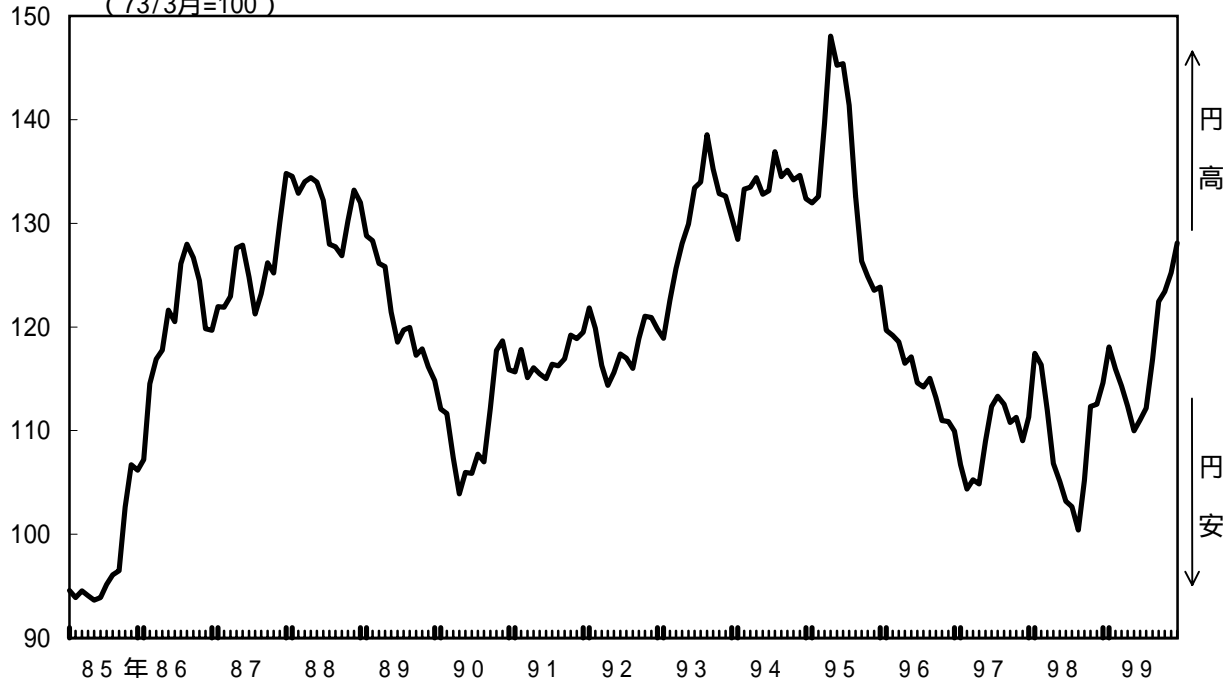
- (注) 1. < >内は、98年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、99/4Qは10月実績の四半期換算値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

純輸出を取り巻く環境

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(73/3月=100)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近12月は16日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (24通貨) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済

実質 GDP、 () 内は民間機関による見通し

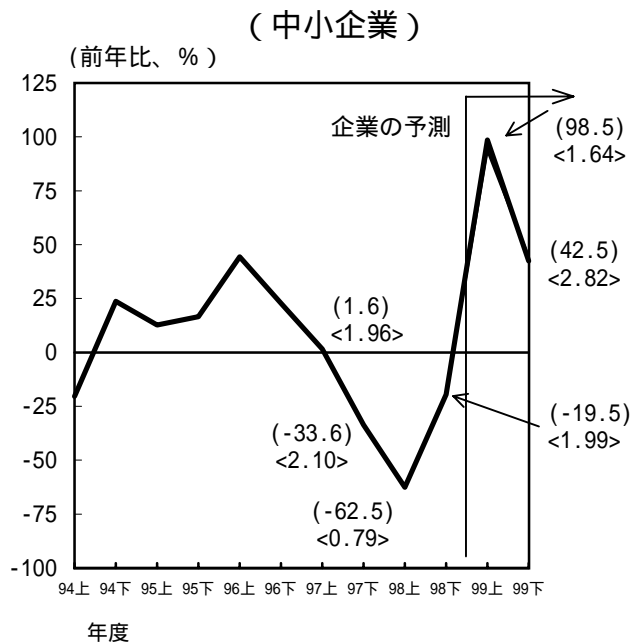
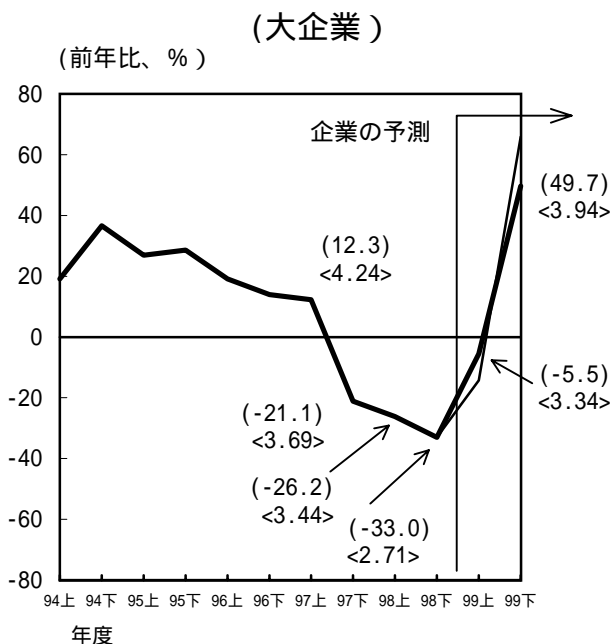
(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		97年	98年	99年	98年 4Q	99年 1Q	2Q	3Q
米 国		4.5	4.3	(3.9)	5.9	3.7	1.9	6.5
欧 州	E U	2.4	2.7	(2.1)	0.6	1.6	2.2	n.a.
	ド イ ツ	1.5	2.2	(1.5)	-0.8	2.5	0.5	2.9
	フ ラ ン ス	2.0	3.4	(2.5)	3.0	1.7	3.1	4.2
	英 国	3.5	2.2	(1.7)	0.2	0.9	2.6	3.6
東 ア ジ ア	中 国	8.8	7.8	(7.3)	(1~12月) 7.8	8.3	(1~6月) 7.6	(1~9月) 7.4
	N 韓 国	5.0	-5.8	(8.6)	-5.3	4.5	9.9	12.3
	I 台 湾	6.7	4.6	(5.4)	3.4	4.2	6.6	5.1
	E 香 港	5.0	-5.1	(0.9)	-5.6	-3.2	0.7	n.a.
	s シンガポール	9.0	0.3	(5.4)	-1.1	0.6	6.7	n.a.
ア S E A N 4	タ イ	-1.8	-10.0	(4.1)	-5.8	0.8	3.5	n.a.
	インドネシア	4.7	-13.2	(0.1)	-17.7	-8.0	3.1	0.5
	マレーシア	7.5	-7.5	(4.5)	-10.3	-1.3	4.1	8.1
	フィリピン	5.2	-0.5	(2.9)	-2.0	1.2	3.6	n.a.

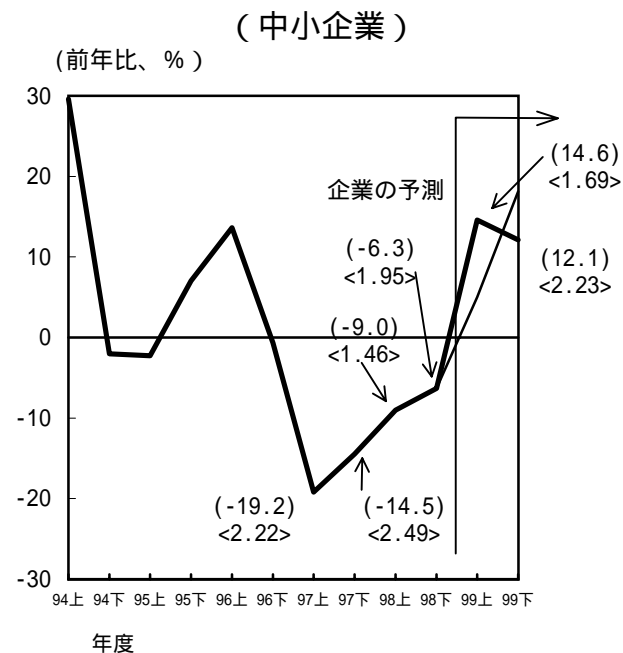
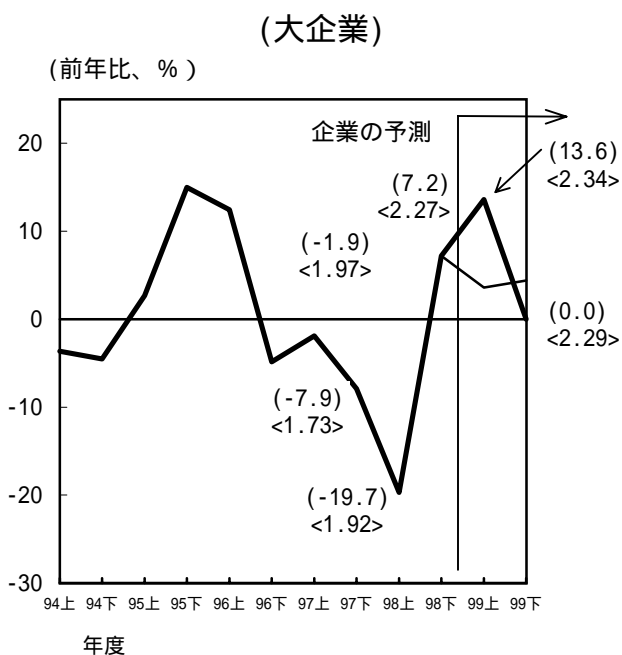
- (注) 1 . 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。
 2 . 米国の見通しは、「BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS(11/10日号)」(Aspen Publishers社)。欧州の見通しは、「CONSENSUS FORECASTS(11/8日号)」(Consensus Economics社)による。東アジアの見通しは、「ASIA PACIFIC CONSENSUS FORECASTS(11/8日号)」(ConsensusEconomics社)による。

経常利益の推移 (12月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業

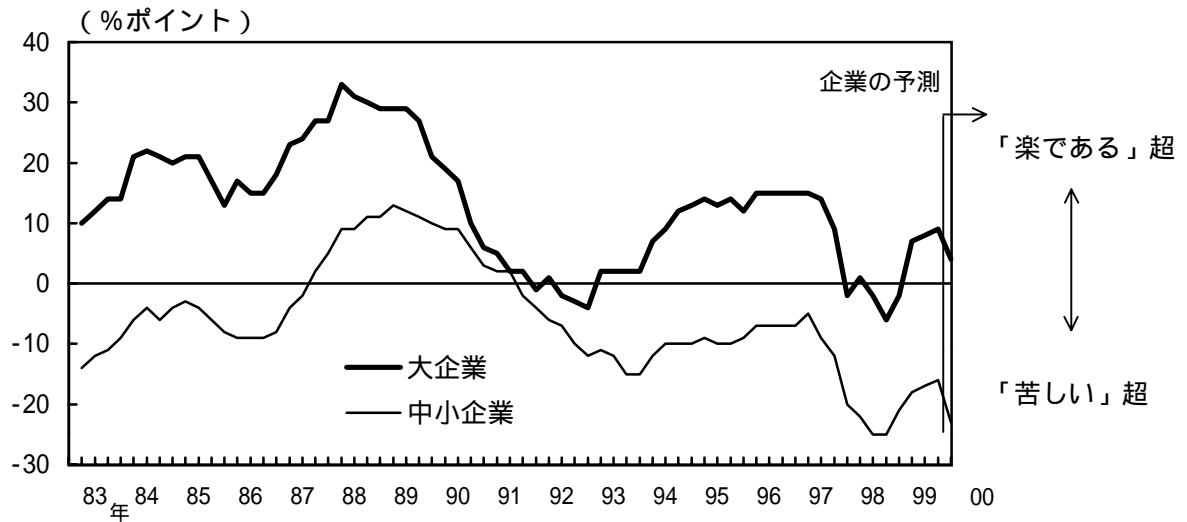


(注) 1. 97年度までは全国短観見直し前の旧ベース、98年度からは新ベース。
 2. ()内は前年比、< >内は売上高経常利益率。細線は99年9月短観時見通し。

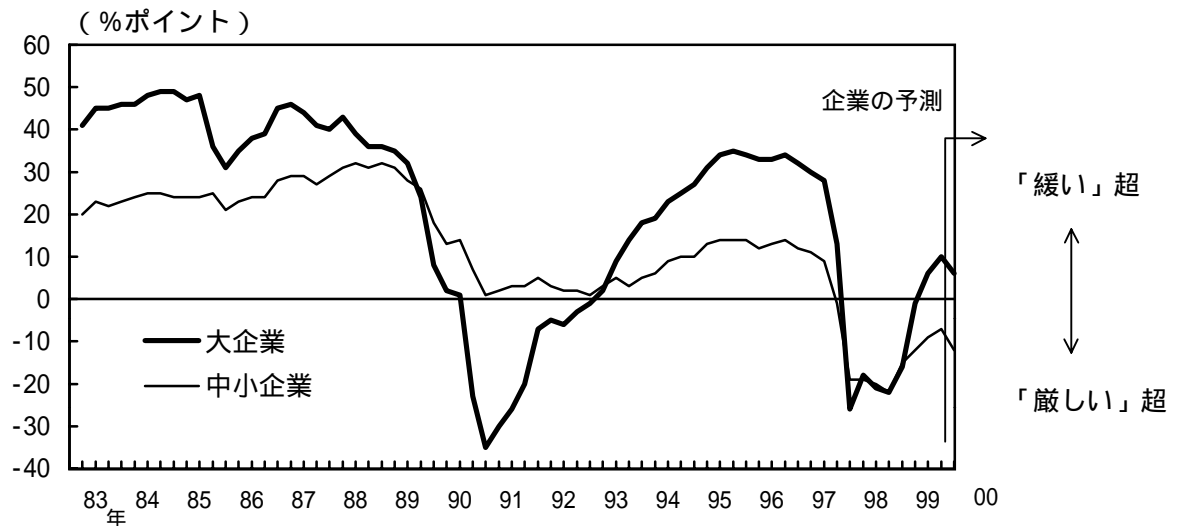
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

企業金融関連指標 (1 2 月短観)

(1) 資金繰り判断 D.I.の推移



(2) 金融機関の貸出態度判断 D.I.の推移

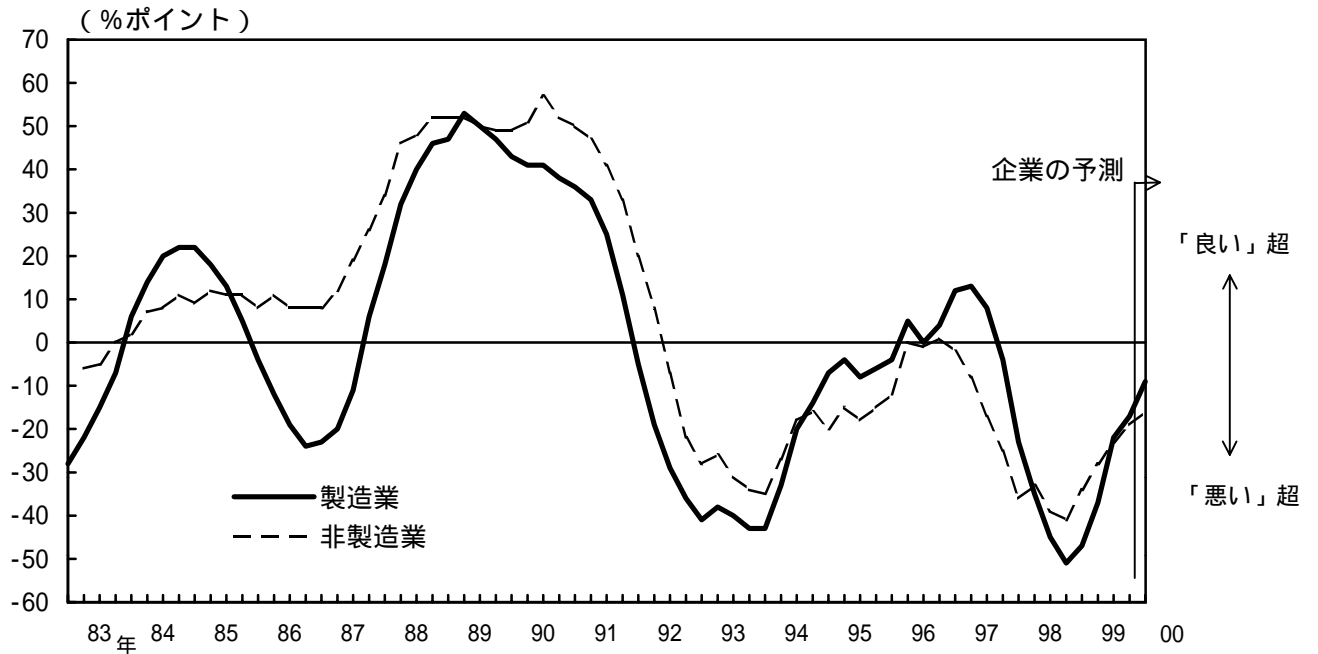


(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース。

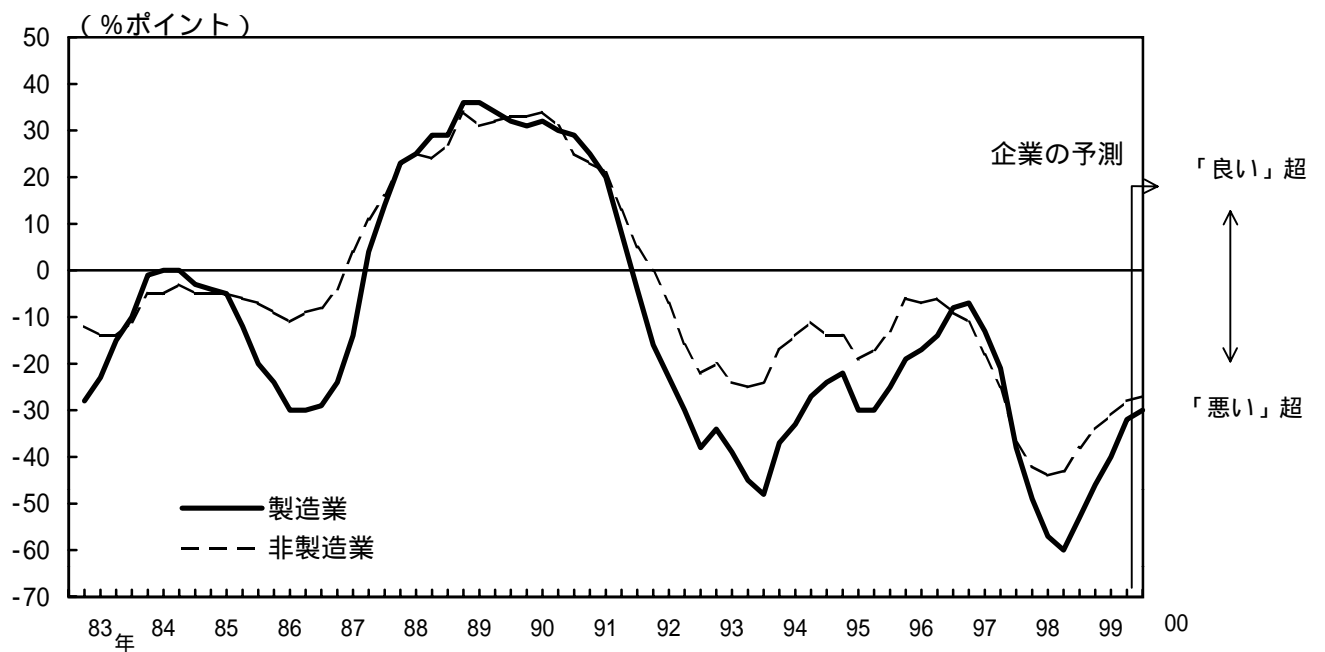
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

業況判断 (1 2 月短観)

(1) 大企業



(2) 中小企業

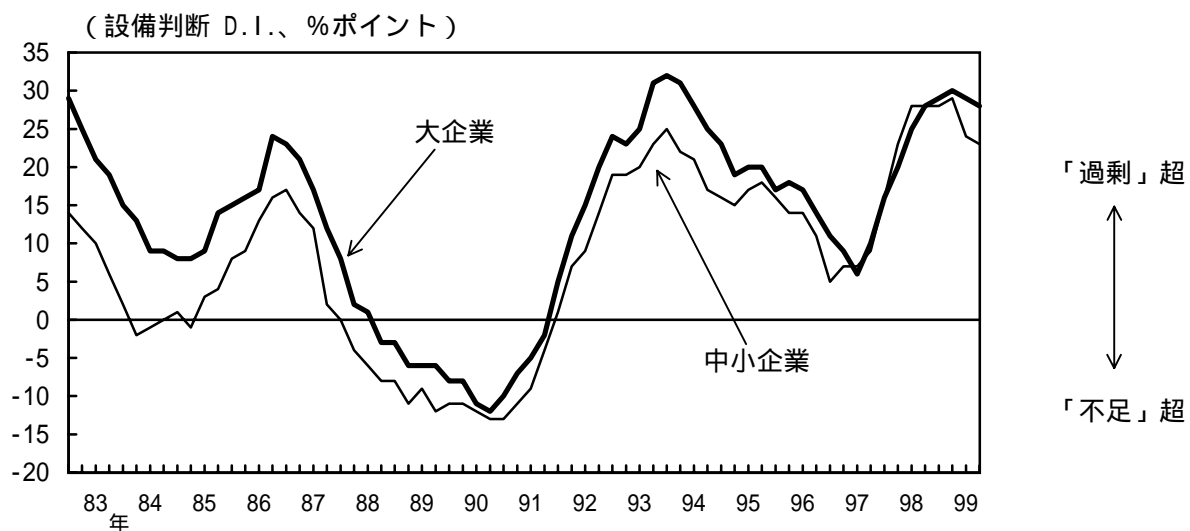


(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース。

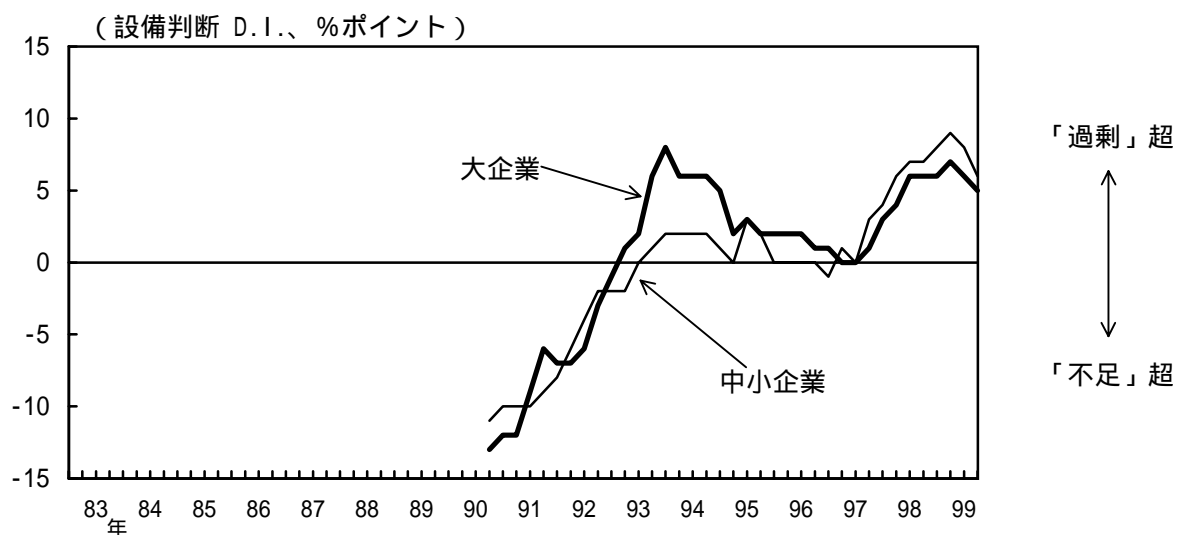
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備の過不足 (12月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資動向(法人季報)

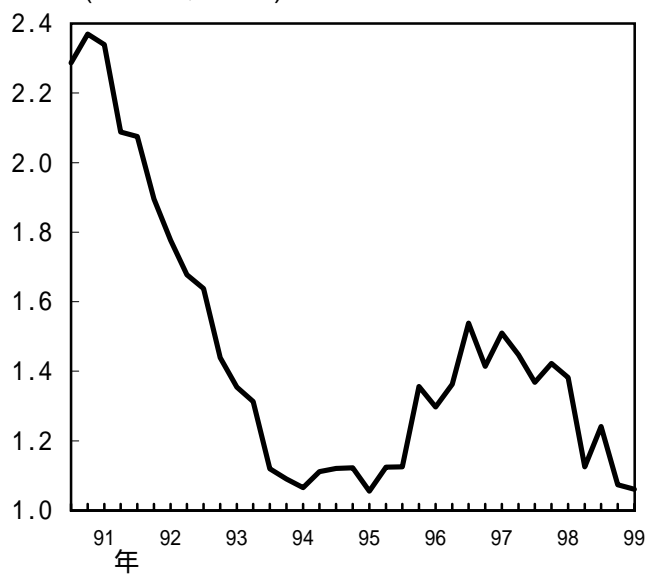
製造業大企業

(季調済、兆円)



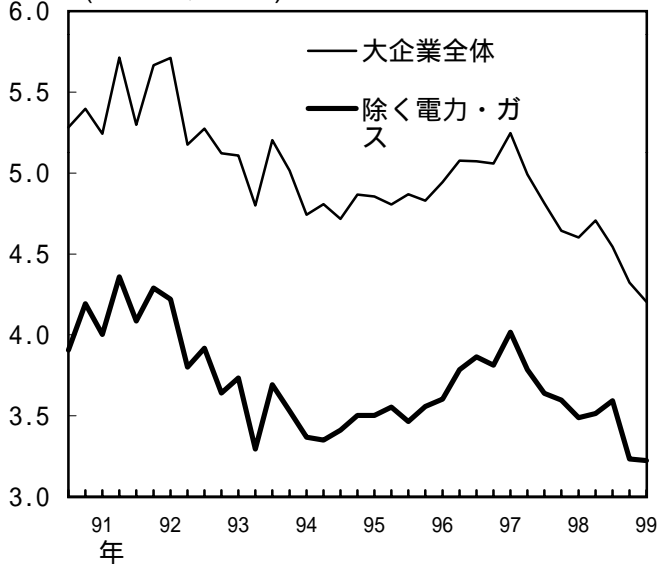
製造業中堅中小企業

(季調済、兆円)



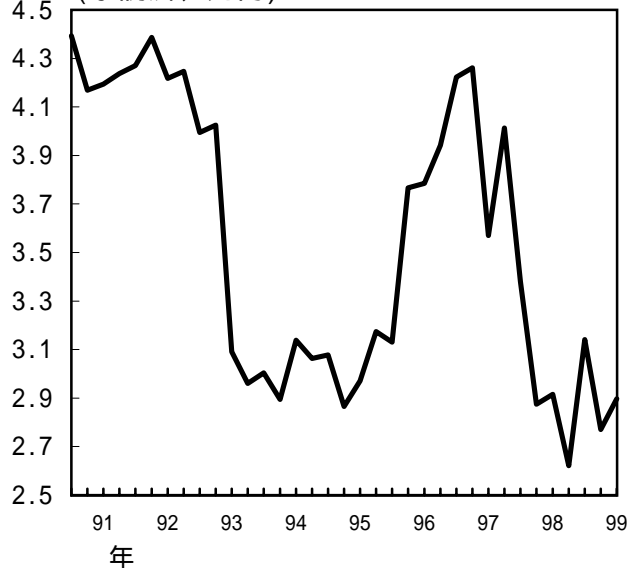
非製造業大企業

(季調済、兆円)



非製造業中堅中小企業

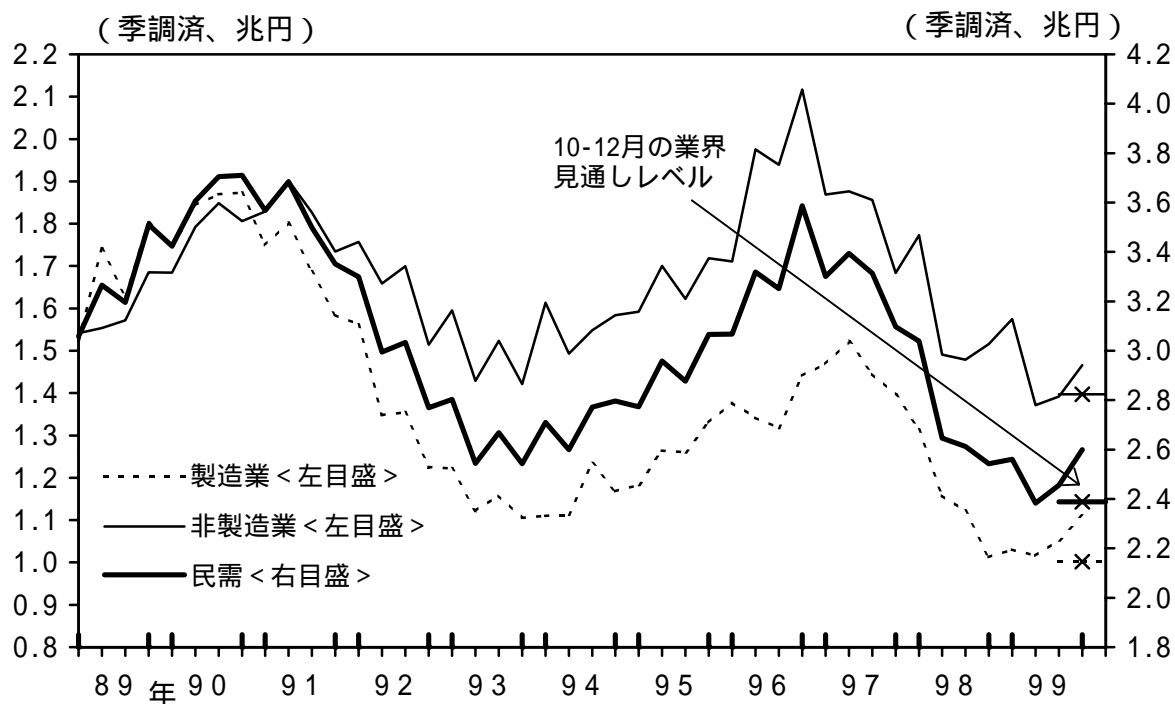
(季調済、兆円)



(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

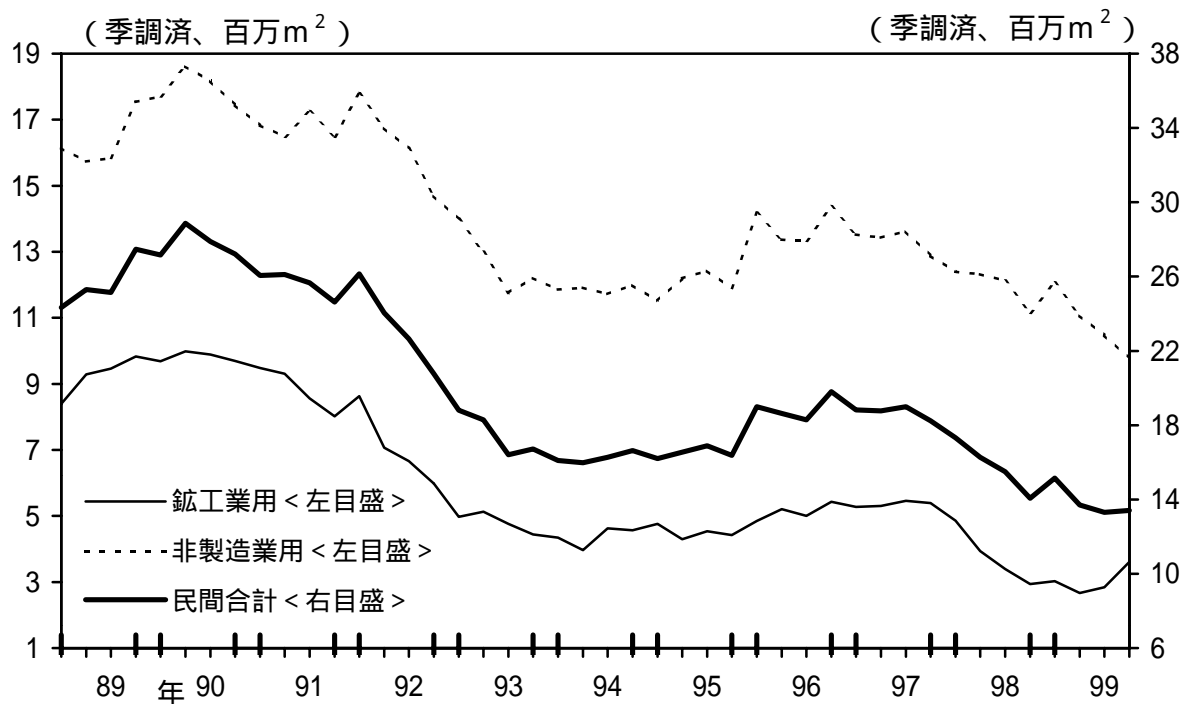
設備投資関連指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 99/10 ~ 12月は10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

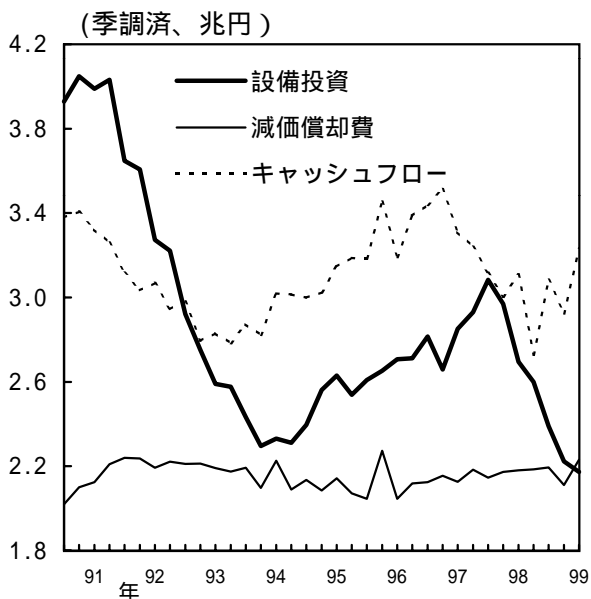


(注) 1. X-11による季節調整値。
2. 99/10 ~ 12月は10月の計数を四半期換算。

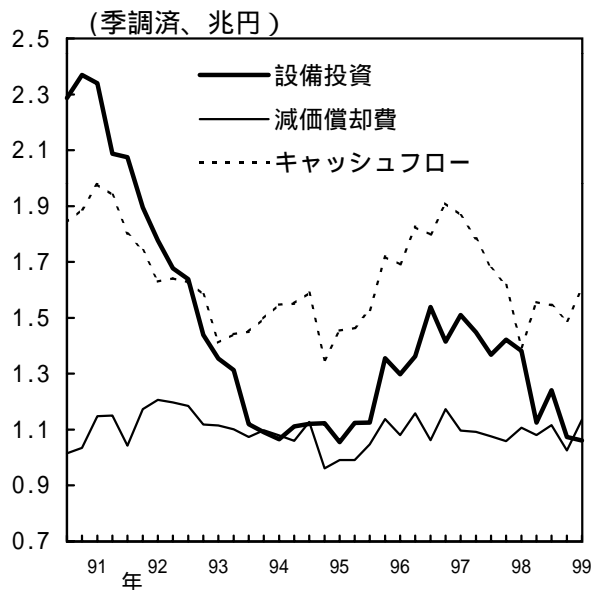
(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建築着工統計」

設備投資、減価償却費、キャッシュフローの推移

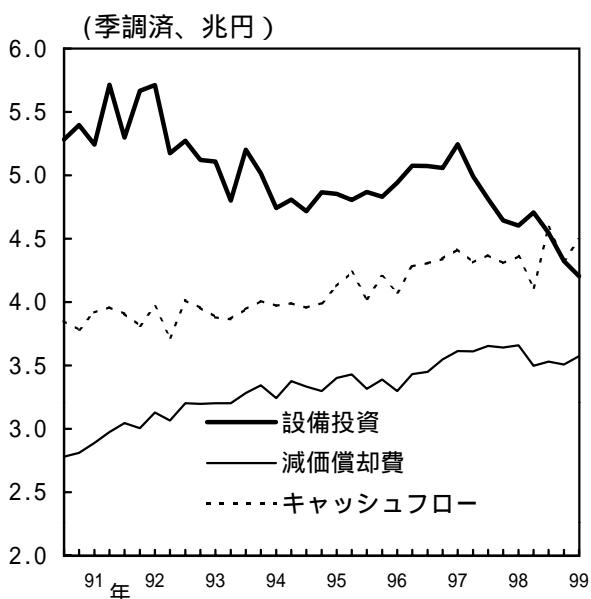
製造業大企業



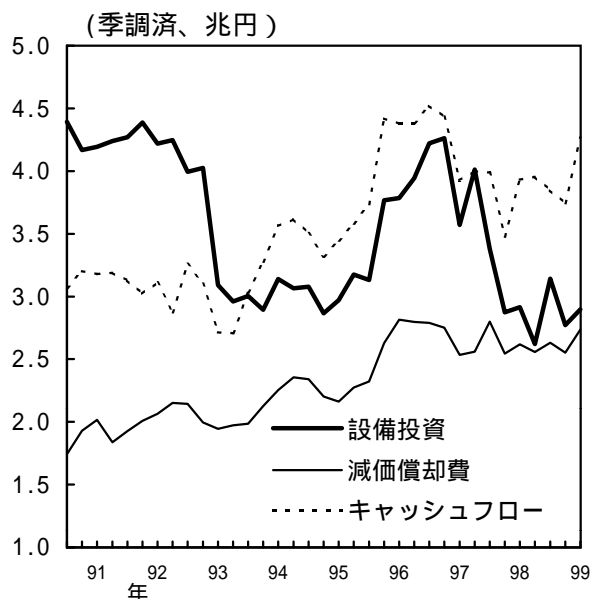
製造業中堅中小企業



非製造業大企業



非製造業中堅中小企業

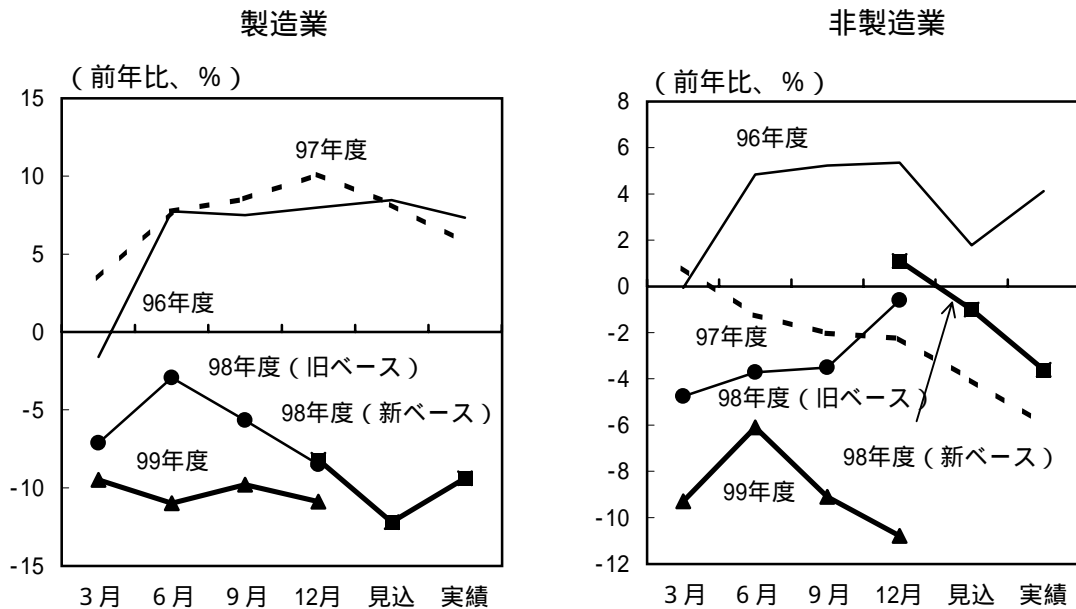


(注) キャッシュフローの算出に当たっては、「キャッシュフロー = 経常利益 ÷ 2 + 減価償却費」と見做して推計。

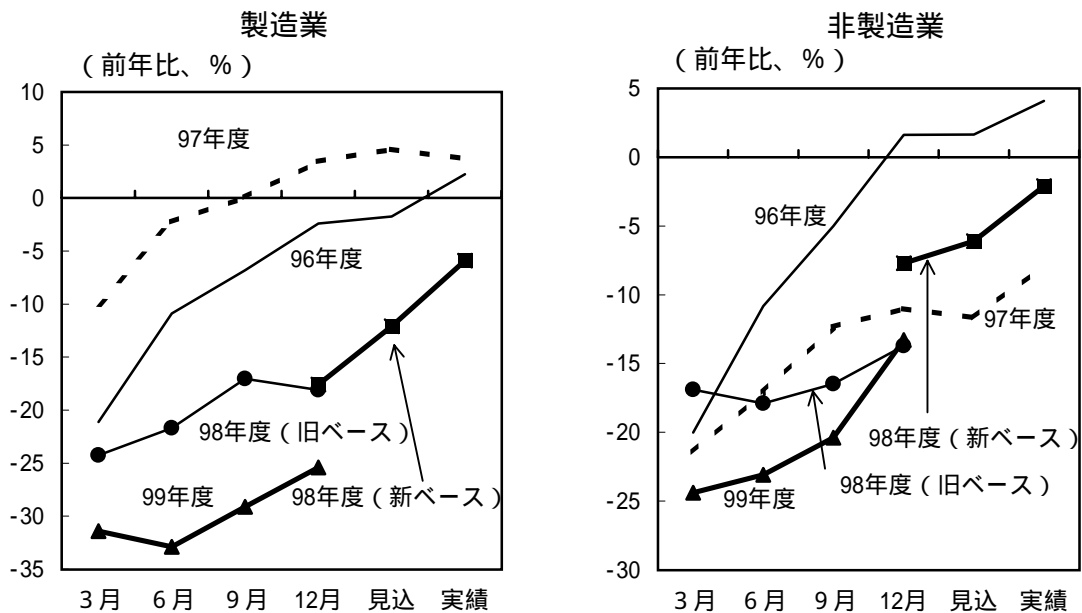
(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

設備投資計画（12月短観）

(1) 大企業



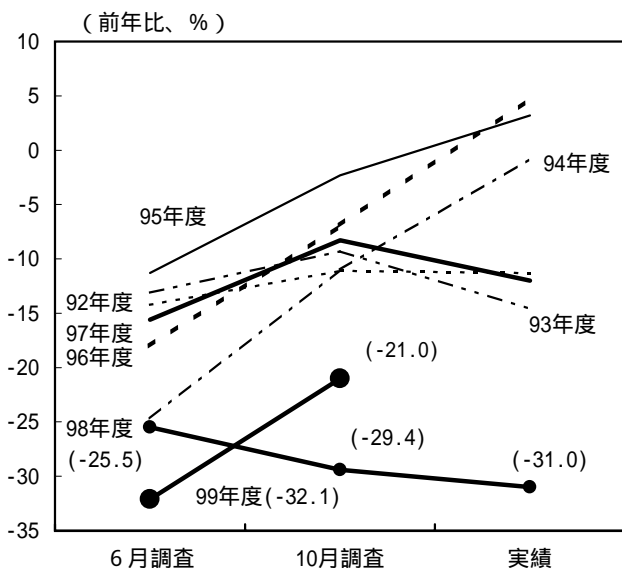
(2) 中小企業



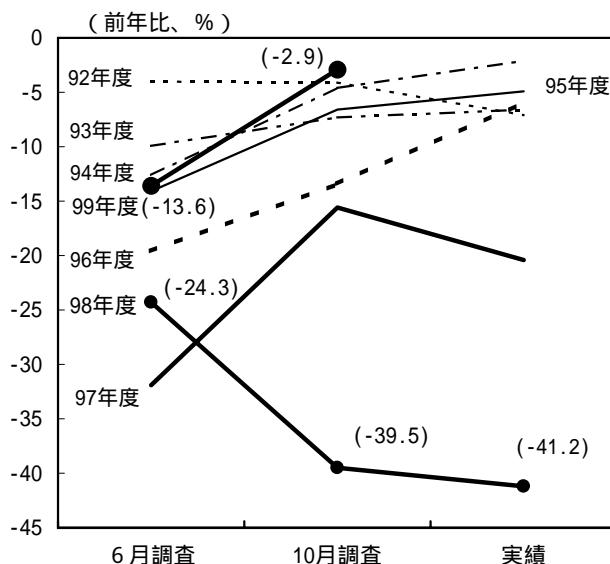
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

中小企業設備投資計画

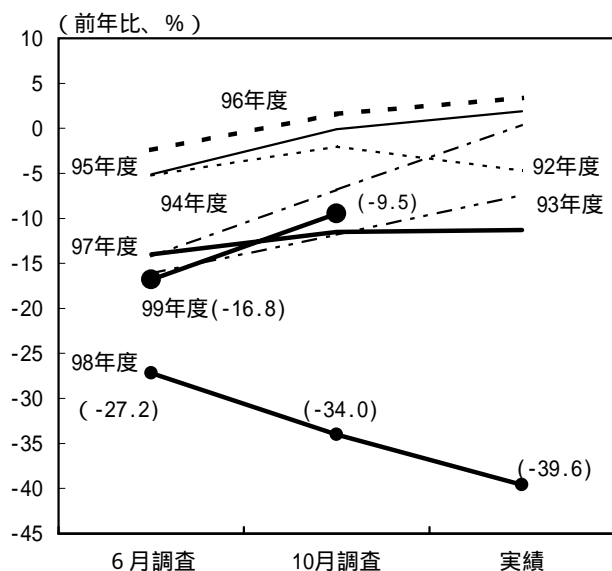
卸売業



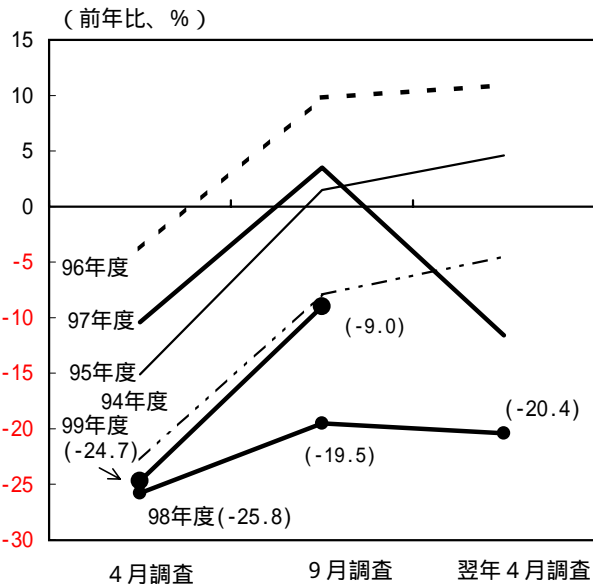
小売業



サービス業



製造業



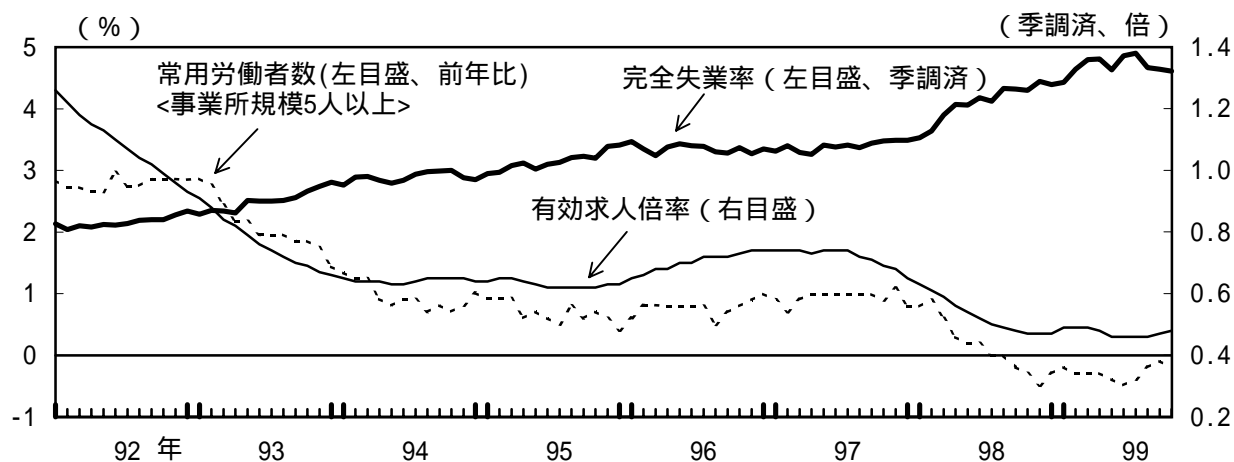
(注) 調査対象

- 卸売 : 従業員5～99人の企業 5,000社(回答社数 2,454社<99/10月調査>)
- 小売 : 従業員5～49人の企業 8,500社(回答社数 3,365社<99/10月調査>)
- サービス : 従業員5～49人の企業 13,500社(回答社数 4,831社<99/10月調査>)
- 製造業 : 従業員20～299人の企業 11,047社(回答社数 8,417社<99/9月調査>)

(資料) 中小企業庁・中小企業金融公庫「中小商業・サービス業設備投資動向調査」
中小企業金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

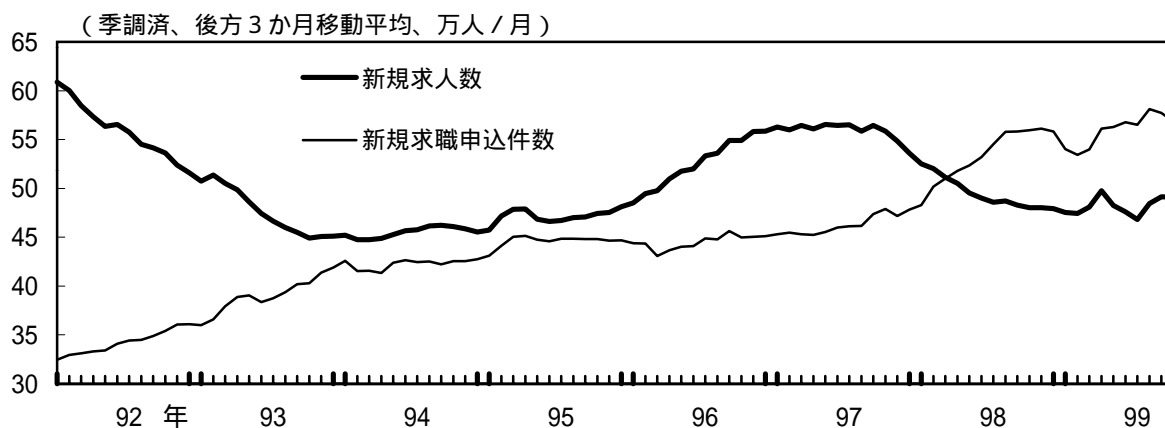
労働需給

(1) 雇用関連指標



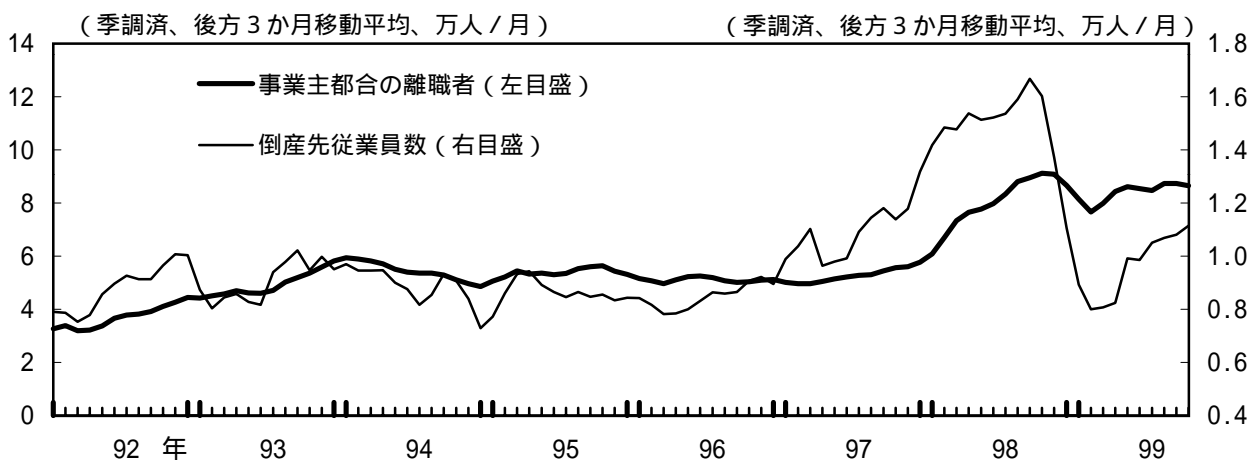
(注) 常用労働者数の99/10月の値は速報値。

(2) 新規求人数・求職者数の動向



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向



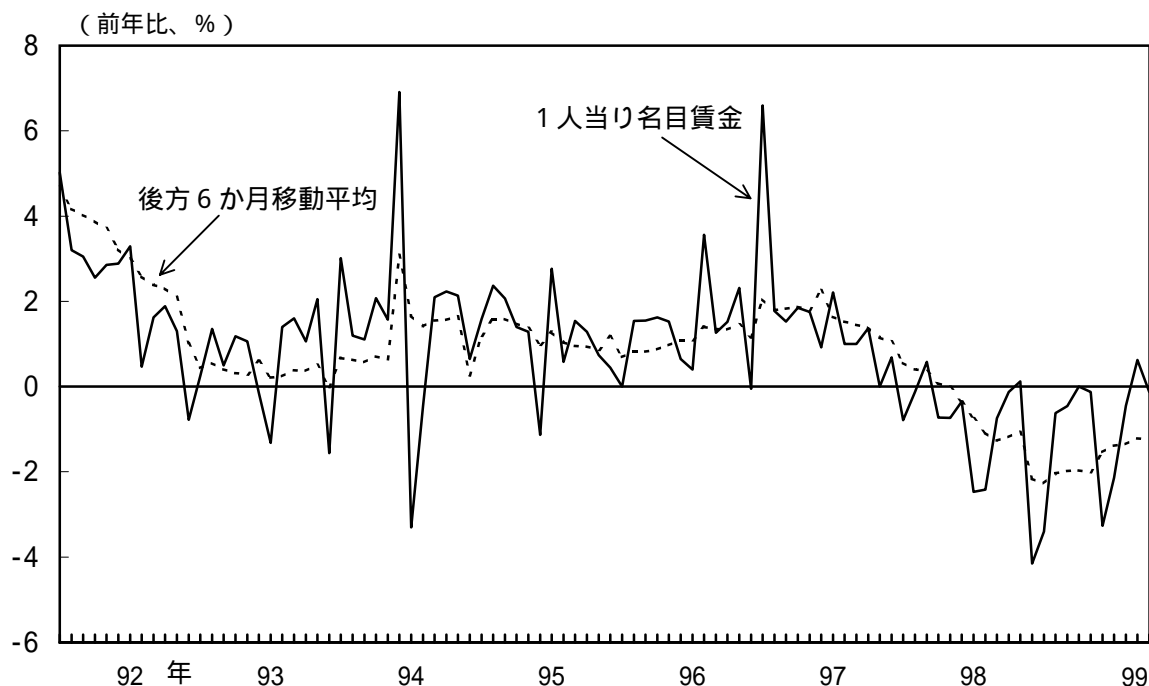
(注) 1 . とともにX-11による季調済系列。

2 . 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ (集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先) 。

(資料) 労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計」、「雇用保険事業月報」、
総務庁「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

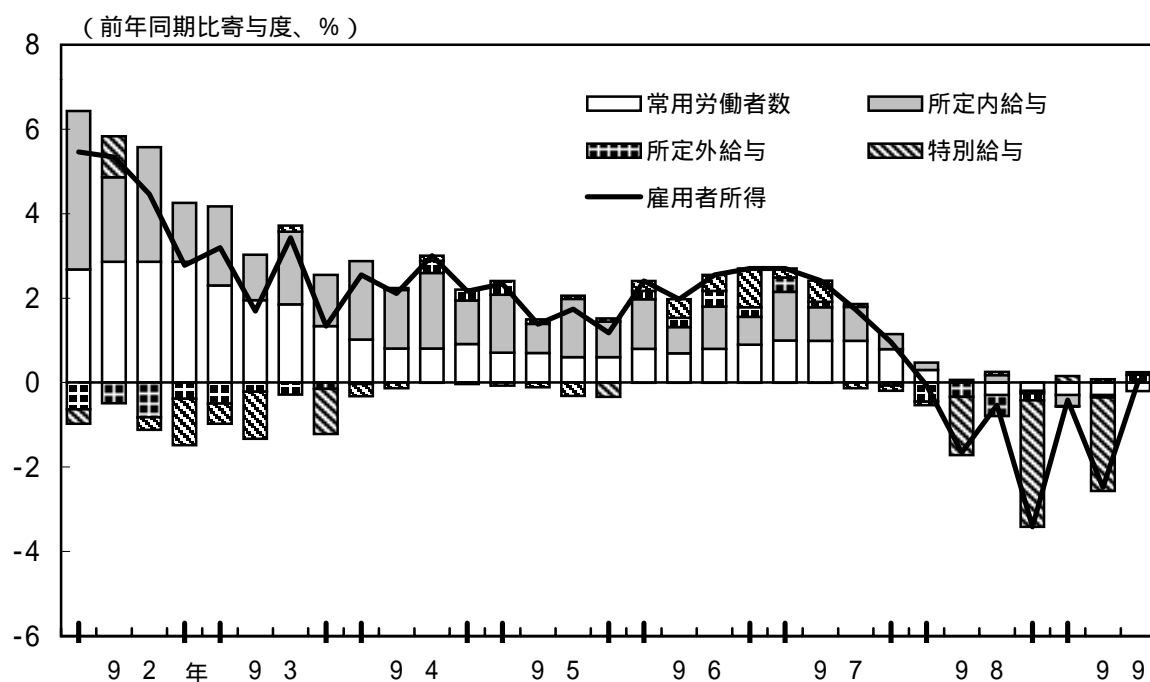
雇用者所得

(1) 1人当り名目賃金



(注) 1 . 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
2 . 99/10月の値は速報値 (下の図表も同じ) 。

(2) 雇用者所得

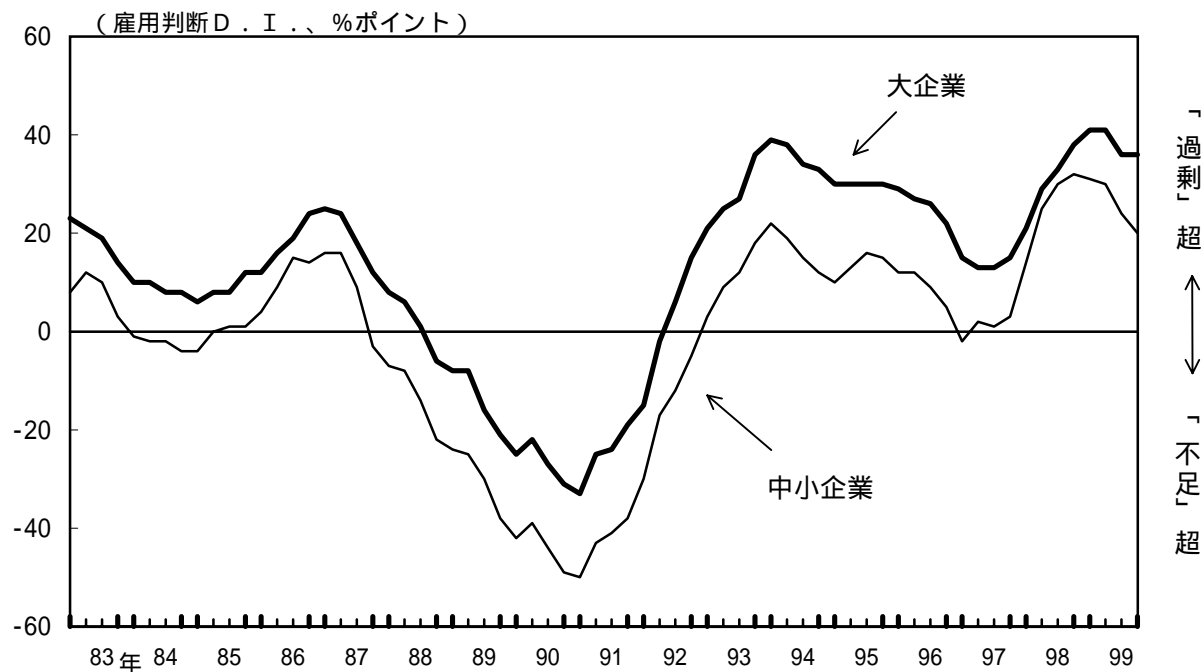


(注) 1 . 第1四半期 : 3~5月、第2 : 6~8月、第3 : 9~11月、第4 : 12~2月。
2 . 99/3Qは9-10月の値。

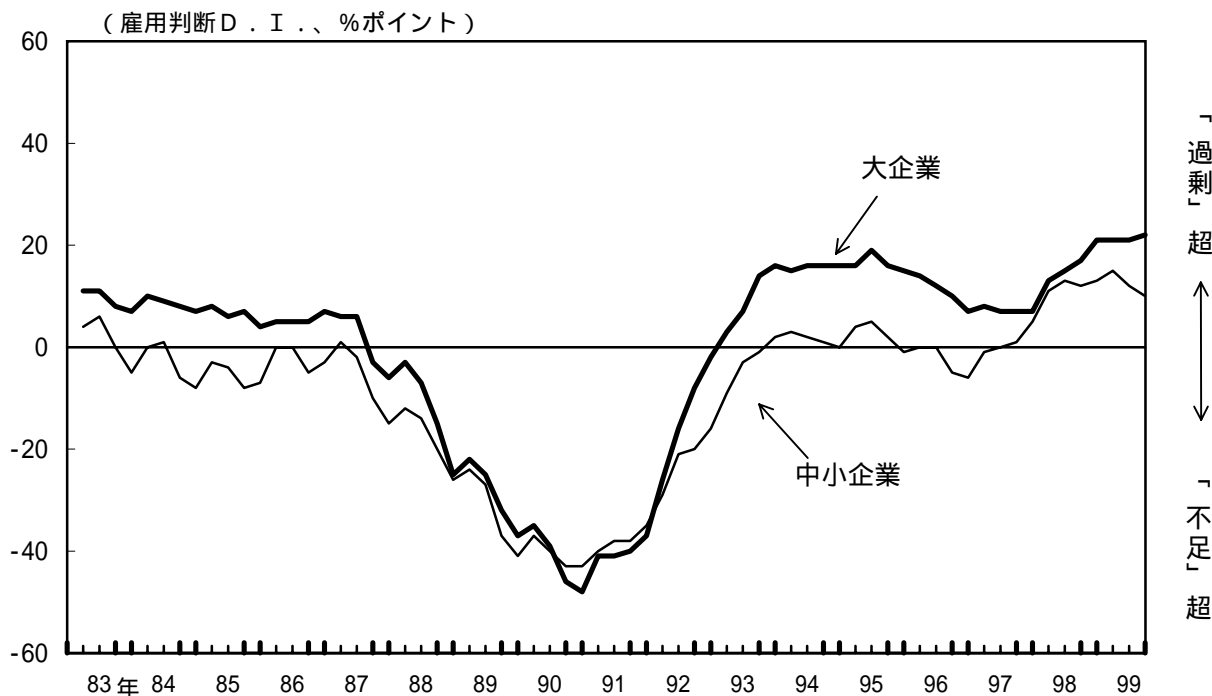
(資料) 労働省「毎月勤労統計」

雇用の過不足 (1 2 月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業

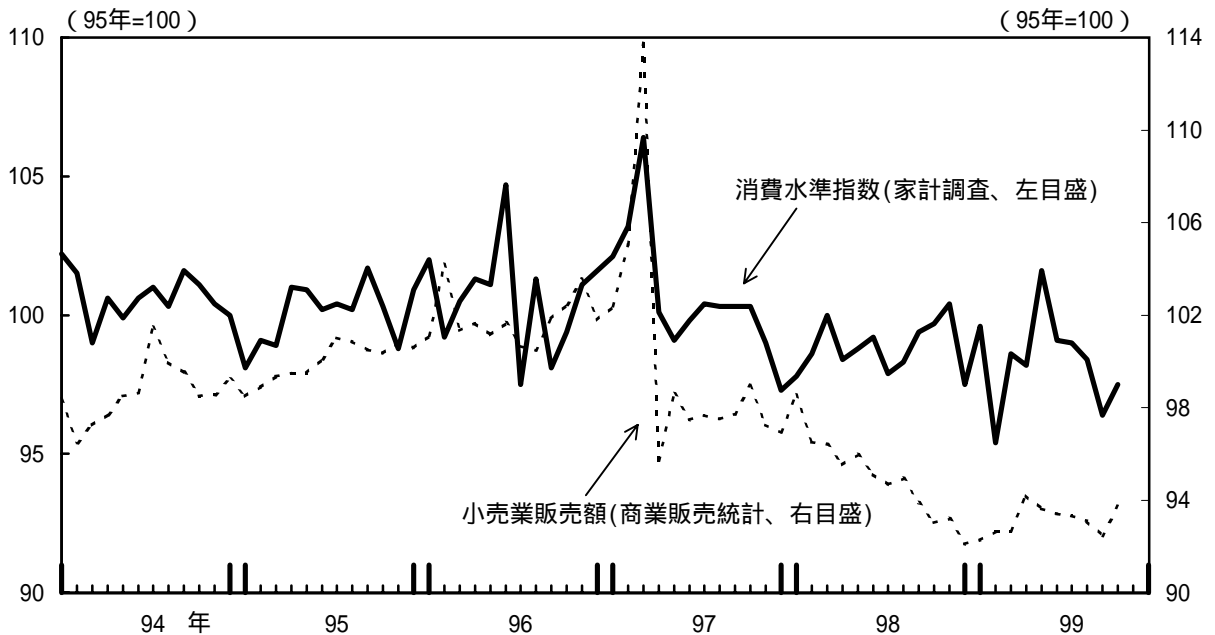


(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース。

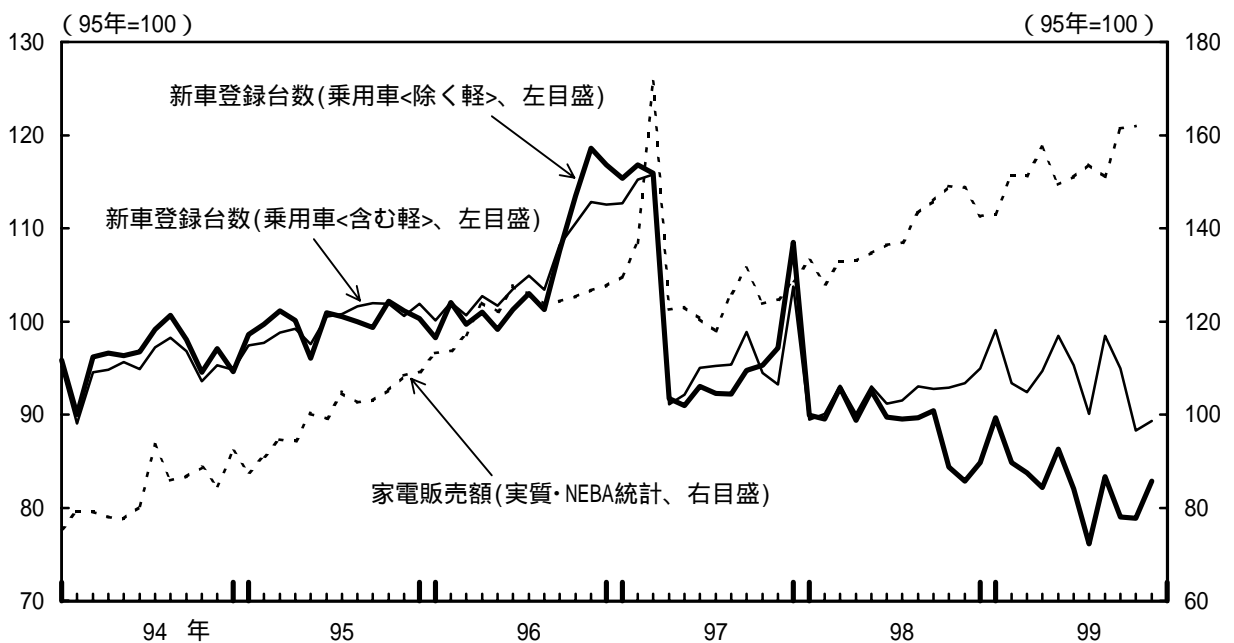
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

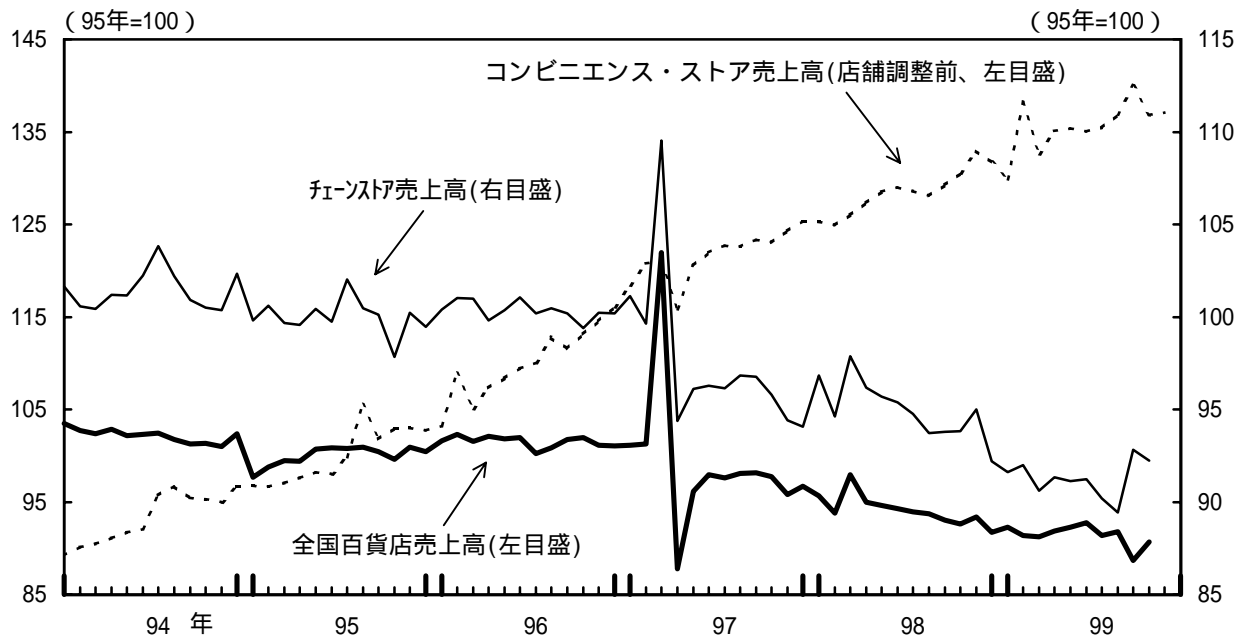


(注) 1. X-12-ARIMA (パッケージ) による季調済系列。ただし、消費水準指数は総務庁による季調済系列。
2. 小売業販売額は、日本銀行において、CPI (商品) で実質化。家電販売額は、各品目の CPI (但しパソコンはWPIで代用) を売上高ウエイトで加重平均し、実質化したもの。

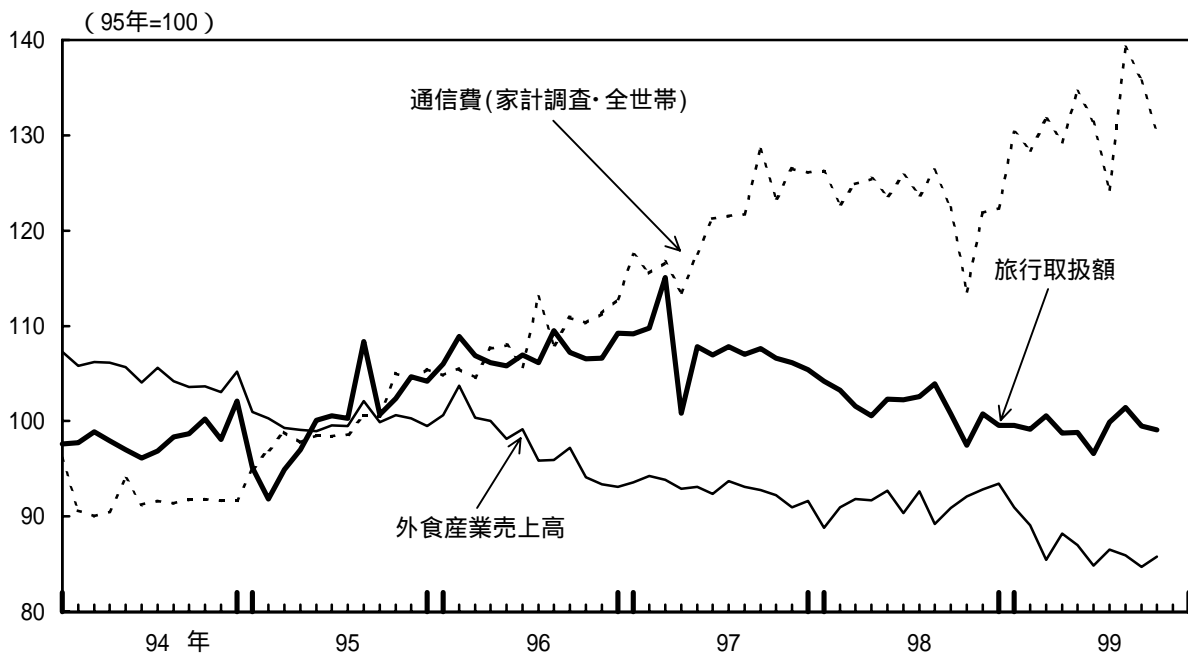
(資料) 総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、通商産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気専門大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



(4) サービス消費 (名目)

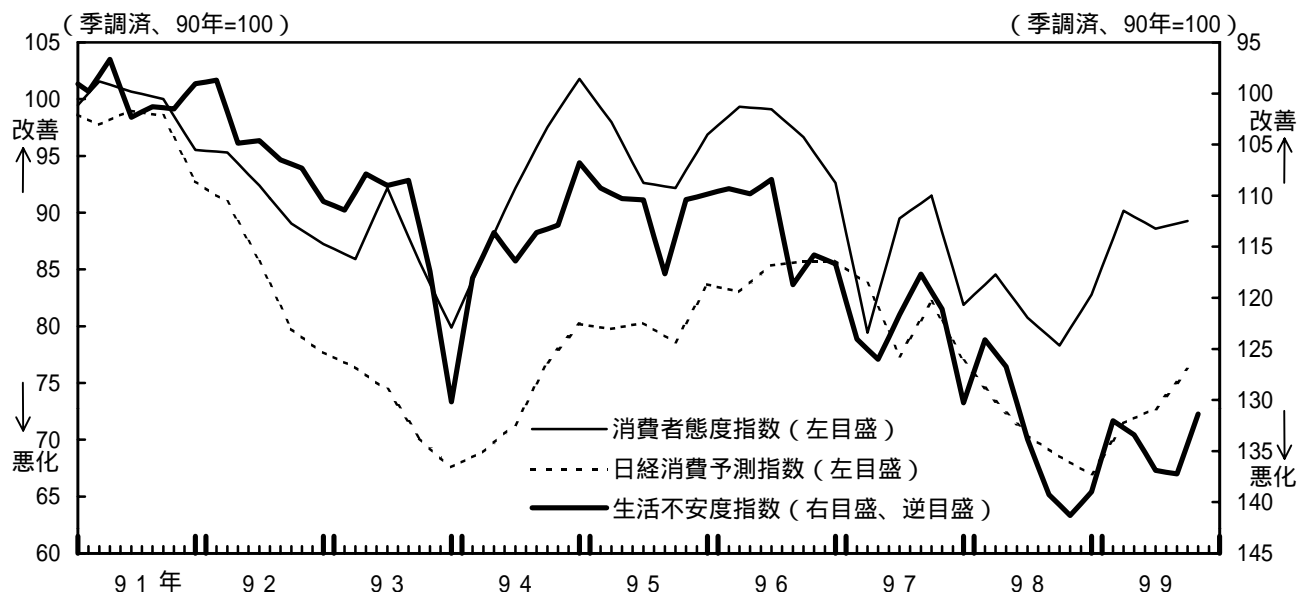


- (注) 1. X-12-ARIMA(パッケージ)による季調済系列。
2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、日本銀行において、消費税分を控除したもの。
3. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、通商産業省「商業販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、運輸省「旅行取扱状況」、総務庁「家計調査報告」

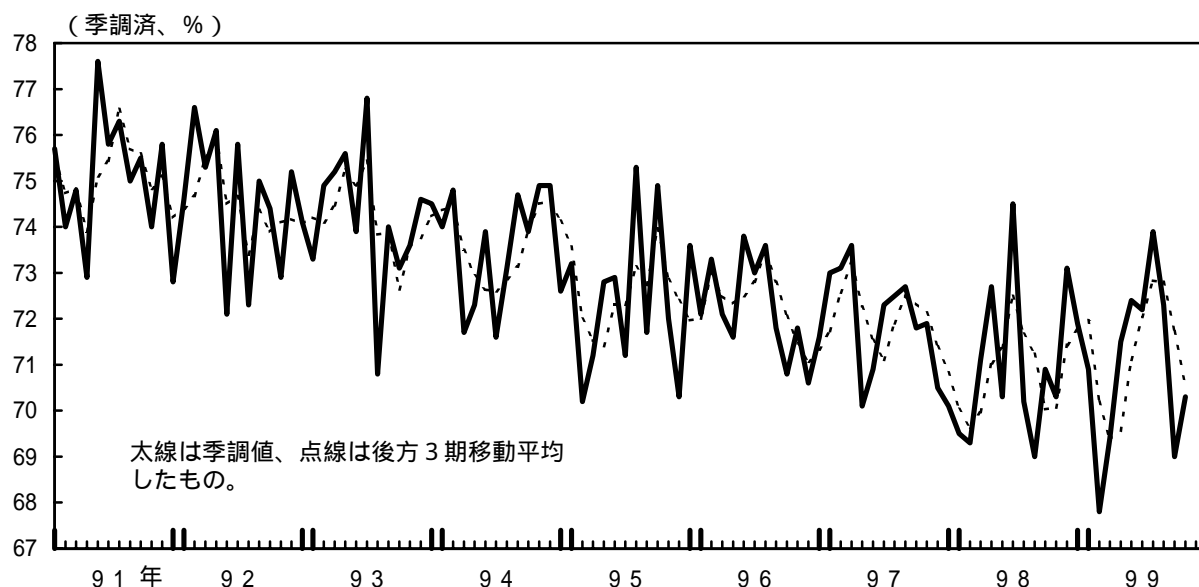
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季調済系列。ただし、消費者態度指数は、経済企画庁による季調済系列。
2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,000人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロットした。
4. 消費者態度指数は経済企画庁、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向の推移 (家計調査)

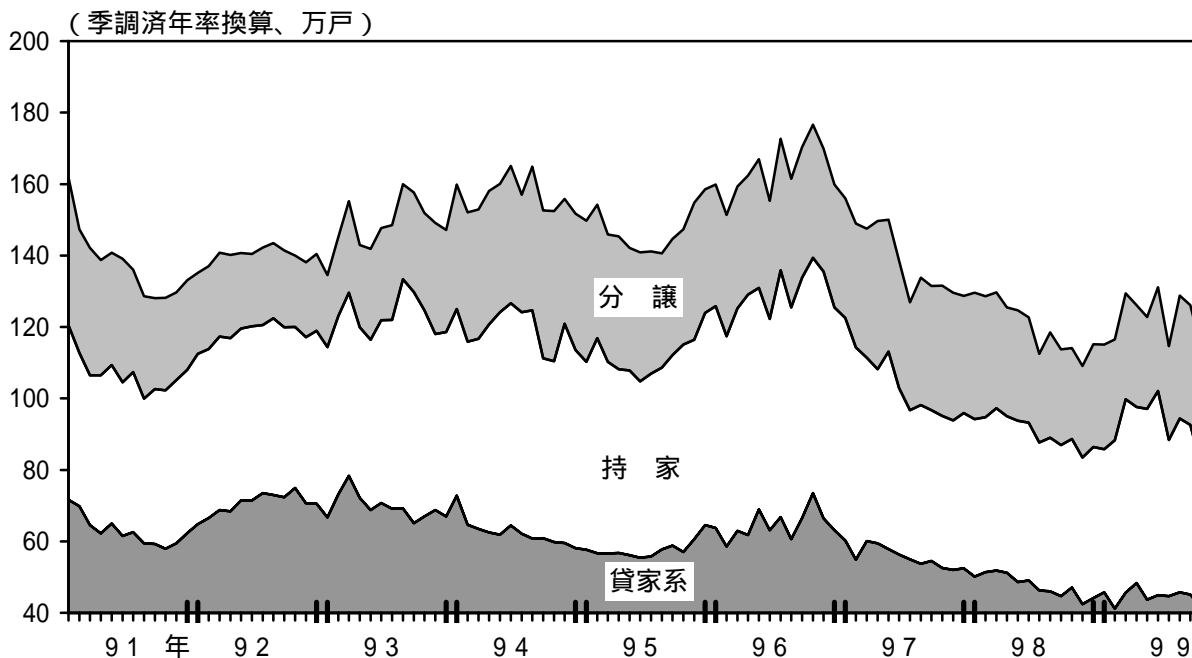


(注) 総務庁による季調済系列。

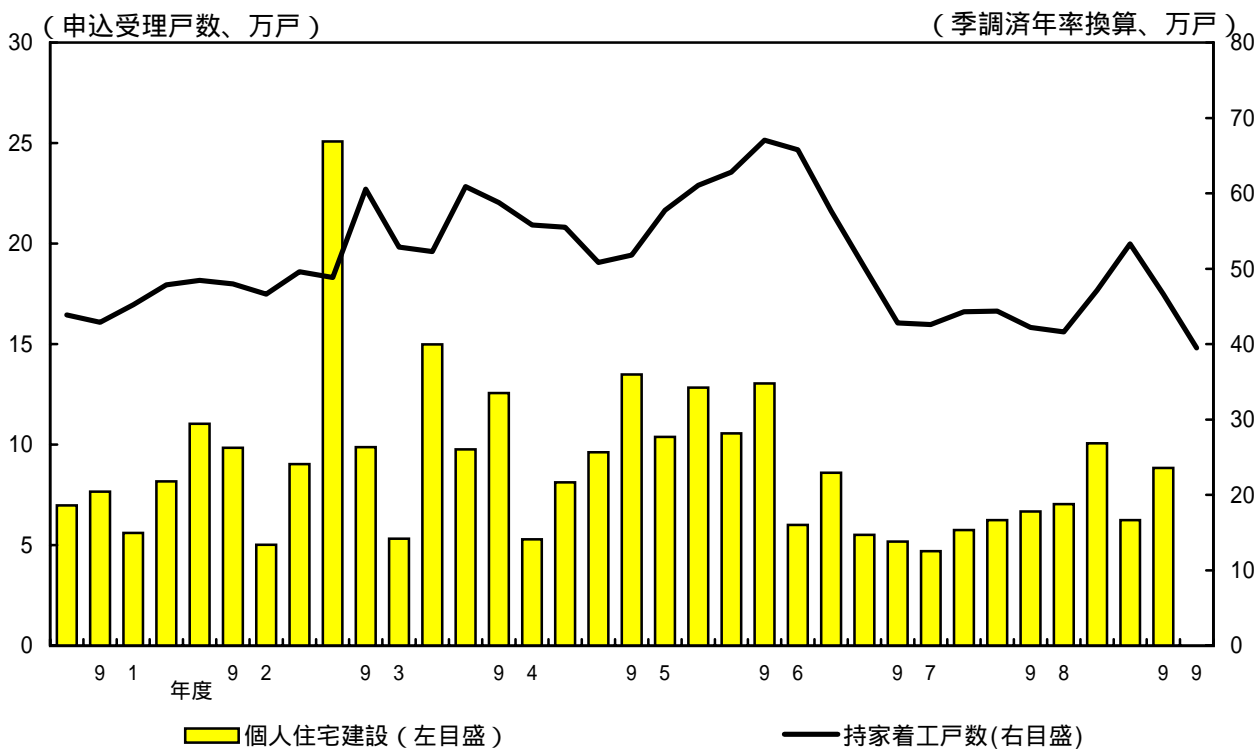
(資料) 経済企画庁「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務庁「家計調査報告」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



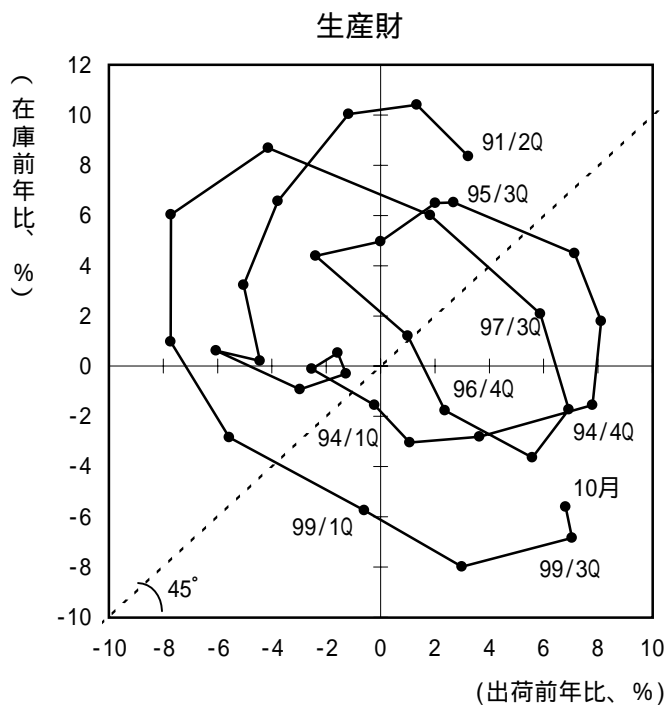
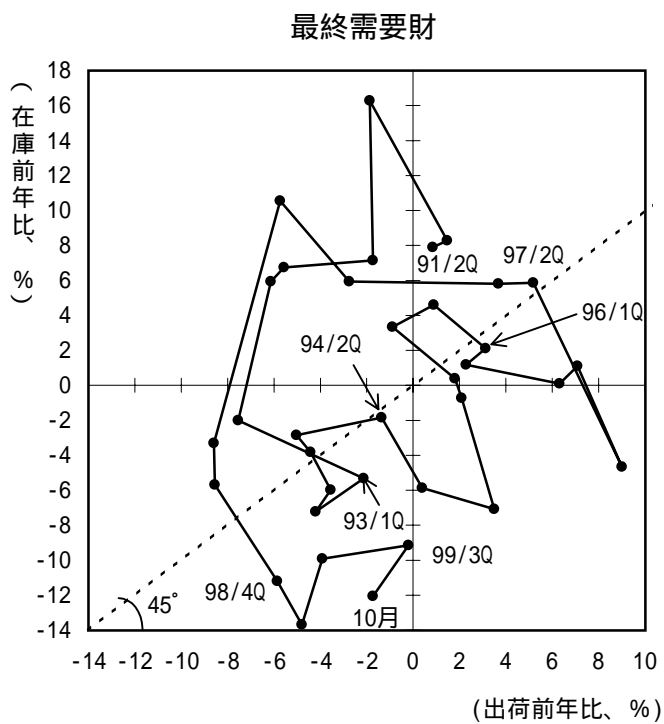
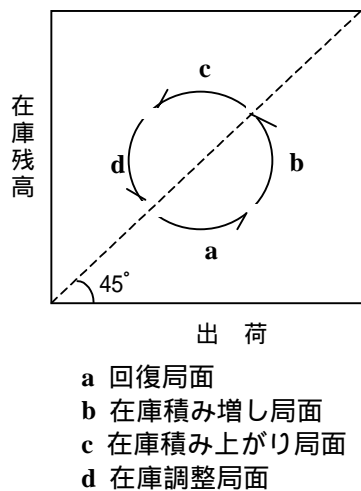
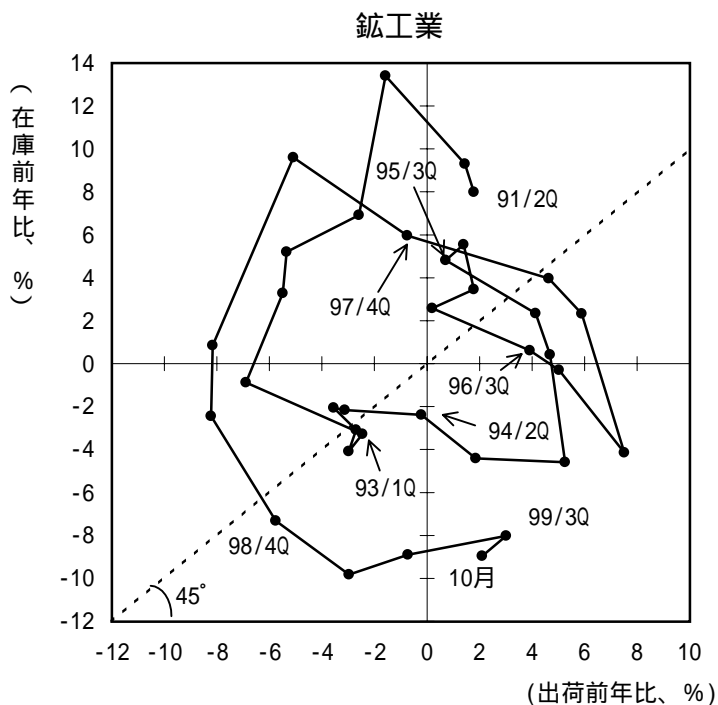
(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 持家着工戸数の99年度3Qの値は、99/10月の値。

(資料) 建設省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

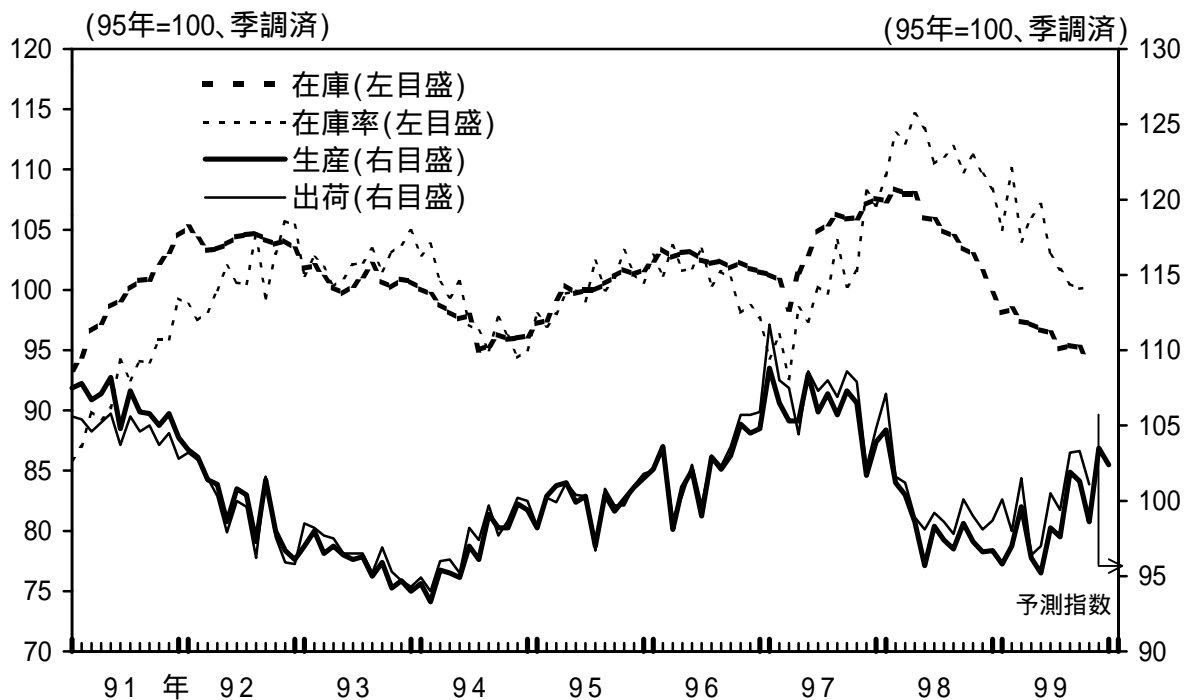
在庫循環



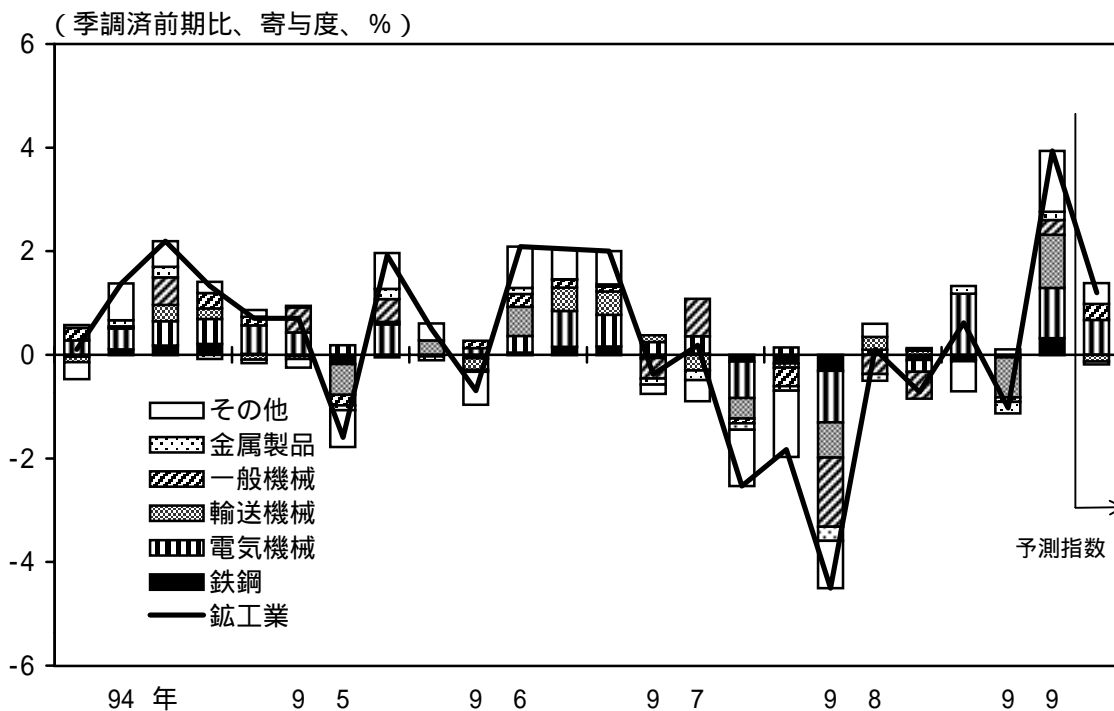
(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

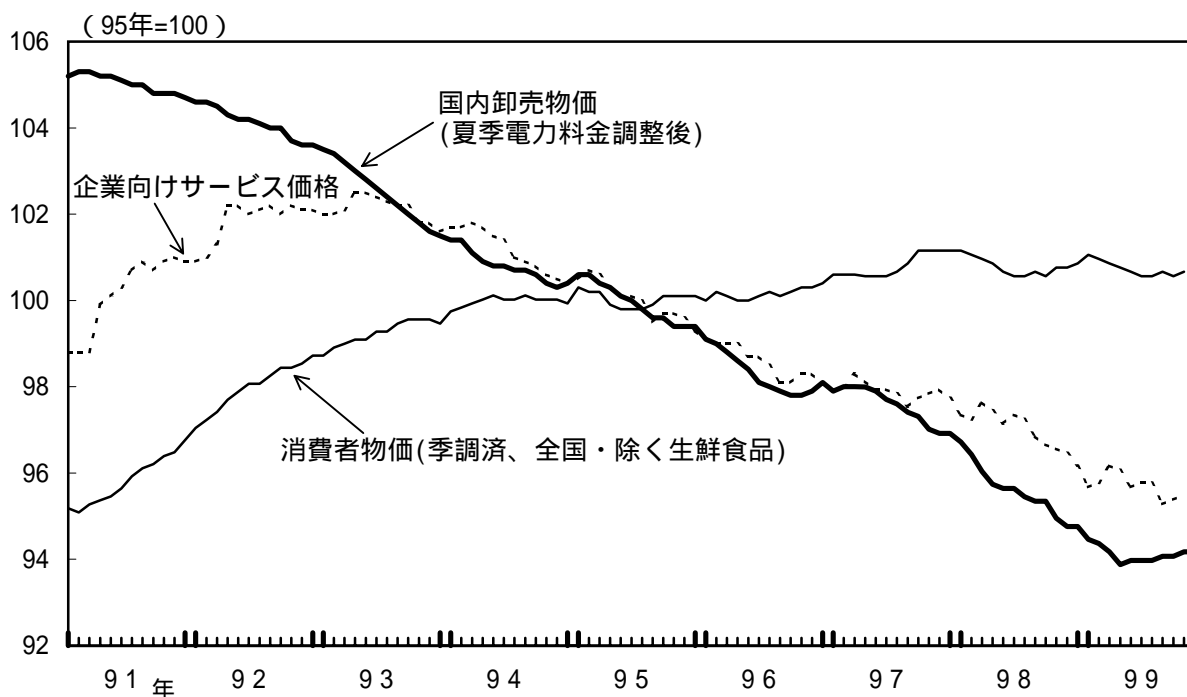


(注) 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

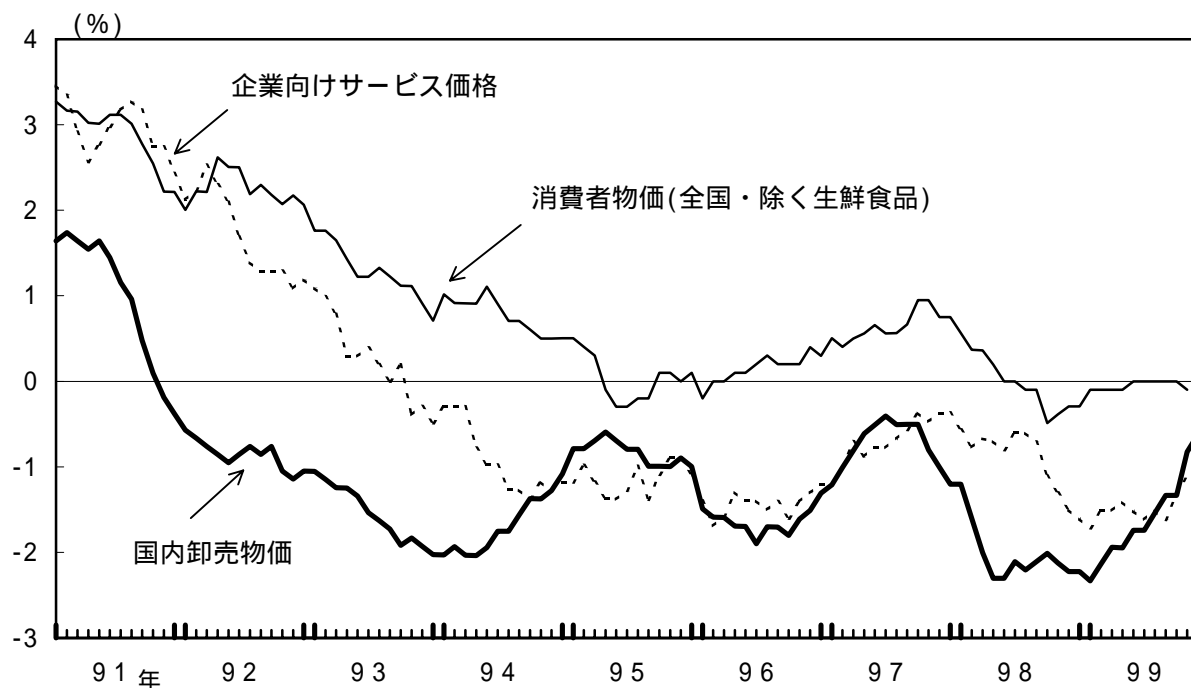
(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

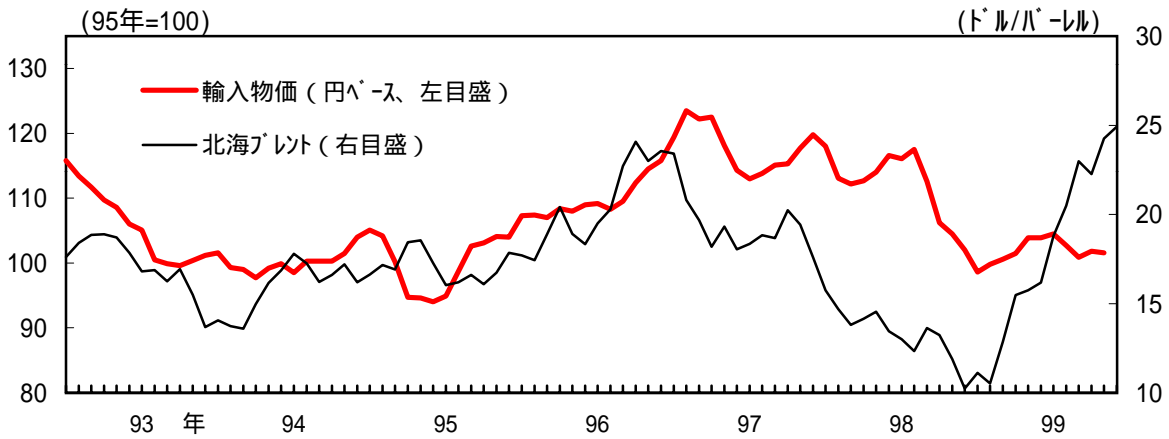


- (注) 1. (1) の消費者物価は、95年基準の季調済系列と90年基準の季調済系列とを、95年1月でリンクさせたもの。
2. 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
3. 企業向けサービス価格は95年基準。94/12月以前は、90年基準計数をリンク係数にて接続。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

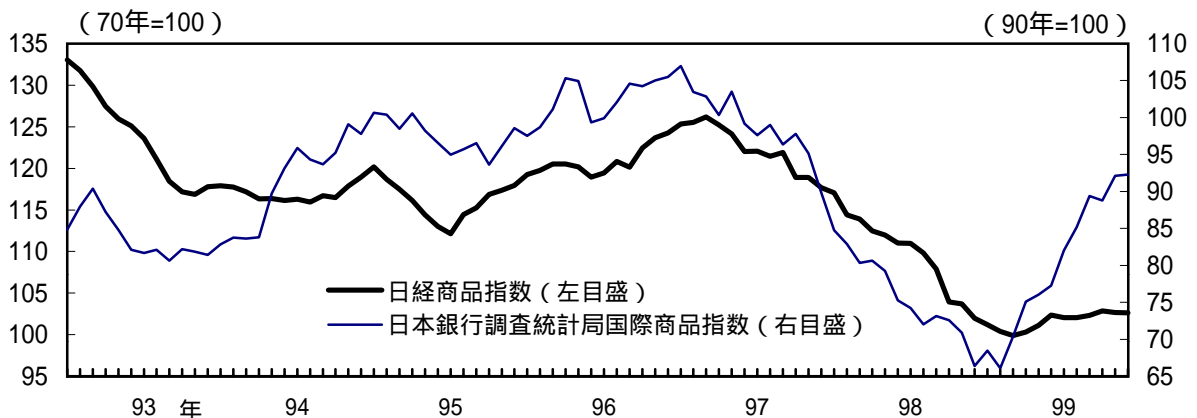
輸入物価と卸売物価

(1) 輸入物価 (円ベース)、原油市況



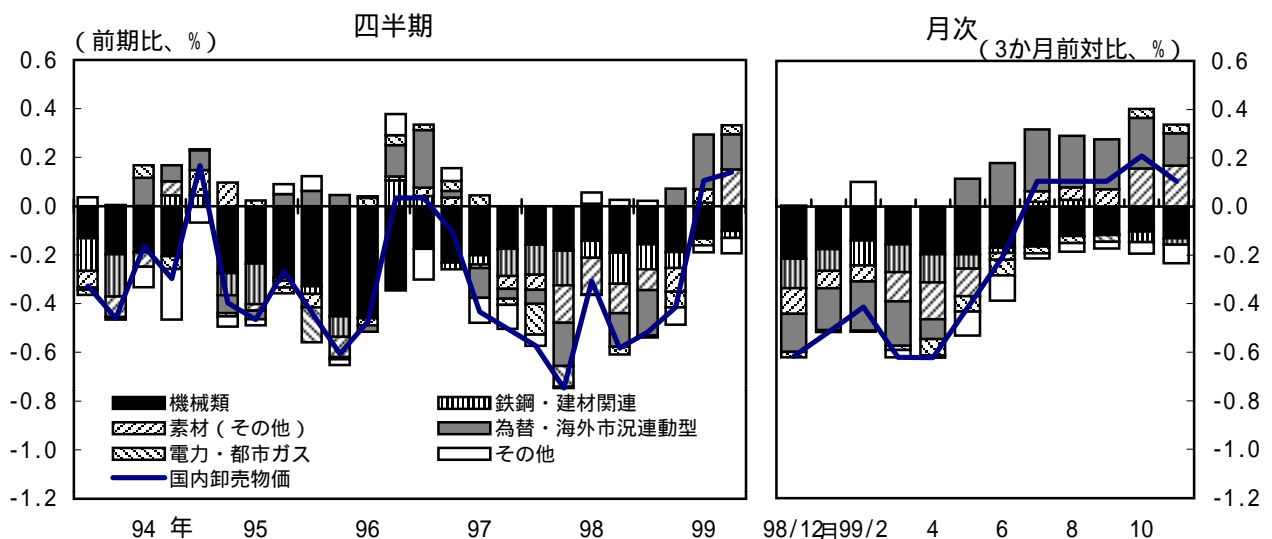
(注) 北海ブレントの99/12月のデータは、15日までの平均値。

(2) 商品市況



(注) 99/12月のデータは、日本銀行調査統計局国際商品指数は15日までの平均値、日経商品指数は10日のデータ。

(3) 国内卸売物価 (夏季電力料金、消費税調整後)

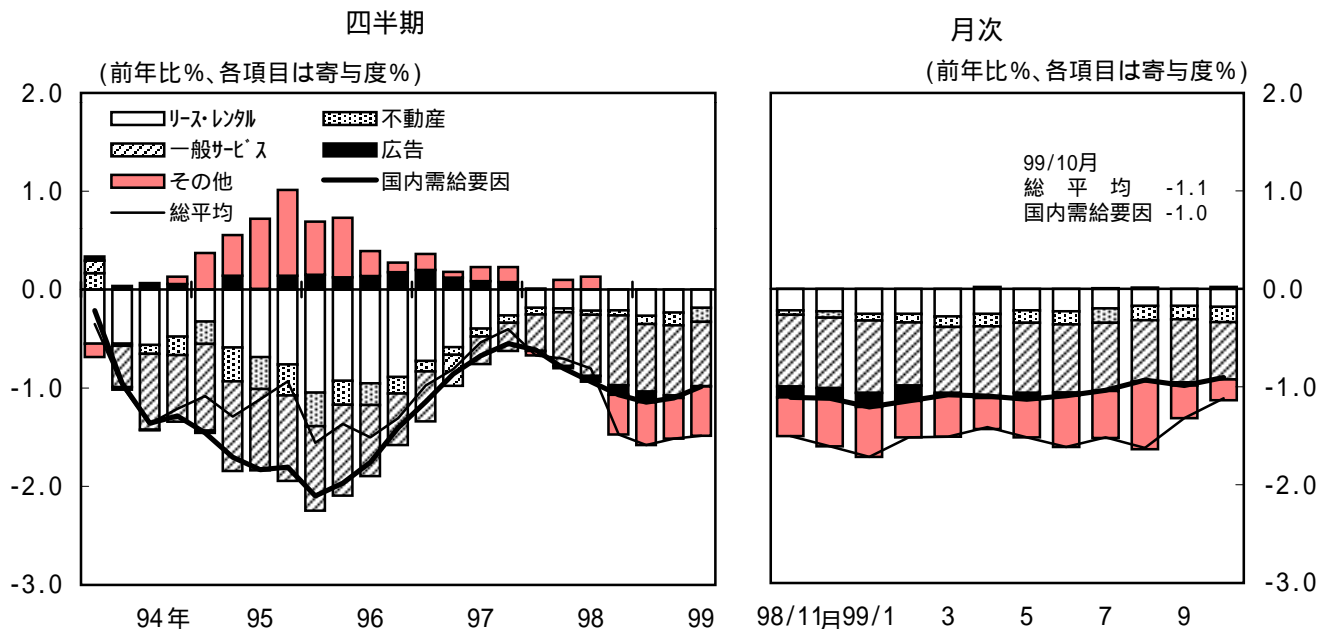


- (注) 1 . 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2 . 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3 . 素材<その他>：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4 . 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5 . その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6 . 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 7 . 99/4Qは、99/10-11月平均の99/7-9月平均対比。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」、「金融経済統計月報」、「日本銀行調査月報」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

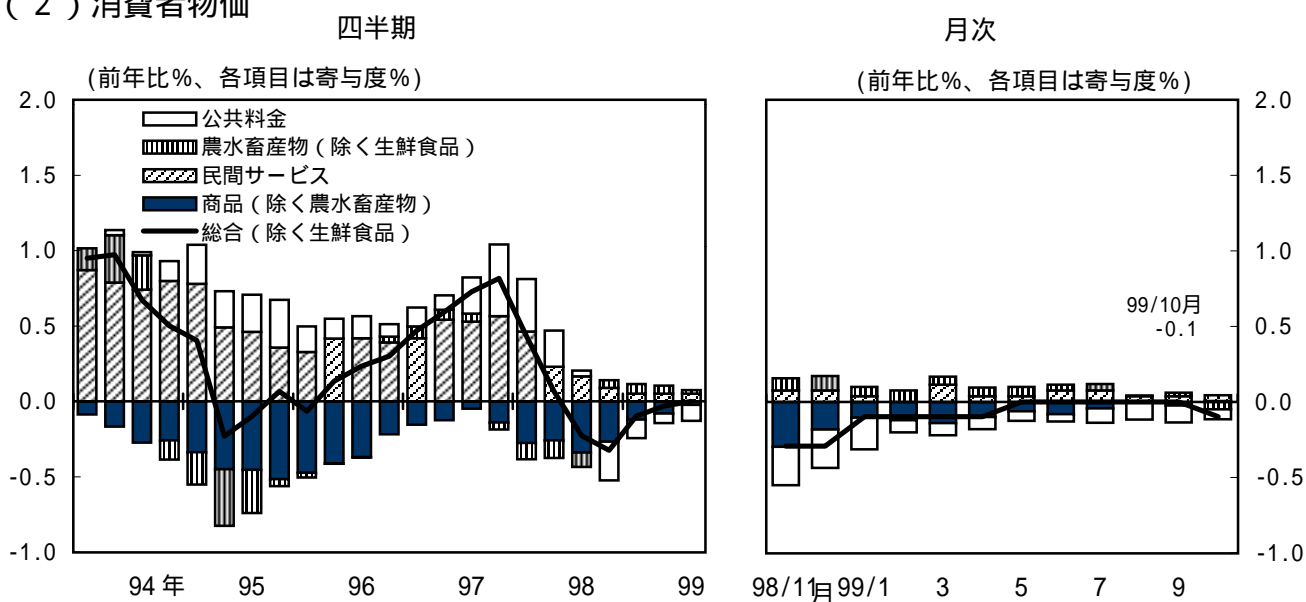
企業向けサービス価格と消費者物価

(1) 企業向けサービス価格



- (注) 1 . 95年基準指数。94/12月以前は、90年基準計数をリンク係数にて接続。
2 . 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、C S P I 総平均から、規制料金 (自動車保険 < 自賠責 >、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、海外要因 (外洋貨物、国際航空貨物、国際航空旅客)、単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料、を除いたもの。
3 . 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、通信・放送、建物サービス、労働者派遣、機械修理等。
4 . 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(2) 消費者物価

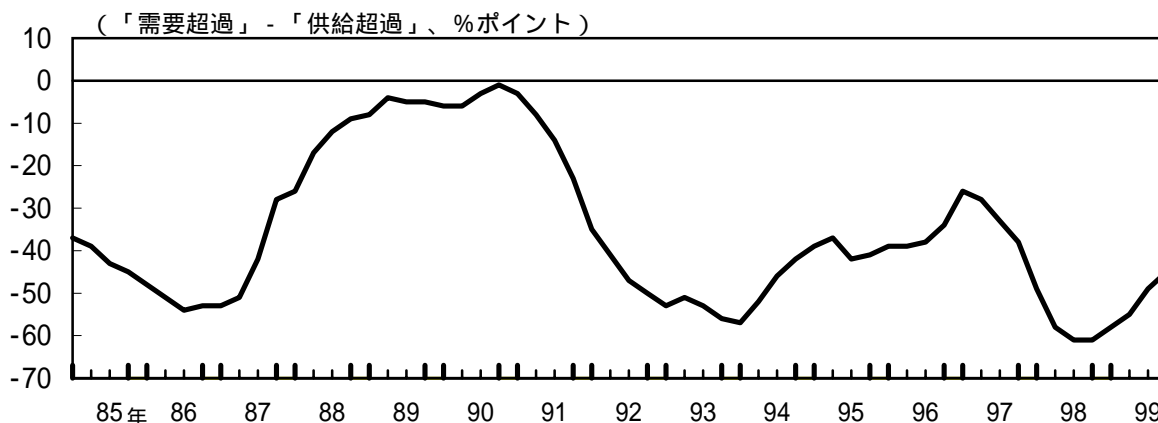


- (注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」、総務庁「消費者物価指数」

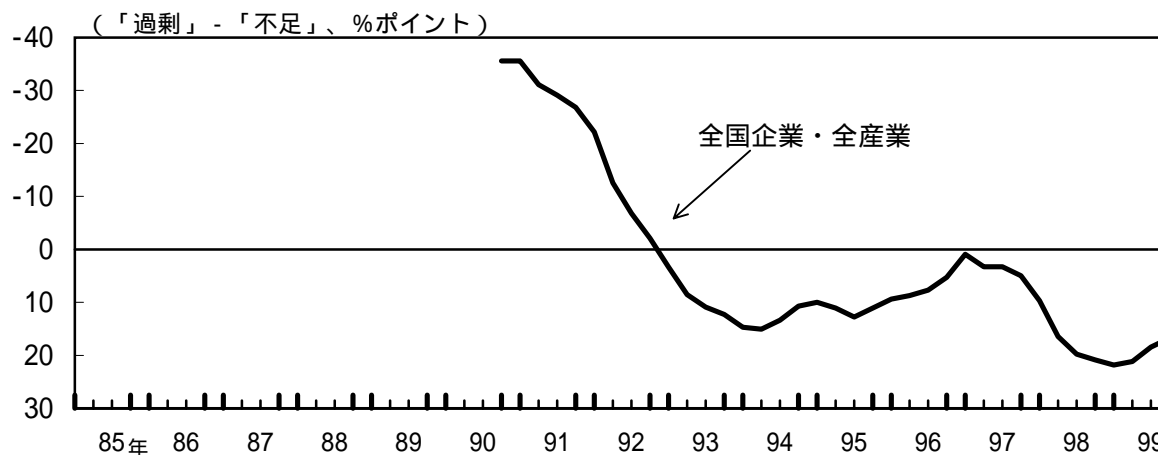
物価を取り巻く環境

(1) 製商品需給判断D.I.(全国企業・製造業)



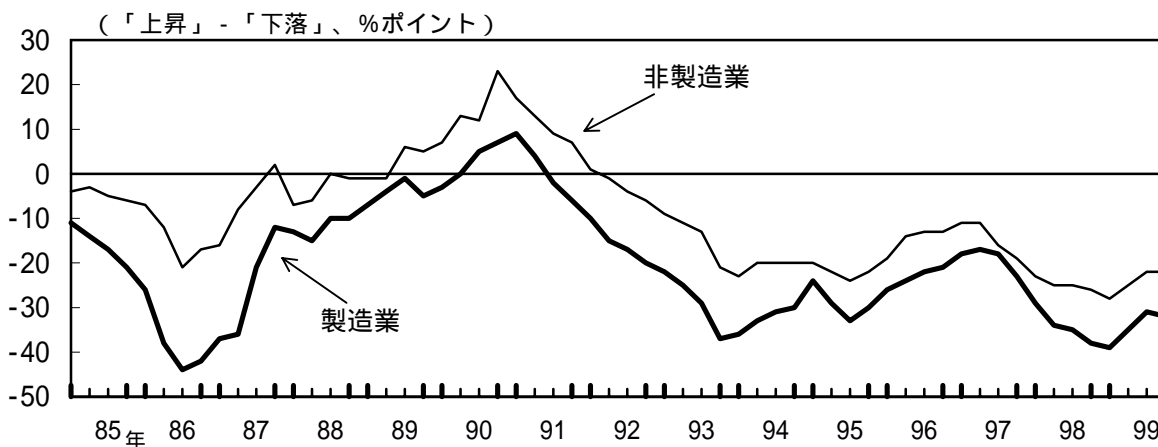
(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース (下の図表も同じ)

(2) 国内経済の稼働水準 (生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.の加重和)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を、資本・労働分配率(75~97年度平均)を用いて加重和。
2. 生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

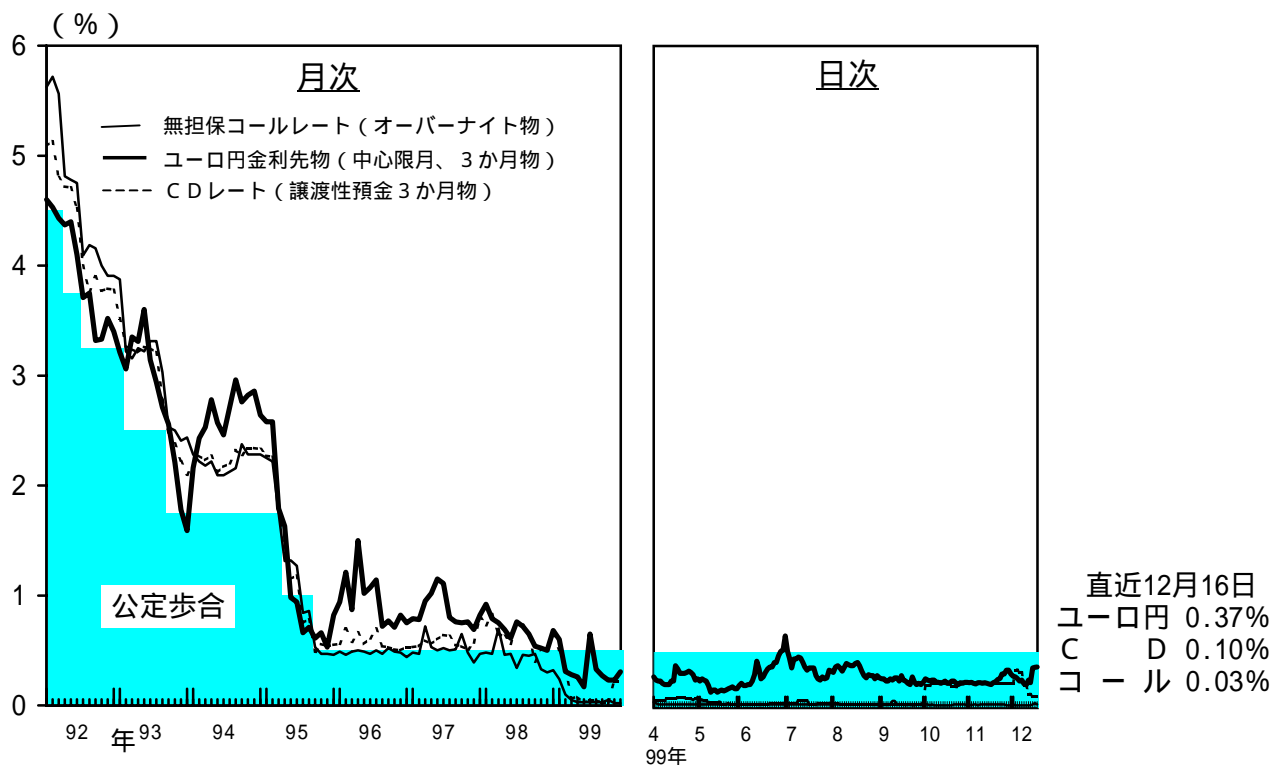
(3) 製商品価格判断D.I.(全国企業)



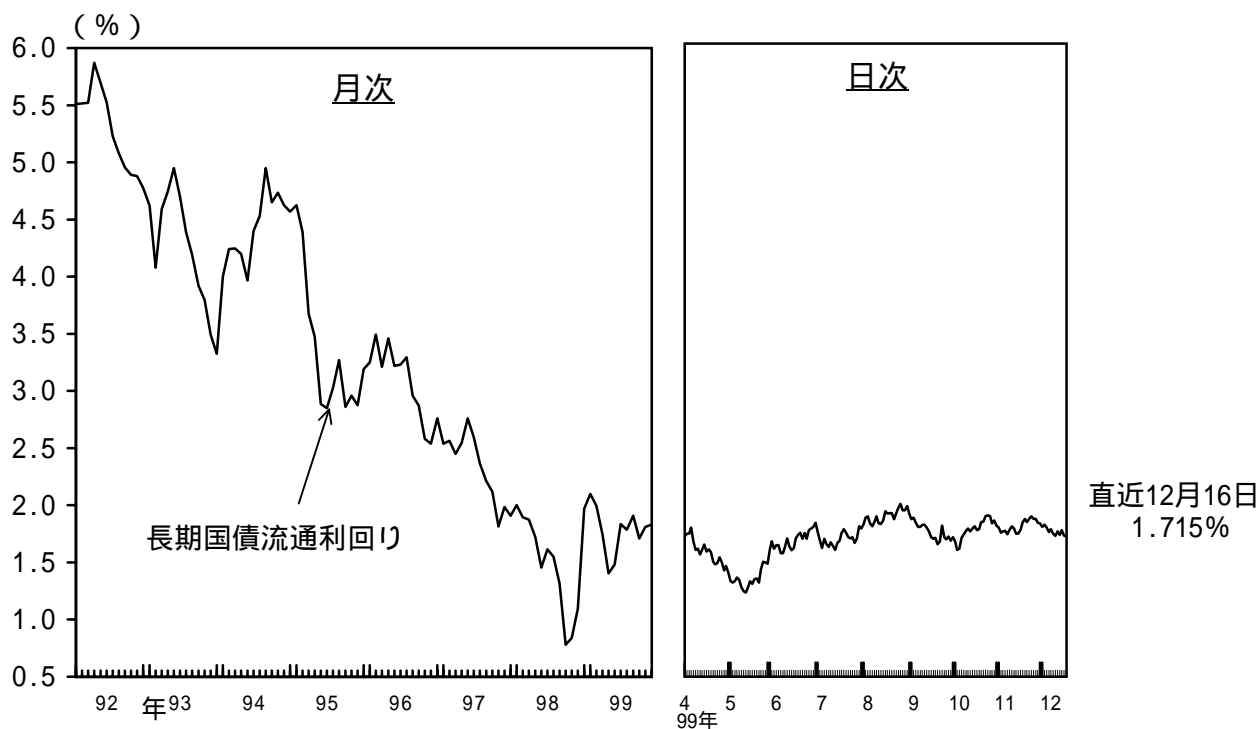
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済企画庁「国民所得統計」

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期

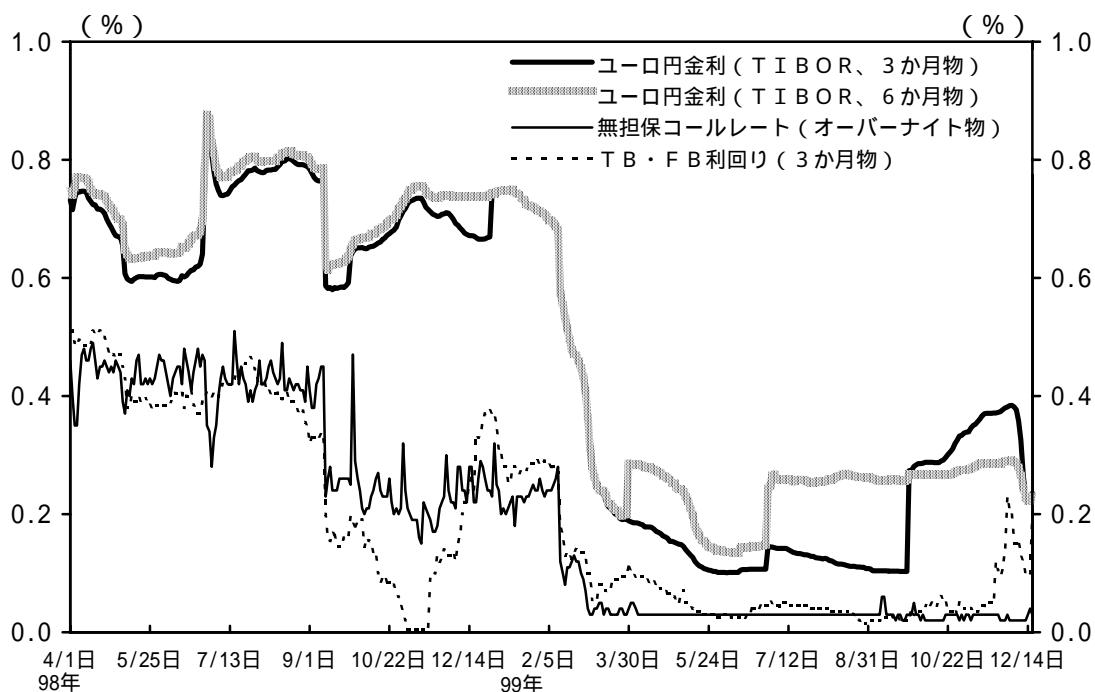


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98/11月以前は10年上場最長期物。

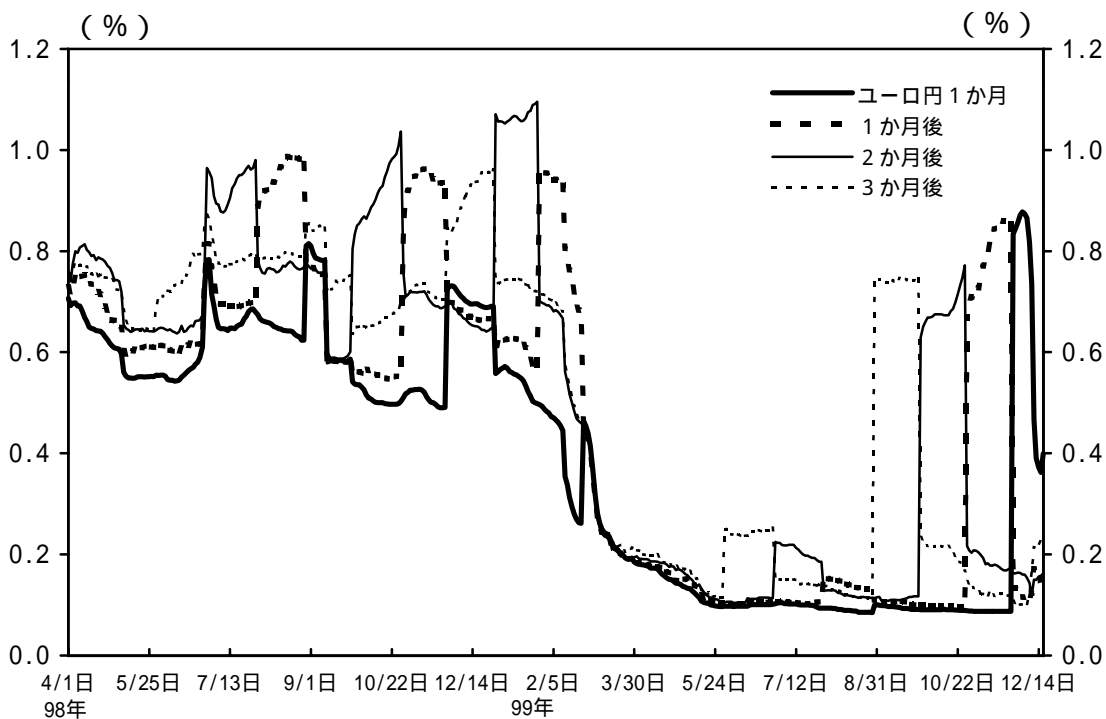
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



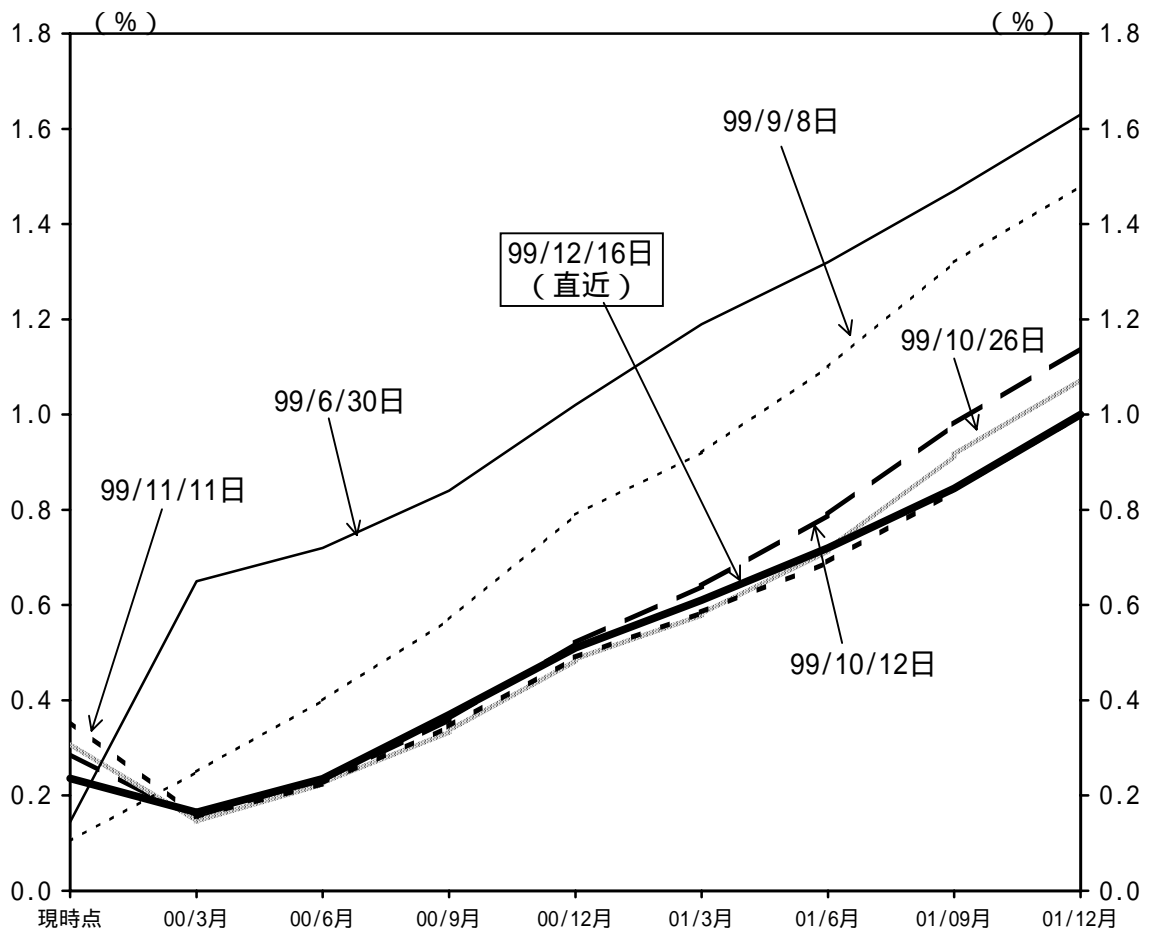
(2) 1 か月物インプライド・フォワード・レート



(注) ユーロ円金利 (T I B O R) から算出。

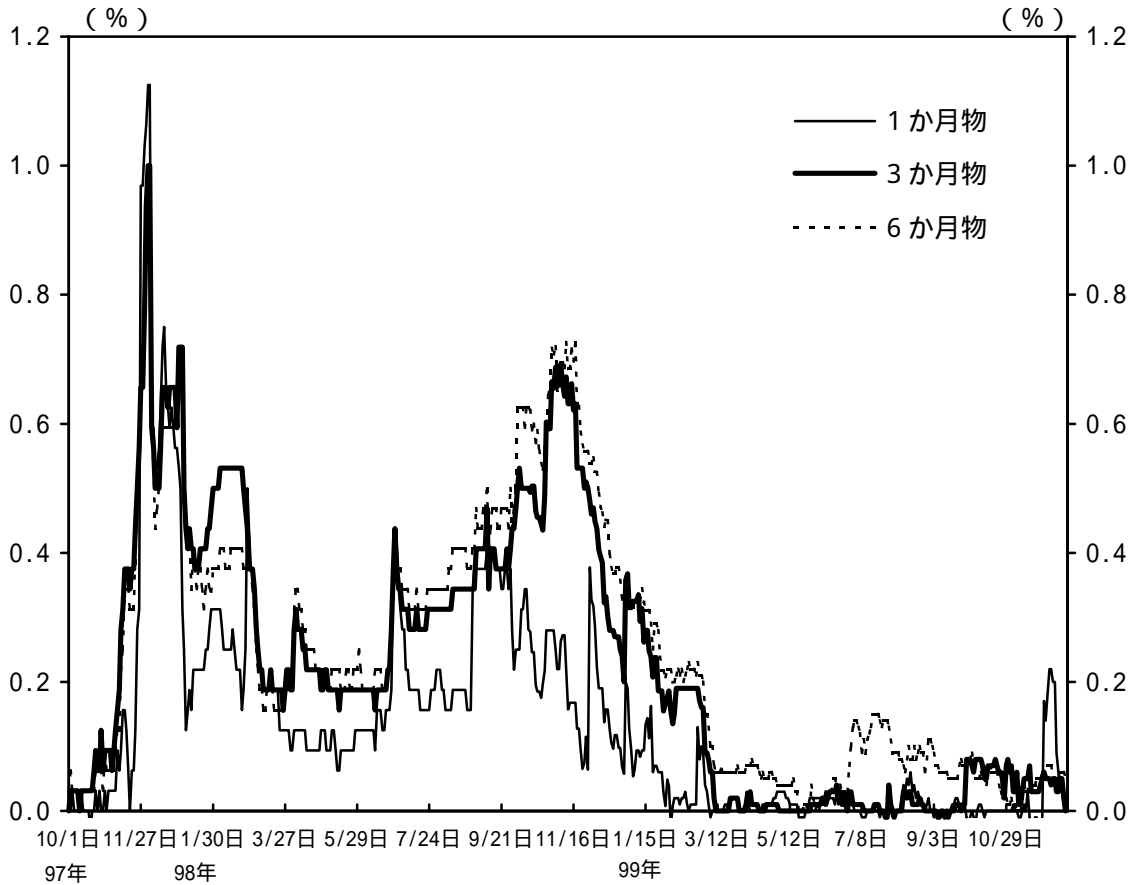
(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

ユーロ円金利先物 (3 か月)



(資料) 東京金融先物取引所

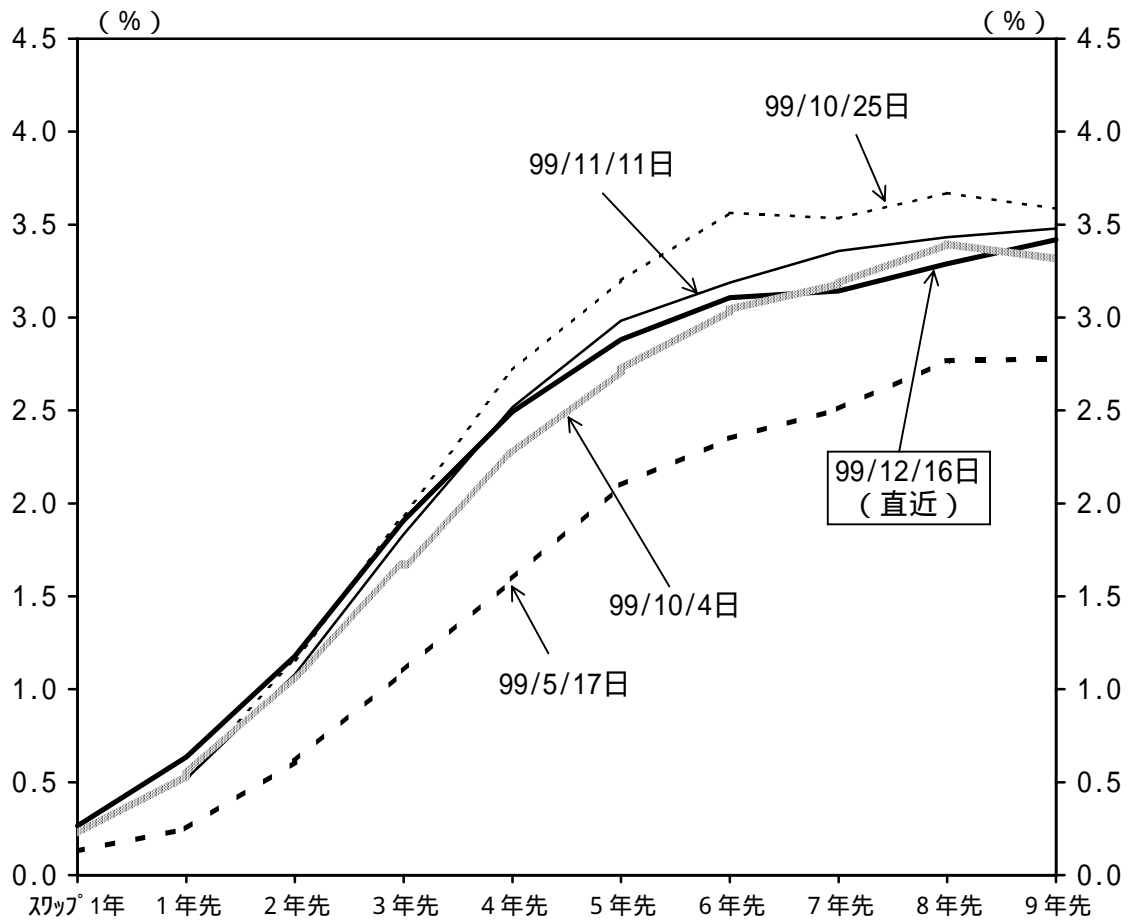
ジャパン・プレミアム



(注) ジャパン・プレミアム = 東京三菱銀行オファーレート - バークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

長期金利の期間別分解

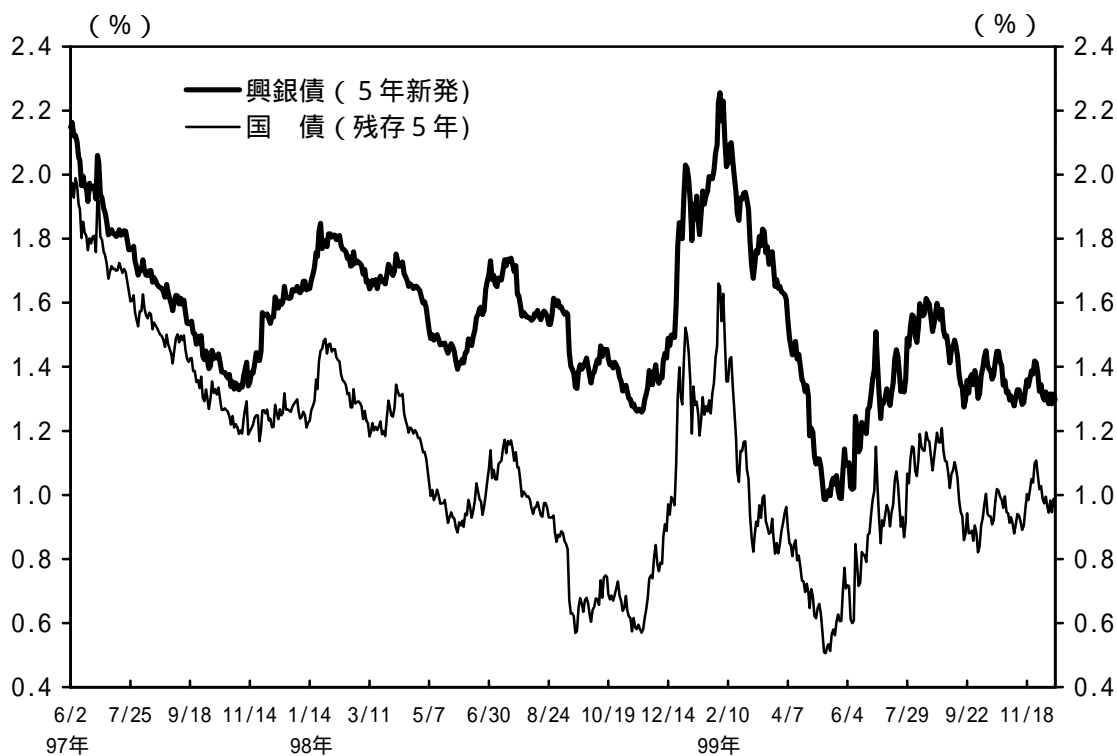


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円 - 円スワップ・レートから算出。

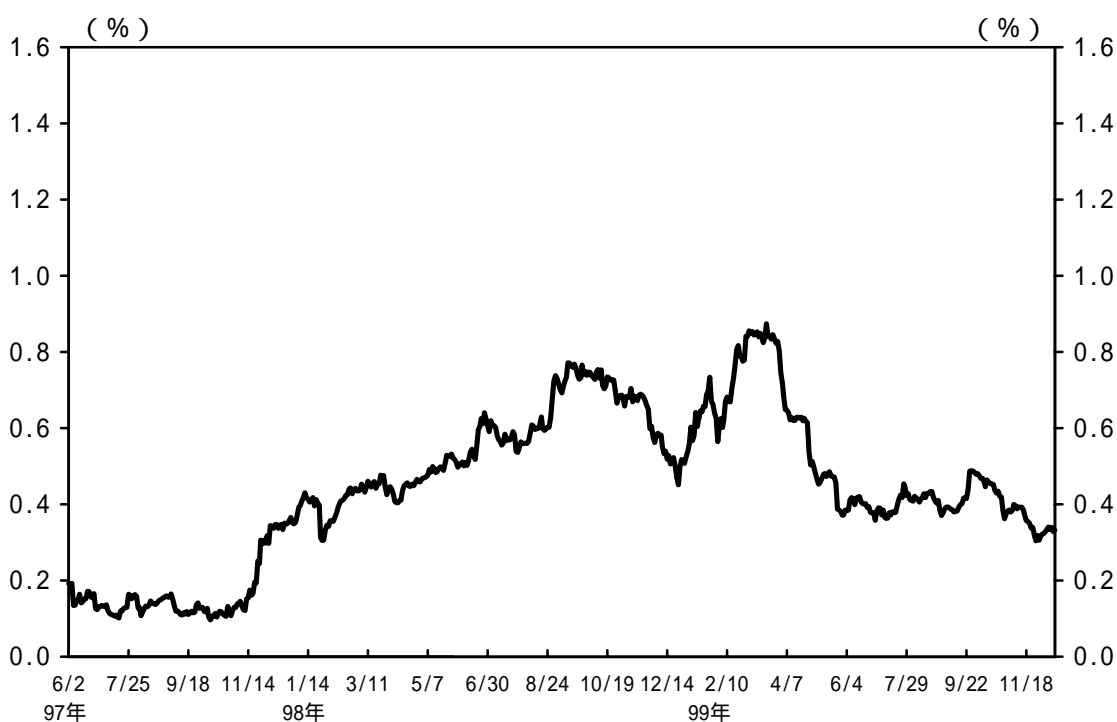
(資料) 共同通信社

金融債流通利回り

(1) 流通利回り



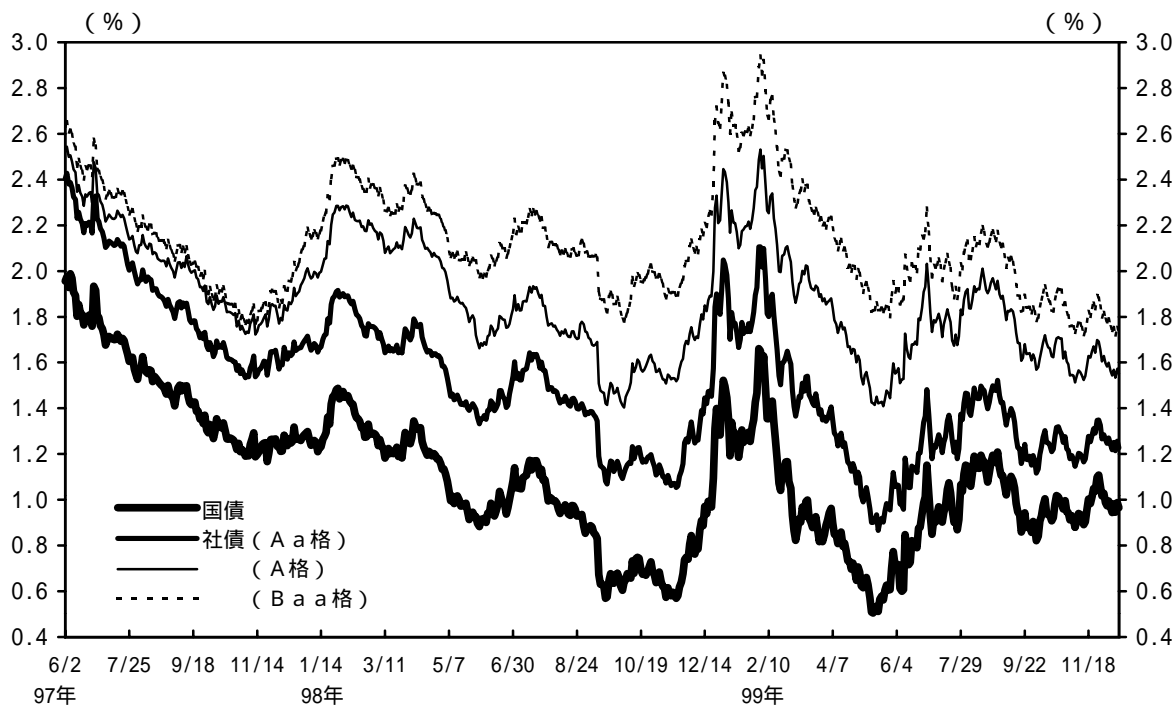
(2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り - 国債流通利回り)



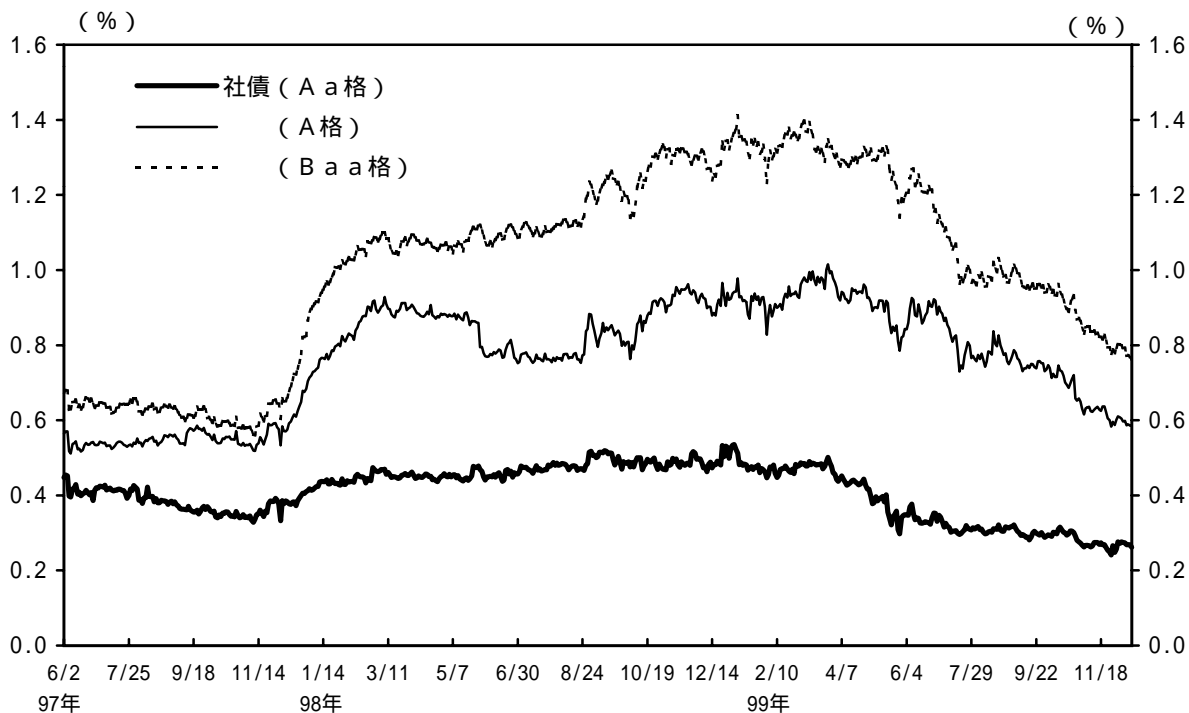
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」

社債流通利回り

(1) 流通利回り



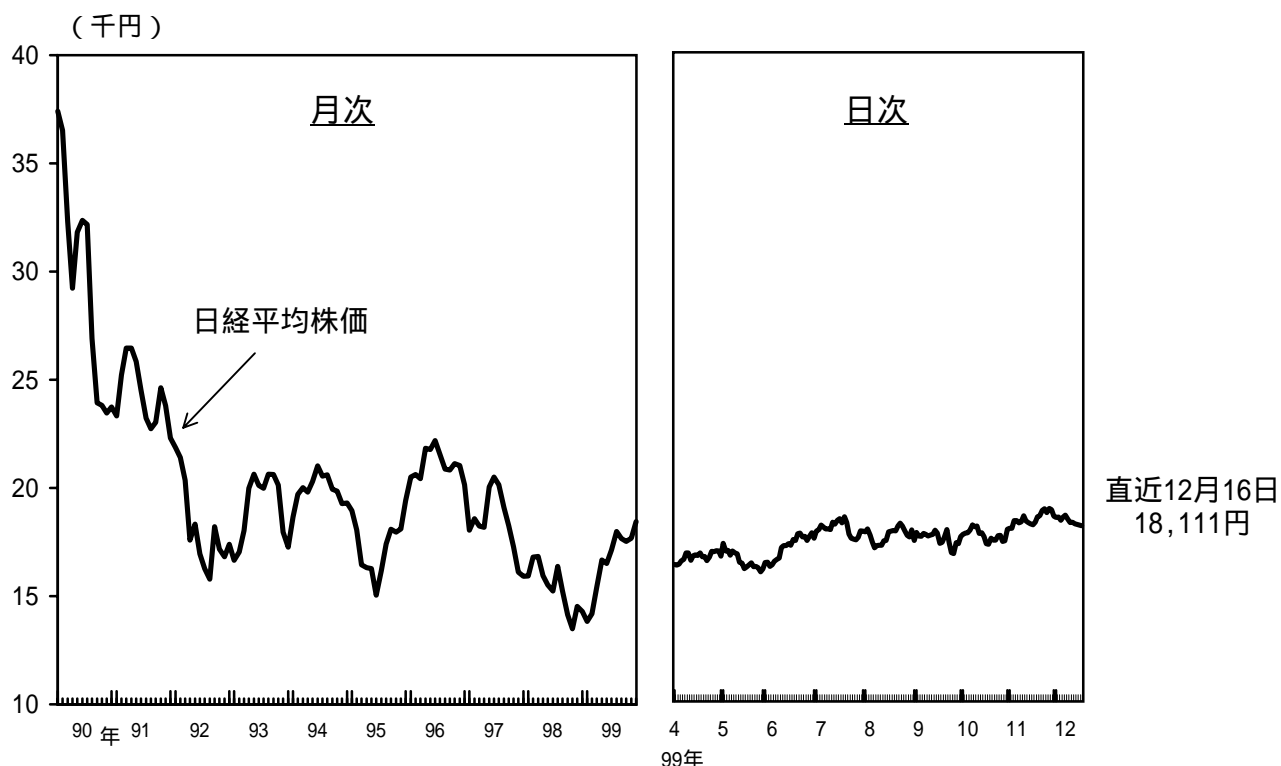
(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



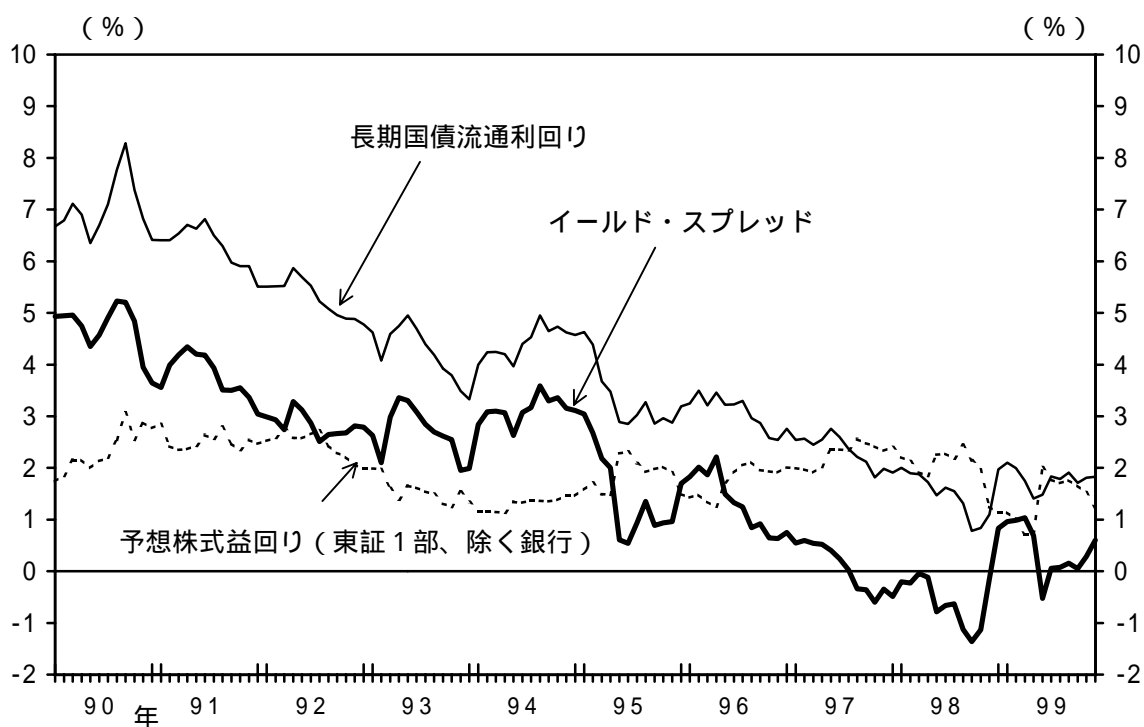
(注) 1 . 国債、社債とも残存年数5年。
2 . 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド



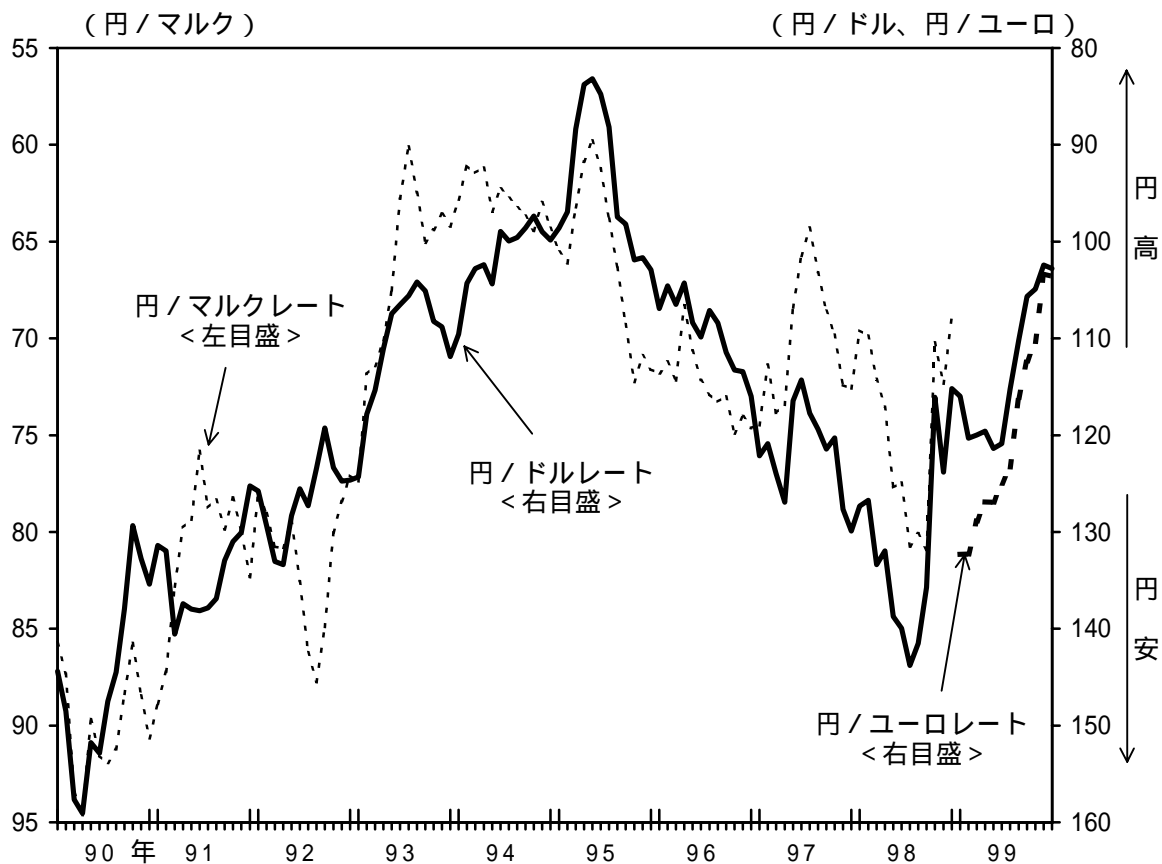
(注) 1 . イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
予想株式益回り = 1 / 予想 P E R

2 . 予想株式益回りは大和総研調べ。

3 . 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98/11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

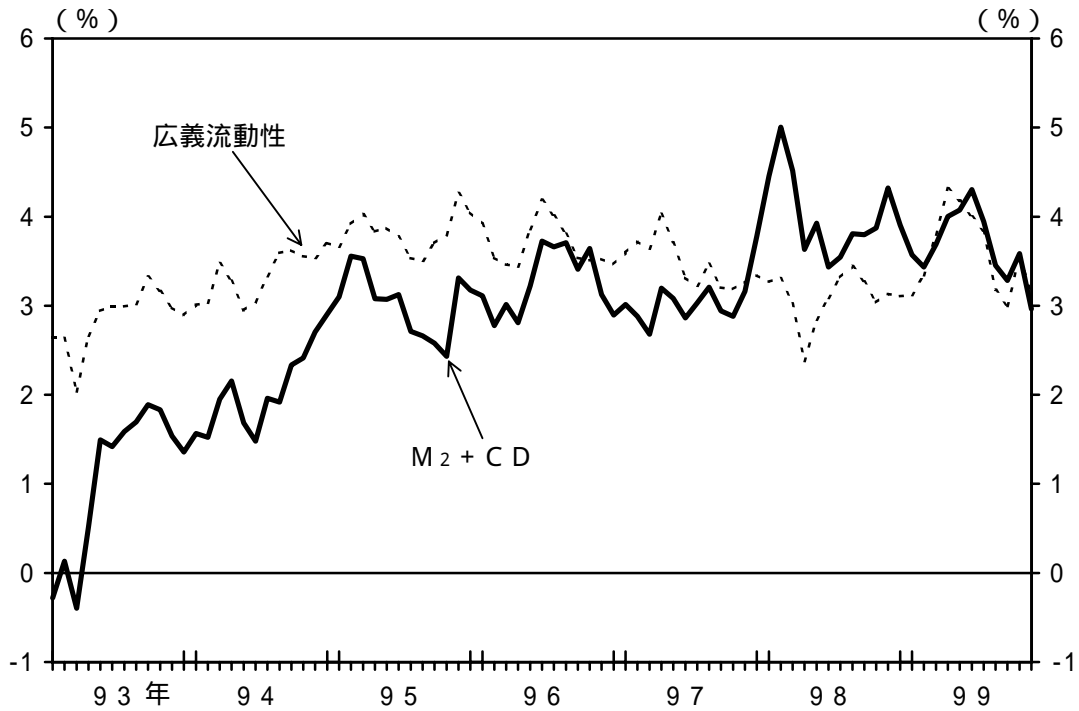


(注) 月末値。ただし、99/12月は12月16日計数。

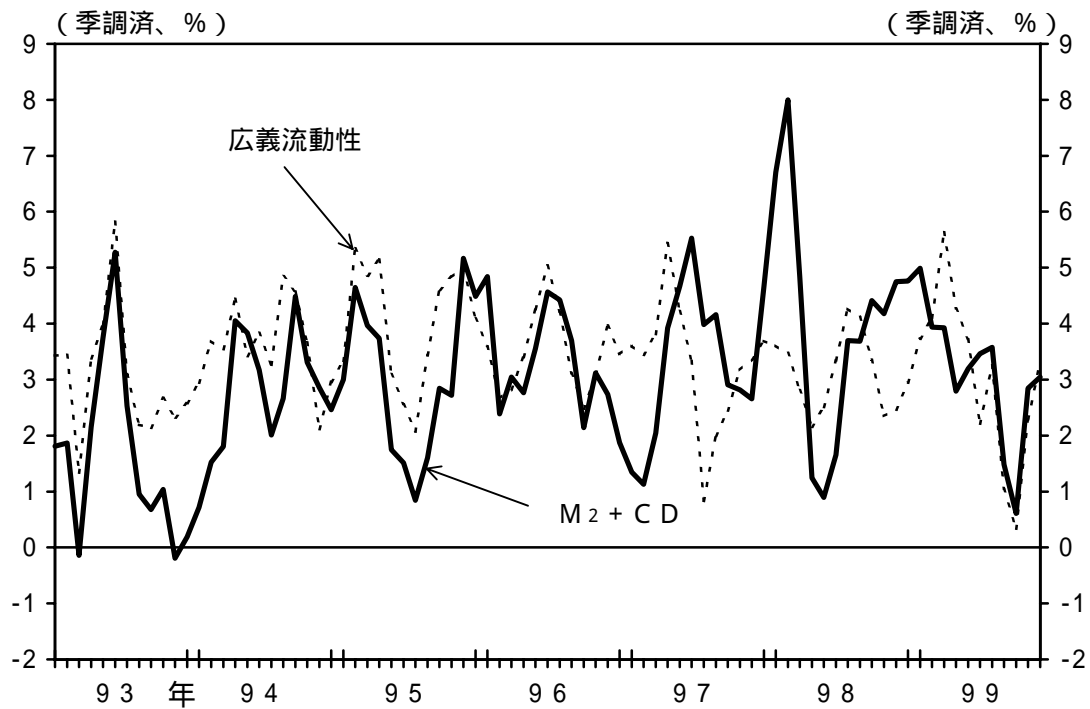
(資料) 日本銀行

マネーサプライ (M 2 + C D 、 広義流動性)

(1) 前年比



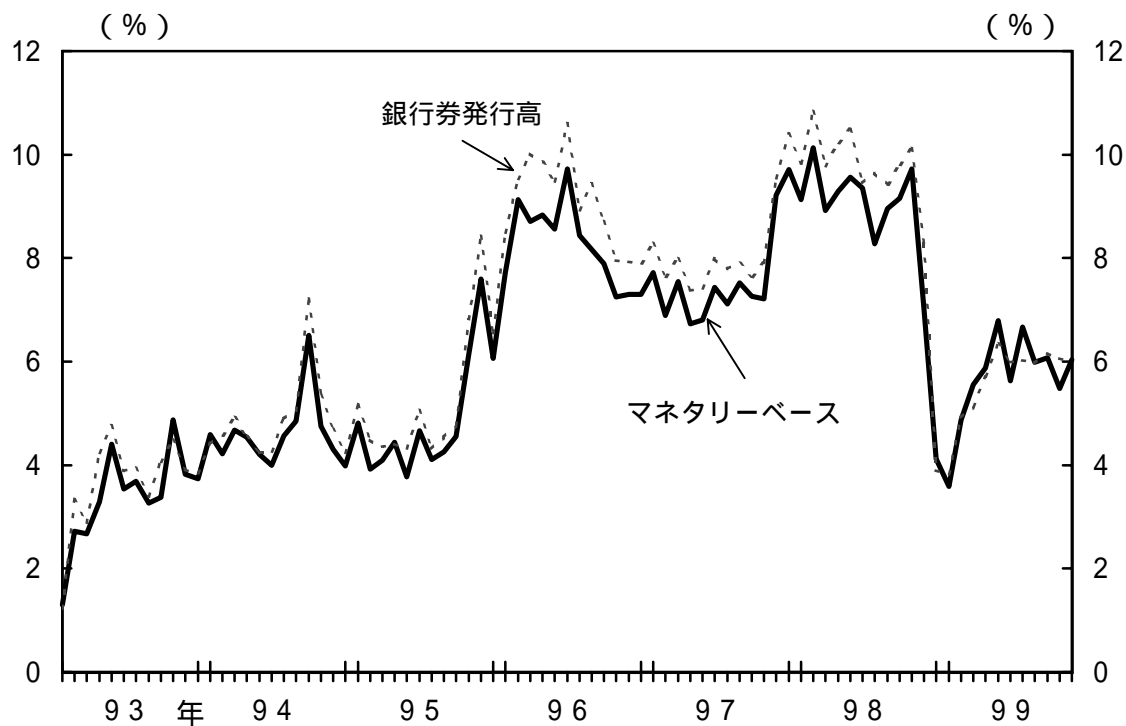
(2) 3か月前比年率



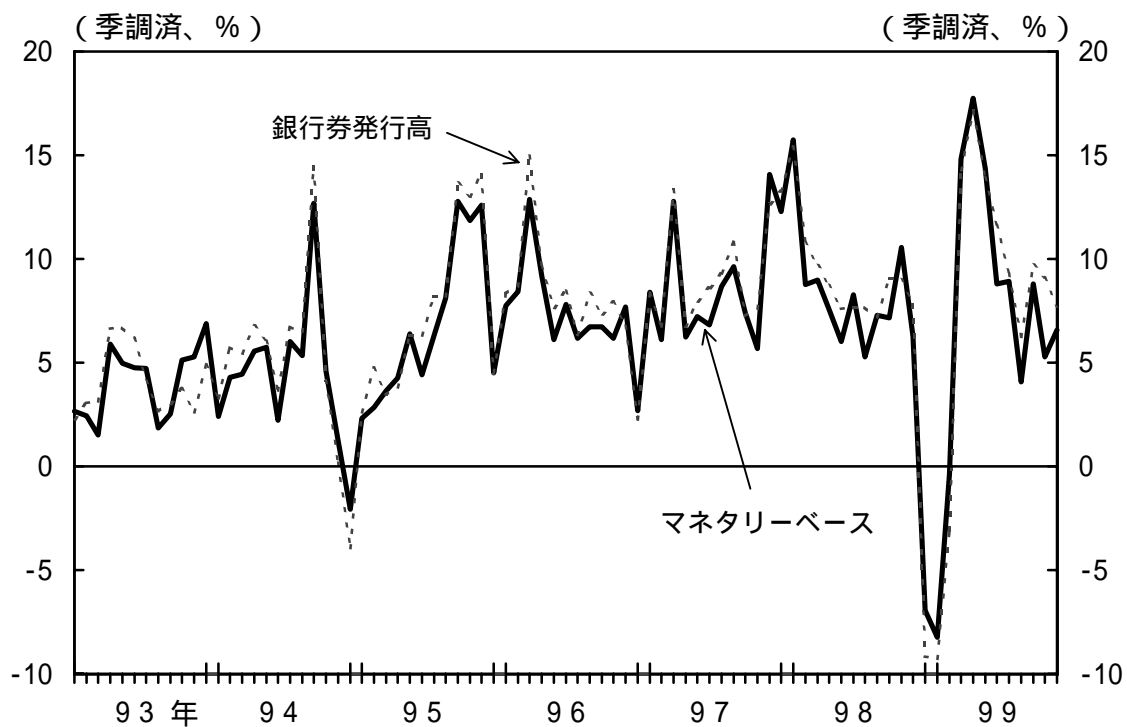
(資料) 日本銀行

マネタリーベース

(1) 前年比



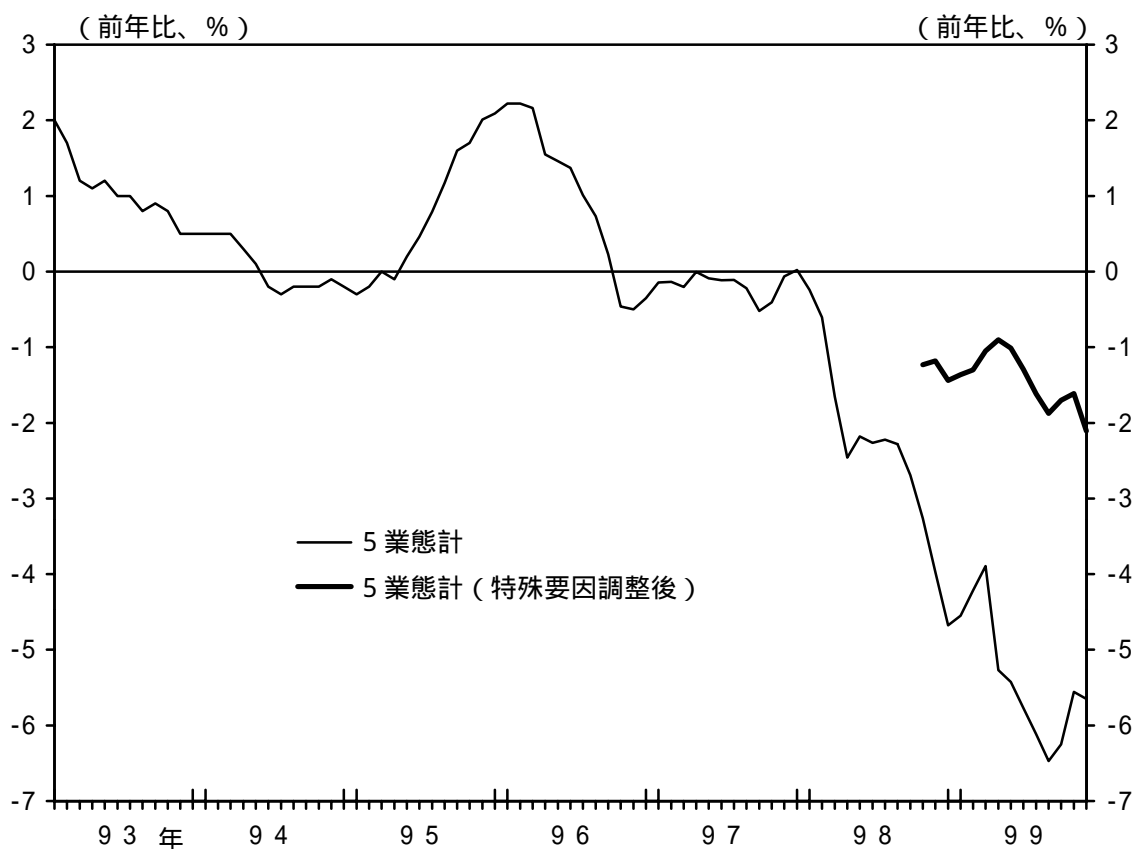
(2) 3か月前比年率



(注) 1. マネタリーベース = 流通現金 (銀行券および貨幣 < ともに金融機関保有分を含む >) + 準備預金
2. マネタリーベースは準備率調整前。

(資料) 日本銀行

民間銀行貸出

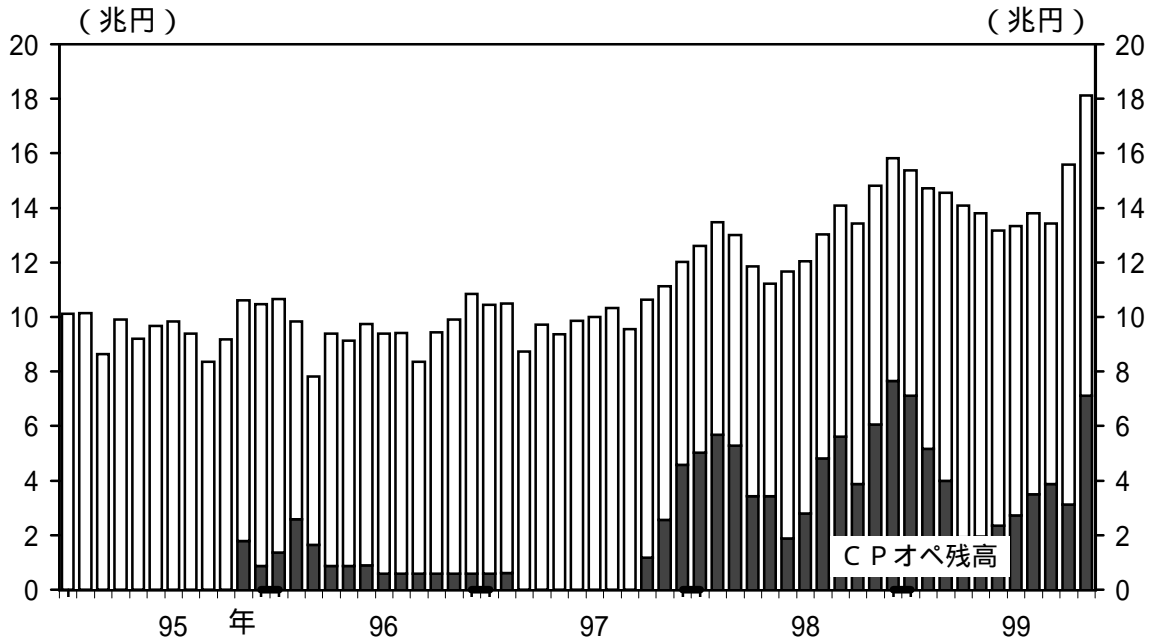


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

資本市場調達

(1) C P 発行残高 (未残)



(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行 C P を含まない。

(2) 社債発行額

	(億円)					
	99/6月	7月	8月	9月	10月	11月
発行額	14,923	10,334	4,918	10,143	4,074	7,199
(前年)	(15,378)	(11,046)	(11,148)	(10,824)	(8,946)	(11,803)

(3) 社債発行残高 (未残前年比)

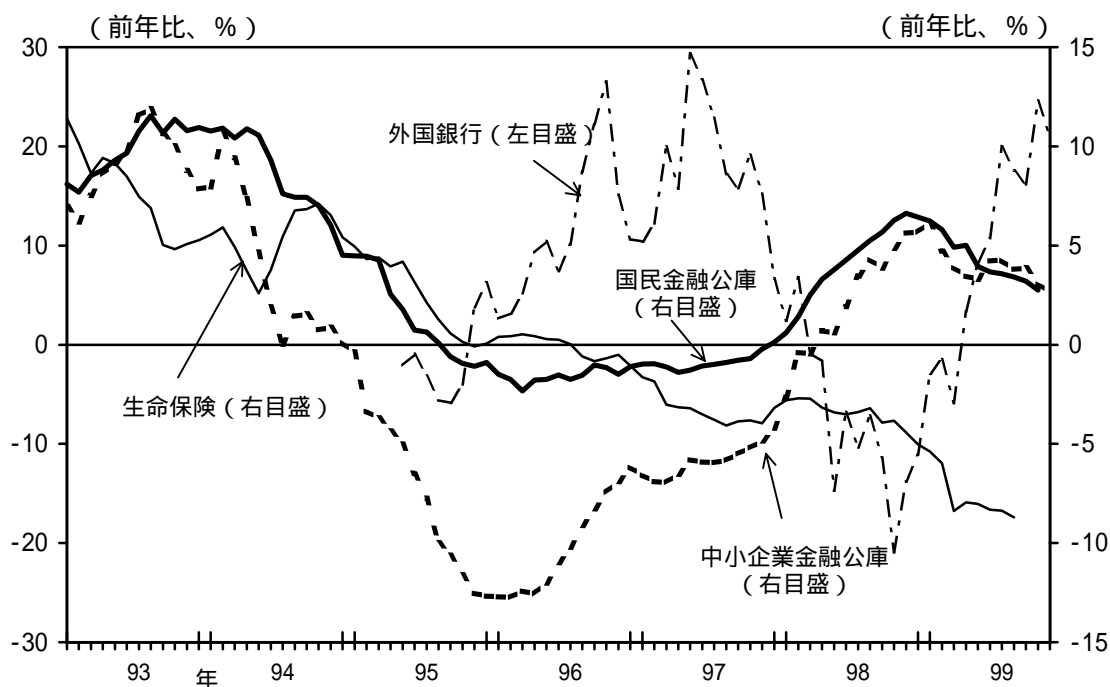


(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計
2. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

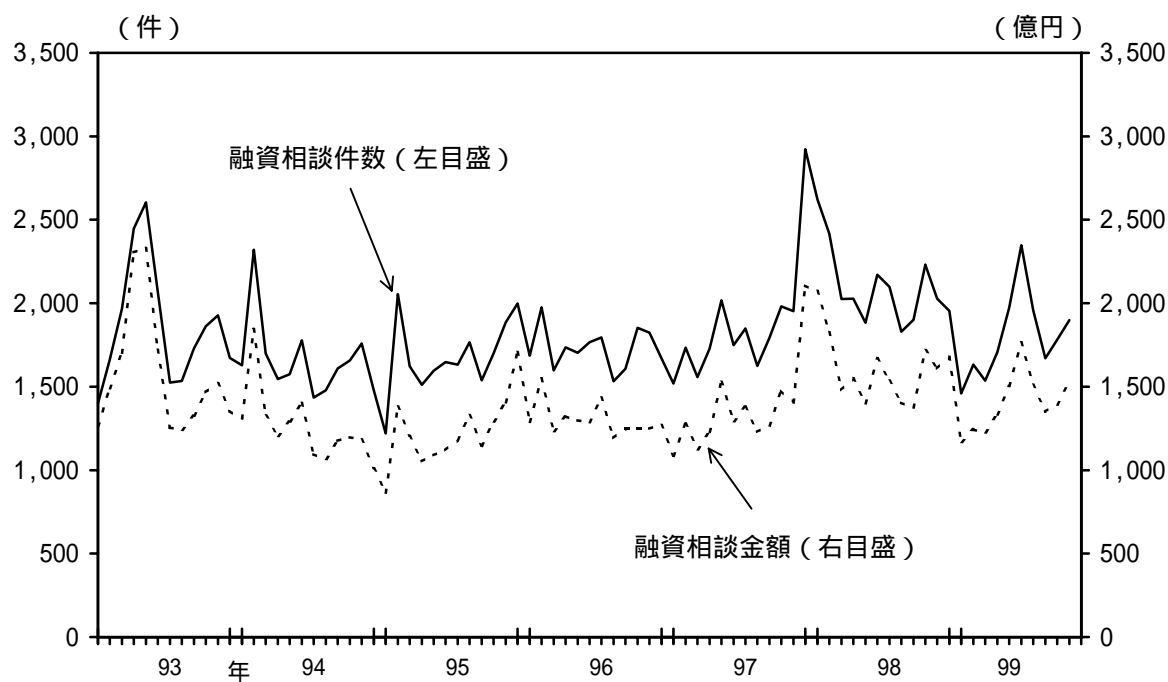
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



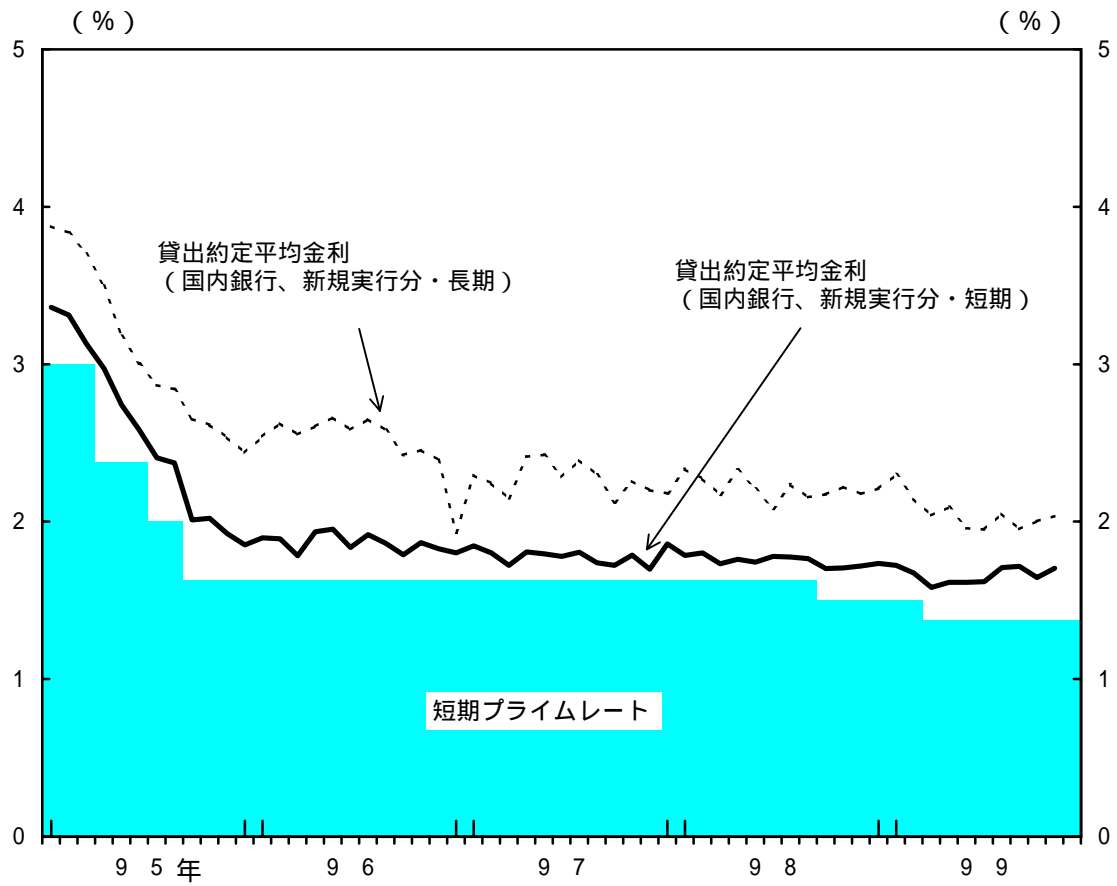
(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

貸出金利

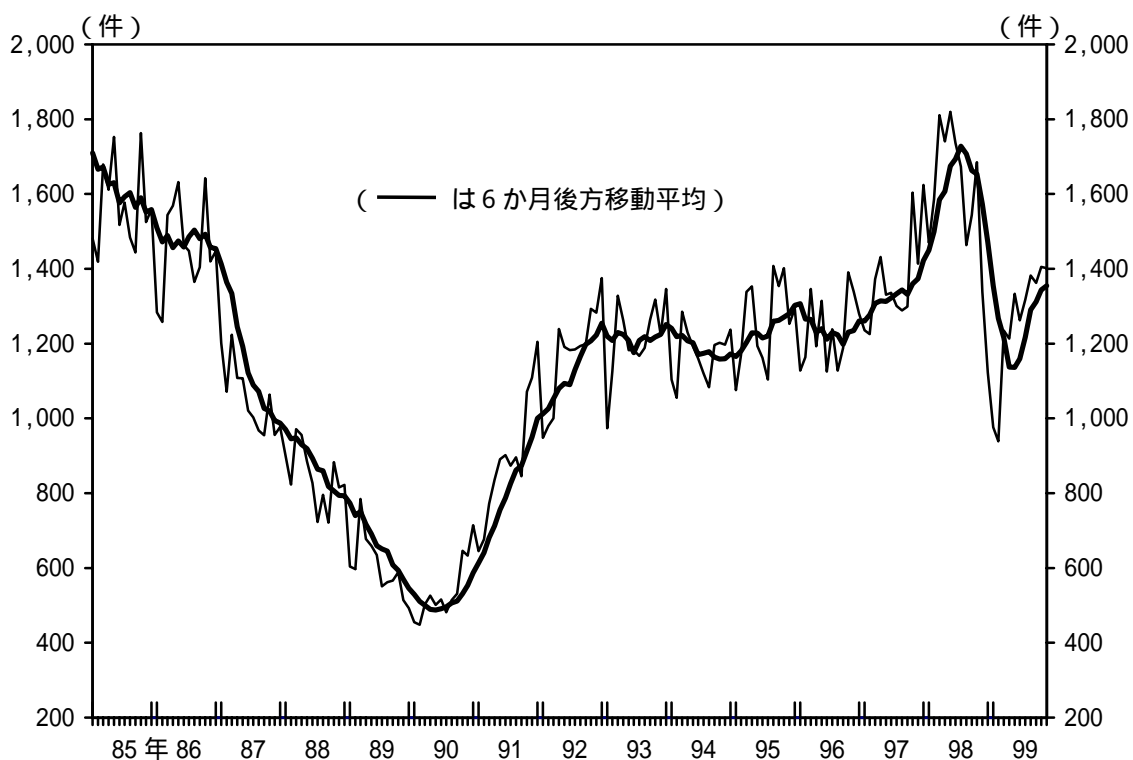


(注) 短期プライムレートは月末時点。

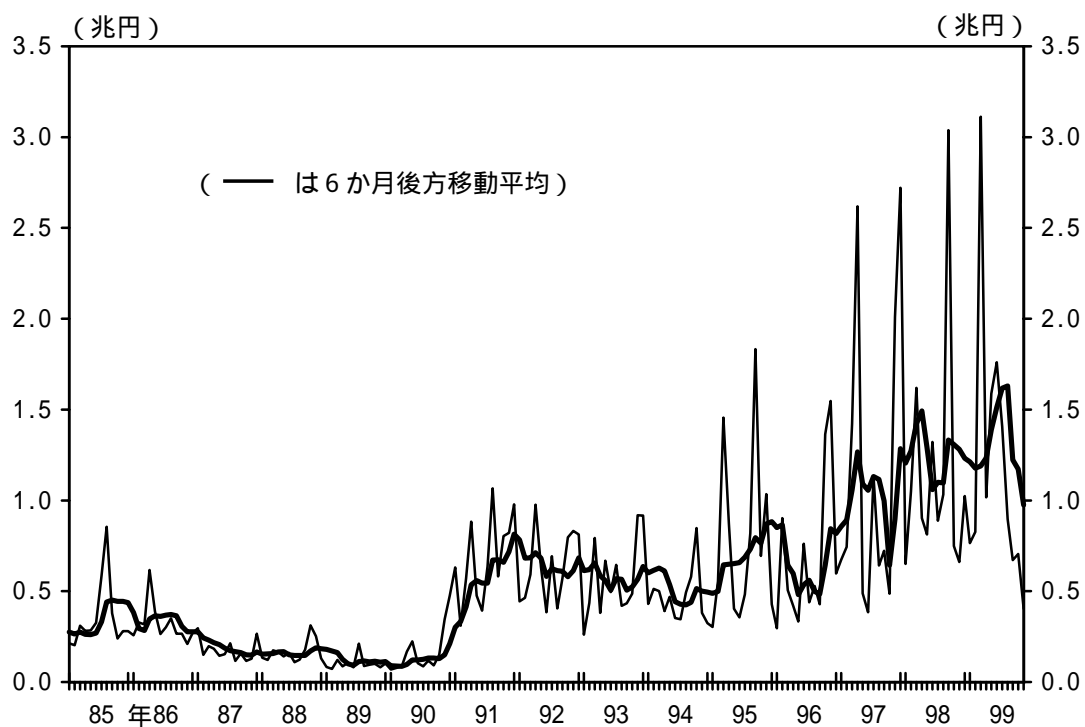
(資料) 日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」